

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	田上町	42			
長岡市	4	阿賀町	44			
三条市	6	出雲崎町	46			
柏崎市	8	湯沢町	48			
新発田市	10	津南町	50			
小千谷市	12	刈羽村	52			
加茂市	14	関川村	54			
十日町市	16	粟島浦村	56			
見附市	18					
村上市	20					
燕市	22					
妙高市	24					
五泉市	26					
上越市	28					
阿賀野市	30					
魚沼市	32					
南魚沼市	34					
胎内市	36					
聖籠町	38					
弥彦村	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新潟市
団体コード 151009

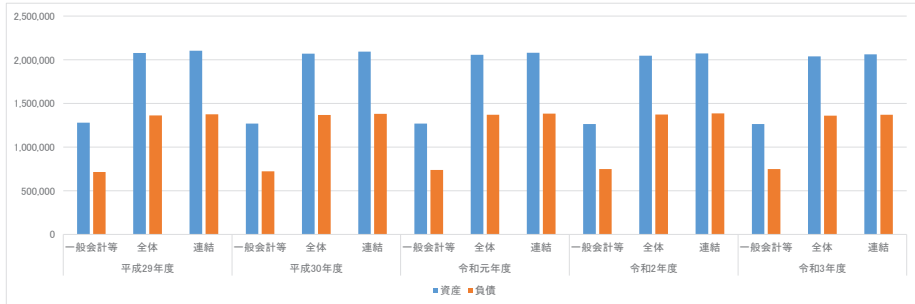
人口	779,613 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,625 人
面積	726.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	244,031,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	124.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,278,478	1,268,341	1,268,589	1,263,416	1,262,876
	負債	714,367	722,775	738,290	749,247	748,124
全体	資産	2,077,393	2,068,467	2,055,859	2,045,326	2,037,633
	負債	1,362,062	1,367,924	1,370,571	1,373,094	1,359,182
連結	資産	2,103,456	2,094,202	2,080,913	2,072,384	2,062,915
	負債	1,374,695	1,380,534	1,382,867	1,384,837	1,370,747

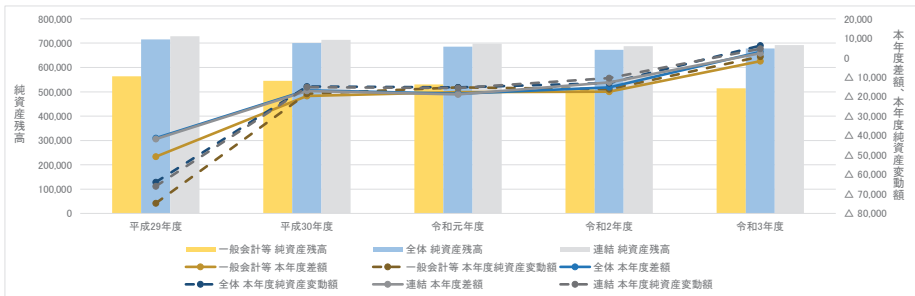


分析:
令和3年度の一般会計等における資産の総額は、前年度に比べ5億円の減少となっている。固定資産は148億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因となっている。流動資産は、財政調整基金を58億円積み立てたことや、繰越金が前年度比で47億円増加したことなどから、流動資産全体では143億円の増加となった。
一般会計等における負債の総額は、前年度に比べ11億円の減となっている。固定資産の財源である地方債について、小学校移転改築事業の完了や、減収補填債の普減など、臨時財政対策債を除く市債が50.5億円減少したことによるものである。
連結での資産総額は2兆629億円である。これは下水道事業会計(5,742億円)や水道事業会計(1,654億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,707億円で、これも下水道事業会計(5,318億円)及び水道事業会計(811億円)などの加算によるものである。
負債は将来世代への負担となるため、引き続き、事業の選択と集中を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 50,845	△ 19,675	△ 17,620	△ 17,435	△ 1,771
	本年度純資産変動額	△ 74,763	△ 18,544	△ 15,268	△ 16,130	583
	純資産残高	564,111	545,567	530,299	514,169	514,752
全体	本年度差額	△ 41,310	△ 16,772	△ 18,435	△ 15,188	3,021
	本年度純資産変動額	△ 83,929	△ 14,788	△ 15,256	△ 13,056	6,219
	純資産残高	715,332	700,544	685,288	672,232	678,450
連結	本年度差額	△ 41,785	△ 17,045	△ 18,825	△ 12,624	2,319
	本年度純資産変動額	△ 66,037	△ 15,094	△ 15,623	△ 10,498	4,621
	純資産残高	728,761	713,668	698,045	687,547	692,168

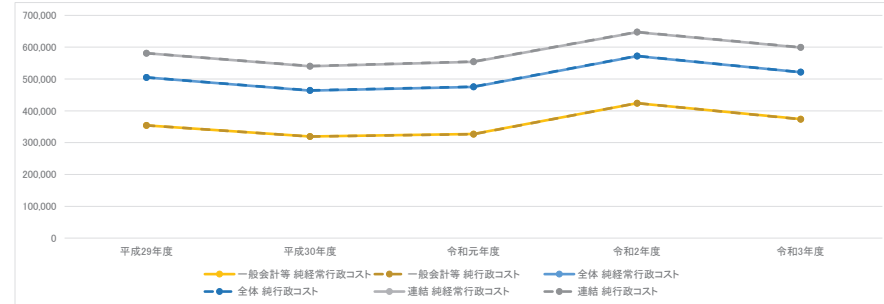


分析:
令和3年度の一般会計等においては、前年度と比較し税収等が増加したことから、純資産残高は6億円増加した。
今後も引き続き、投資的経費に係る厳正な事業選択や歳出削減を図るとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ財源の涵養を図るなど歳入確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	354,299	319,435	327,113	423,944	373,921
	純行政コスト	354,155	319,251	326,642	424,191	373,688
全体	純経常行政コスト	504,692	463,617	475,325	571,974	521,627
	純行政コスト	504,887	464,277	475,829	572,611	521,748
連結	純経常行政コスト	581,143	554,114	554,167	647,175	599,266
	純行政コスト	581,237	540,804	554,628	647,805	599,377

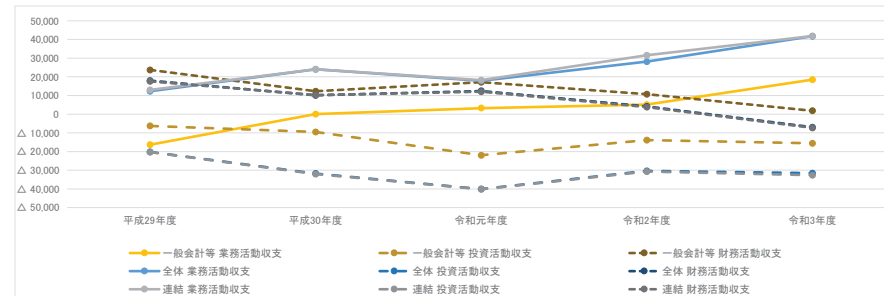


分析:
令和3年度の一般会計等における純経常行政コストは、前年度に比べ505億円減少している。経常費用は493億円の減少となっており、社会保障給付が子育て世帯や住民非課税世帯への給付金などにより202億円増加した一方、補助金等が特別定額給付金の皆減などにより670億円減少したことが影響している。
連結での総行政コストは、5,994億円となっている。これは、国民健康保険事業特別会計(730億円)及び介護保険事業特別会計(817億円)などが加算されるためである。
今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 16,355	99	3,275	5,140	18,514
	投資活動収支	△ 6,281	△ 9,473	△ 21,952	△ 13,893	△ 15,624
	財務活動収支	23,736	12,248	17,099	10,727	1,822
全体	業務活動収支	12,281	24,000	17,842	28,215	41,786
	投資活動収支	△ 20,210	△ 31,745	△ 40,112	△ 30,410	△ 31,330
	財務活動収支	17,995	10,153	12,479	4,178	△ 6,958
連結	業務活動収支	13,000	24,056	18,278	31,608	41,876
	投資活動収支	△ 20,301	△ 32,050	△ 40,211	△ 30,745	△ 32,648
	財務活動収支	17,583	10,214	12,103	3,802	△ 7,325



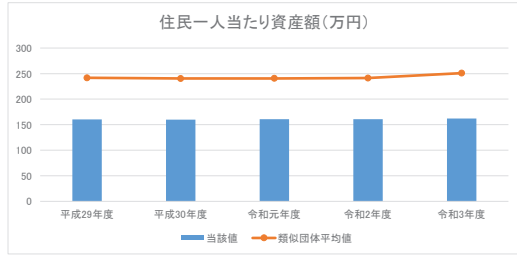
分析:
令和3年度の一般会計等における業務活動収支では、支出が特別定額給付金の皆減による補助金等支出の減少などにより、前年度に比べ472億円減少したのに対し、収入では、特別定額給付金に伴い国庫補助金が減少した一方、地方交付税、税交付金の増加などにより、前年度に比べ339億円減少したため、収支では前年度に比べ134億円悪化した。
投資活動収支では、支出が財政調整基金の積み立てなどにより、前年度に比べ35億円増加したのに対し、収入では、資産売却収入などにより前年度に比べ18億円増加したため、収支では17億円悪化した。
財務活動収支では、潟東小学校移転改築の完了や減収補填債の皆減に伴う市債の発行が減少した一方、臨時財政対策債の償還が増加したことなどから、収支は89億円悪化した。
これらにより、基礎的財政収支は前年度比で198億円の悪化となった。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

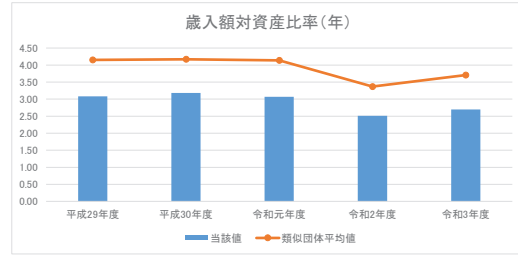
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	127,847,811	126,834,142	126,858,853	126,341,564	126,287,607
人口	796,773	792,868	788,465	784,774	779,613
当該値	160.5	160.0	160.9	161.0	162.0
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	250.9



②歳入額対資産比率(年)

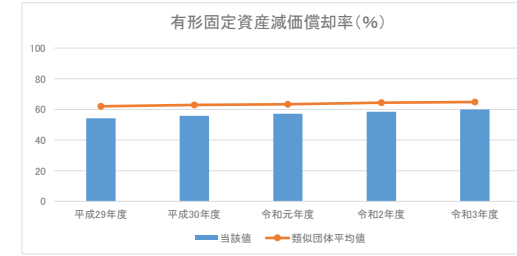
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,278,478	1,268,341	1,268,589	1,263,416	1,262,876
歳入総額	414,739	398,405	413,626	504,342	467,636
当該値	3.08	3.18	3.07	2.51	2.70
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	761,527	791,291	821,339	850,911	880,803
有形固定資産 ※1	1,405,986	1,418,076	1,439,038	1,454,899	1,469,222
当該値	54.2	55.8	57.1	58.5	60.0
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	64.8

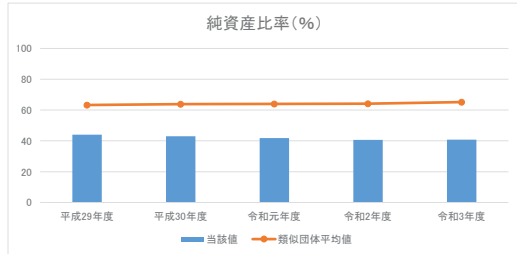
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

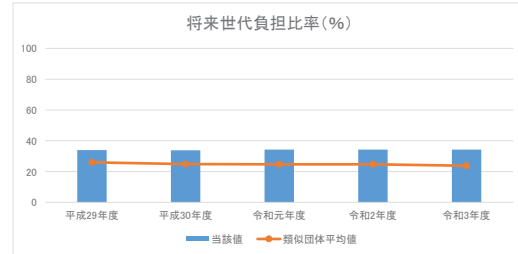
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	564,111	545,567	530,299	514,169	514,752
資産合計	1,278,478	1,268,341	1,268,589	1,263,416	1,262,876
当該値	44.1	43.0	41.8	40.7	40.8
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	413,042	406,236	410,890	409,408	404,028
有形・無形固定資産合計	1,215,189	1,202,285	1,201,676	1,193,755	1,178,970
当該値	34.0	33.8	34.2	34.3	34.3
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	23.8

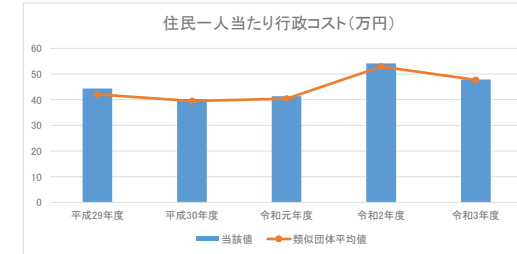
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

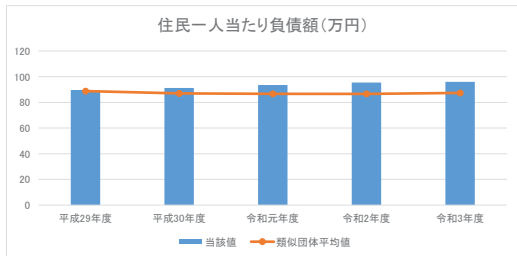
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	35,415,523	31,925,062	32,664,212	42,419,056	37,368,835
人口	796,773	792,868	788,465	784,774	779,613
当該値	44.4	40.3	41.4	54.1	47.9
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

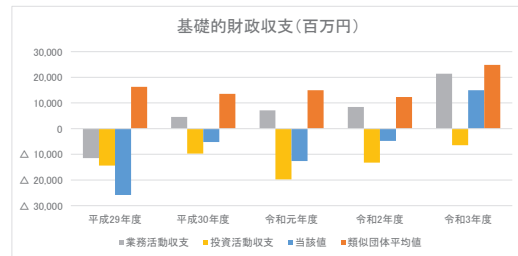
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	71,436,680	72,277,459	73,828,996	74,924,702	74,812,438
人口	796,773	792,868	788,465	784,774	779,613
当該値	89.7	91.2	93.6	95.5	96.0
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	87.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△11,457	4,535	7,114	8,469	21,402
投資活動収支 ※2	△14,418	△9,744	△19,724	△13,268	△6,426
当該値	△25,875	△5,209	△12,610	△4,799	14,976
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	24,843.5

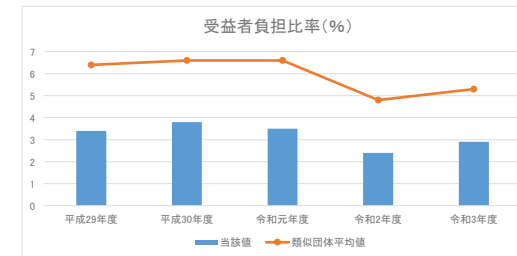
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,574	12,566	11,843	10,531	11,277
経常費用	366,873	332,001	338,956	434,474	385,198
当該値	3.4	3.8	3.5	2.4	2.9
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「市民1人あたり資産額」は政令市平均よりも低くなっているが、非償却資産(土地など)を除いた償却資産(建物など)は高くなっている(政令市2位)。
また、新規施設の整備を進めてきたことから、「有形固定資産減価償却率」が政令市平均よりも低くなっているが、既存施設の減価償却が進んだため、比率は上昇した。

2. 資産と負債の比率

資産における土地資産額が他都市と比べ低いことから、「純資産比率」は低くなっている。
他都市に比べ新規施設が多く、その整備に地方債を活用してきたことから、「社会資本等形成の世代間負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

経常費用である特別定額給付金の削減などで行政コストが減少した。

4. 負債の状況

令和3年度は、負債額は減少したものの、人口が減少したため、「市民1人あたり負債額」は増加した。
「基礎的財政収支」は公共施設等整備費の減少や、地方交付税、税交付金、資産売却収入などの増加などにより、悪化した。

5. 受益者負担の状況

経常費用である特別定額給付金の削減などで受益者負担割合が増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県長岡市
団体コード 152021

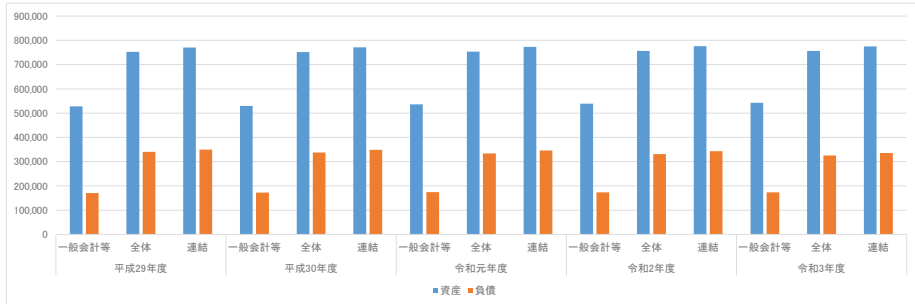
人口	283,728人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,148人
面積	891.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	72,801.640千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.9%
		将来負担比率	65.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	527,995	529,987	536,120	538,646	542,954
	負債	170,904	172,378	174,275	173,251	172,965
全体	資産	752,968	751,757	753,065	755,985	756,384
	負債	340,573	337,434	333,987	331,301	325,828
連結	資産	770,254	771,258	772,947	775,988	774,669
	負債	349,936	348,925	346,313	342,658	335,360

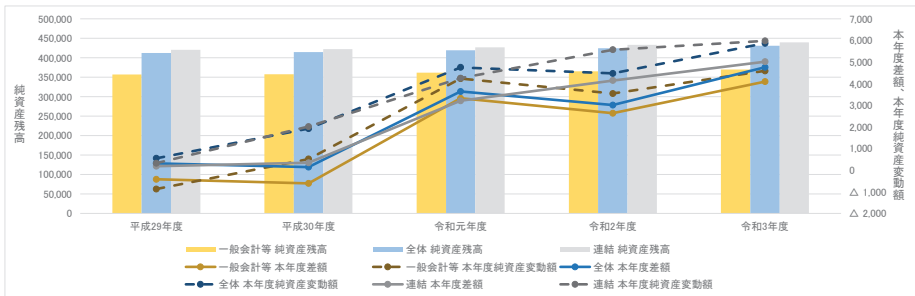


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,308百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、令和2年度の実質収支が大幅な黒字だったことから令和3年度への繰越金が例年より多かったこと等により、基金への積立が3,701百万円増加したものである。負債総額は、前年度末から286百万円減少(▲0.2%)しており、主に地方債の償還により減少している。
水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて213,430百万円多くなり、設備整備に伴う地方債の借入等により負債総額は152,863百万円多くなっている。
連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて資産総額は231,715百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金があること等により162,395百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 424	△ 611	3,323	2,640	4,095
	本年度純資産変動額	△ 871	517	4,236	3,550	4,595
	純資産残高	357,091	357,609	361,845	365,394	369,989
全体	本年度差額	318	143	3,638	3,010	4,759
	本年度純資産変動額	549	1,928	4,755	4,480	5,872
	純資産残高	412,395	414,323	419,078	424,684	430,556
連結	本年度差額	184	343	3,213	4,143	5,016
	本年度純資産変動額	324	2,014	4,260	5,570	5,980
	純資産残高	420,318	422,332	426,634	433,330	439,310

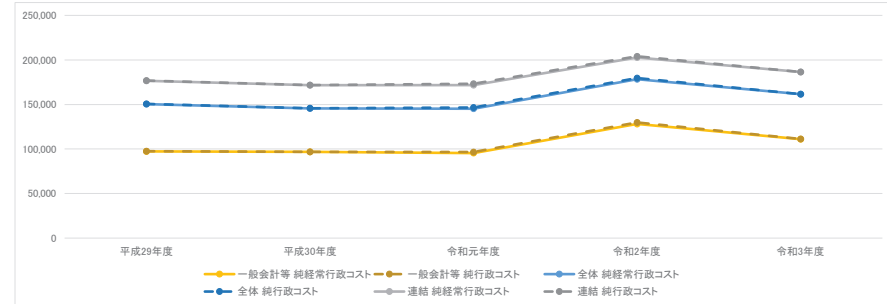


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(111,208百万円)が財源(115,302百万円)を下回り、本年度差額は4,095百万円となり、純資産残高は4,595百万円増加した。引き続き事務事業の見直しによる経費削減と財源の確保に努める。
全体では、特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が50,966百万円多くなっている。本年度差額は4,759百万円となり、純資産残高は5,872百万円の増加となった。
連結では、一般会計と比べて財源が76,096百万円多くなっている。本年度差額は5,016百万円となり、純資産残高は5,980百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	97,247	96,719	95,422	128,153	111,088
	純行政コスト	97,577	96,855	96,659	129,827	111,208
全体	純経常行政コスト	150,352	145,620	145,213	178,372	161,506
	純行政コスト	150,594	145,712	146,579	179,688	161,509
連結	純経常行政コスト	176,471	171,656	171,742	202,730	186,383
	純行政コスト	176,882	171,742	173,336	204,103	186,382

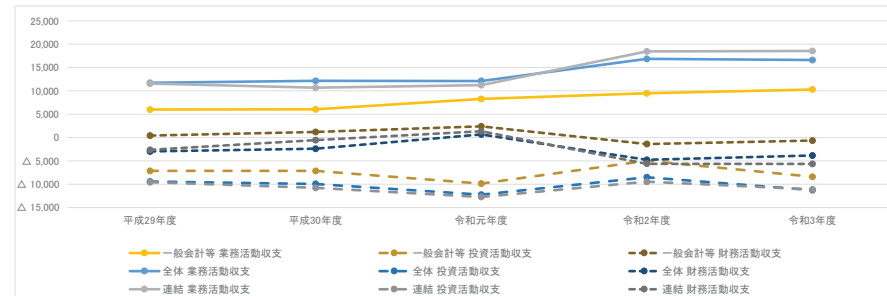


分析:
一般会計等においては、経常費用は114,147百万円で前年度と比較すると16,846百万円減少している。金額の変動が大きいものは移転費用であり、特別定額給付金給付事業の減等により補助金等が18,533百万円減少した。人件費が245百万円減少、物件費等が1,733百万円増加し、業務費用全体としては1,412百万円増加している。引き続き公共施設等の適正管理や事務事業の見直しにより経費削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が8,657百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が43,187百万円多くなり、純行政コストが50,301百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が12,434百万円多くなっている一方で、経常費用が87,729百万円多くなり、純行政コストが7,174百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,005	6,036	8,279	9,480	10,287
	投資活動収支	△ 7,142	△ 7,123	△ 9,865	△ 4,985	△ 8,406
	財務活動収支	418	1,192	2,397	△ 1,397	△ 642
全体	業務活動収支	11,731	12,137	12,233	16,861	16,588
	投資活動収支	△ 9,427	△ 9,928	△ 12,234	△ 8,514	△ 11,248
	財務活動収支	△ 2,993	△ 2,389	669	△ 4,767	△ 3,939
連結	業務活動収支	11,548	10,677	11,228	18,459	18,544
	投資活動収支	△ 9,981	△ 10,761	△ 12,739	△ 9,450	△ 11,121
	財務活動収支	△ 2,637	△ 566	1,351	△ 5,616	△ 5,649



分析:
一般会計においては、業務活動収支は10,287百万円、投資活動収支は▲8,406百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,240百万円多い6,838百万円となった。公共施設整備費や買付金等の投資活動支出を収収等の業務収入と地方債等の財務活動収入によって確保しており、引き続き将来を見据えた財政運営を着実に進める必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等と比較して6,301百万円多い16,588百万円となった。投資活動収支は、上下水道事業でインフラ施設の整備・老朽化対策等を実施したことから▲11,248百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲3,839百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,501百万円多い16,899百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比較して8,257百万円多い18,544百万円となった。投資活動収支は▲11,121百万円、財務活動収支は▲5,649百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,761百万円多い20,641百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,799,500	52,998,700	53,611,952	53,864,555	54,295,410
人口	273,296	271,011	268,872	266,344	263,728
当該値	193.2	195.6	199.4	202.2	205.9
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

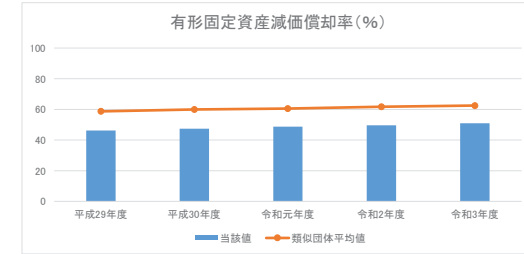
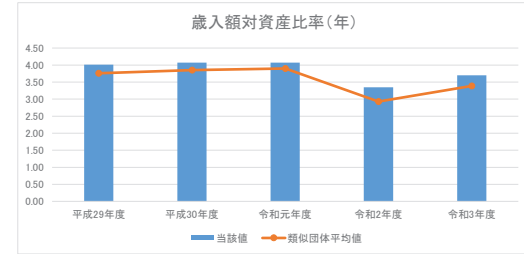
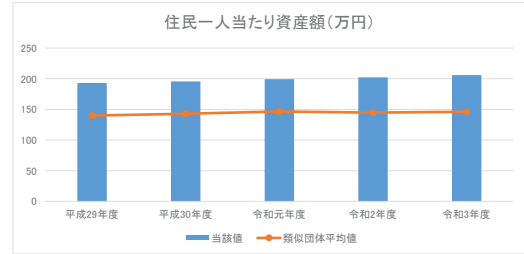
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	527,995	529,987	536,120	538,646	542,954
歳入総額	131,813	130,350	131,755	161,007	146,890
当該値	4.01	4.07	4.07	3.35	3.70
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	245,718	256,714	268,321	276,263	287,128
有形固定資産 ※1	531,585	541,572	550,583	557,457	564,263
当該値	46.2	47.4	48.7	49.6	50.9
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

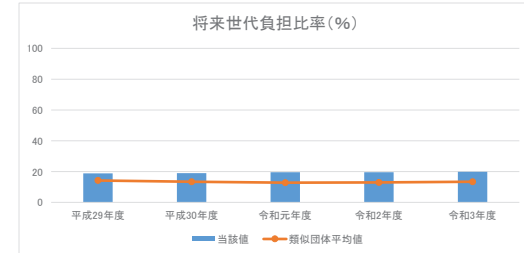
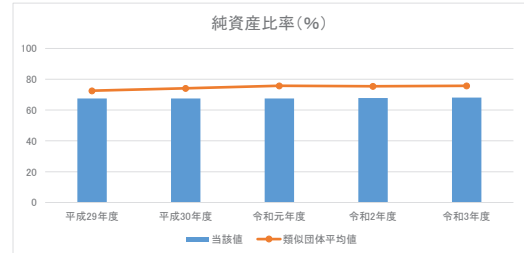
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	357,091	357,609	361,845	365,394	369,989
資産合計	527,995	529,987	536,120	538,646	542,954
当該値	67.6	67.5	67.5	67.8	68.1
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	92,057	92,811	96,451	96,320	96,685
有形・無形固定資産合計	488,797	488,436	492,622	490,481	489,201
当該値	18.8	19.0	19.6	19.6	19.8
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

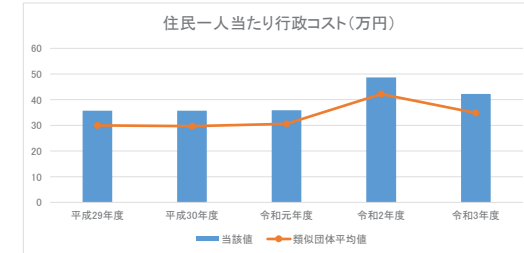
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,757,700	9,685,488	9,665,865	12,982,680	11,120,773
人口	273,296	271,011	268,872	266,344	263,728
当該値	35.7	35.7	35.9	48.7	42.2
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

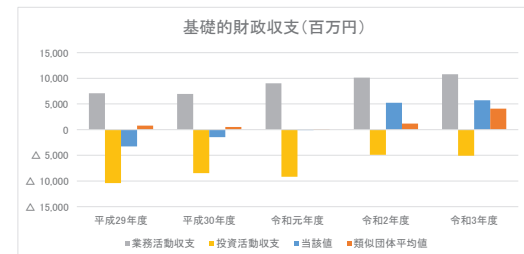
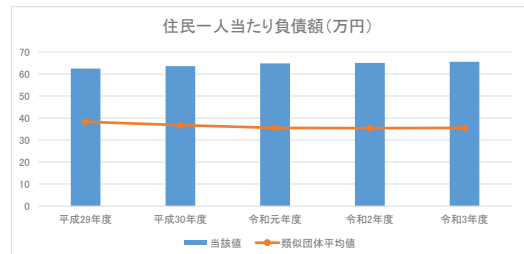
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	17,090,400	17,237,834	17,427,461	17,325,114	17,296,497
人口	273,296	271,011	268,872	266,344	263,728
当該値	62.5	63.6	64.8	65.0	65.6
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,111	6,973	9,050	10,114	10,790
投資活動収支 ※2	△ 10,384	△ 8,447	△ 9,151	△ 4,887	△ 5,068
当該値	△ 3,273	△ 1,474	△ 101	5,227	5,732
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

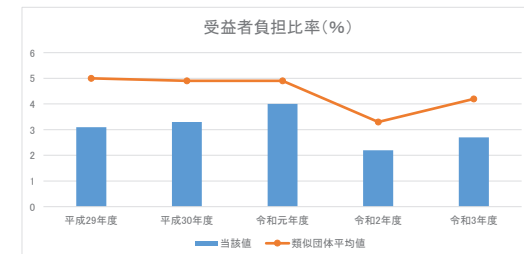
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,099	3,332	3,954	2,841	3,059
経常費用	100,345	100,051	99,376	130,993	114,147
当該値	3.1	3.3	4.0	2.2	2.7
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改修、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にあるが、施設の老朽化は着実に進んでおり、前年度末と比較すると1.3ポイント増加している。
また、資産合計が前年度末に比べ43億855万円増加し、住民一人当たりの資産額は3.7万円増加した。歳入額対資産比率は特別定額給付金給付事業による国庫補助金が267億円減少したことにより、前年度末と比較すると0.35ポイント増加している。引き続き長岡市公共施設等総合管理計画により施設の長寿命化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を下回ったことにより純資産が増加したが、資産合計も増加したため、昨年同程度となった。引き続き行政コストの削減に努める。
また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代に対する過度な負担とならないよう、健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより施行時特例市中2番目に広い市域を有しているため、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持補修費が類似団体平均に比べ高い水準となっている。
純行政コストは特別定額給付金給付事業の減等により前年度に比べ、186億1,907万円減少し、住民一人当たり行政コストは6.5ポイント減少している。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みを進め、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。
起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度な負担とならないよう健全財政の堅持に努める。
公共施設整備により投資活動収支が▲5,068百万円となり、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は5,732百万円で、類似団体平均を上回っている。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.5ポイント増加しており、これは特別定額給付金給付事業の減等により補助金等の経常費用が減少したためである。
指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が経常収益に含まれないことなどから、類似団体平均と比較すると、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の節減を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県三条市
団体コード 152048

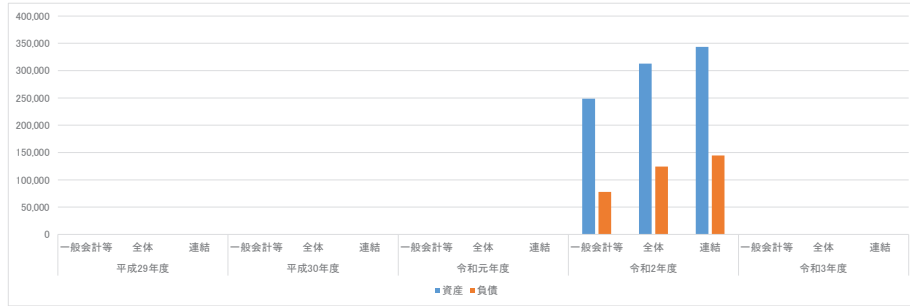
人口	94,521 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	678 人
面積	431.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,159,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	113.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				248,693	
	負債				77,857	
全体	資産				312,703	
	負債				124,374	
連結	資産				343,738	
	負債				144,718	

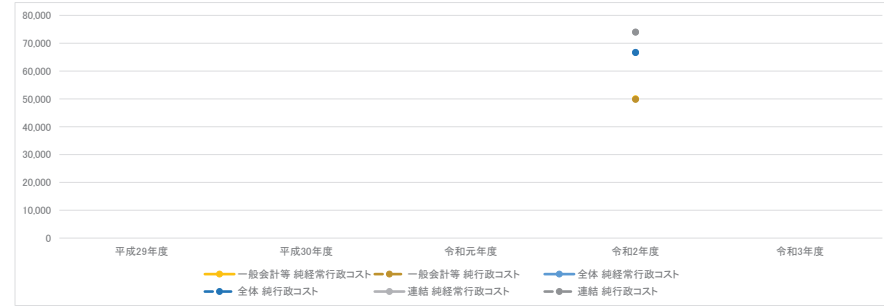


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から88億52百万円(+4%)となった。主な要因としては、三条市立大学の建設や図書館等複合施設の建設等により事業用資産の建物が増加した。また、負債については、合併特例債の償還が進んだものの、三条市立大学の建設や図書館等複合施設の建設等により、地方債借入が2億8百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				50,057	
	純行政コスト				49,861	
全体	純経常行政コスト				66,761	
	純行政コスト				66,669	
連結	純経常行政コスト				74,060	
	純行政コスト				73,967	

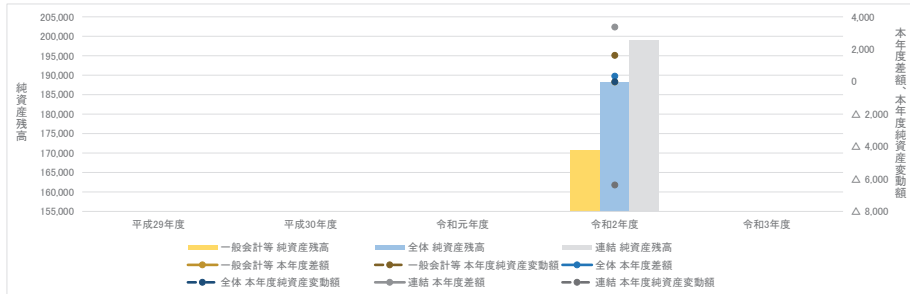


分析:
一般会計等において、経常費用は510億64百万円となった。人件費や物件費の構成割合は類似団体と比較すると若干低い傾向にある一方で、移転費用(補助金等)は高い傾向にある。これは令和2年度に国の制度である特別定額給付金を支給したことが原因である。また減価償却費の構成割合は13.9%であり、類似団体よりも低めの状況であり、資産の老朽化比率が類似団体よりも高いと言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				△16	
	本年度純資産変動額				1,630	
	純資産残高				170,836	
全体	本年度差額				343	
	本年度純資産変動額				△3	
	純資産残高				188,330	
連結	本年度差額				3,367	
	本年度純資産変動額				△6,371	
	純資産残高				199,019	

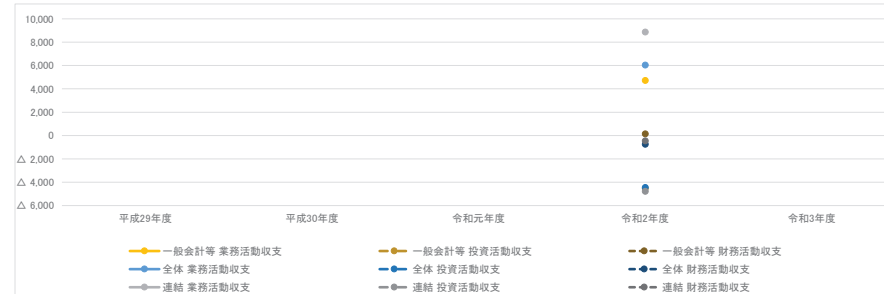


分析:
一般会計等において、前年度末から16億30百万円の増となった。これは下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことによる影響である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				4,728	
	投資活動収支				△4,520	
	財務活動収支				141	
全体	業務活動収支				6,038	
	投資活動収支				△4,458	
	財務活動収支				△748	
連結	業務活動収支				8,875	
	投資活動収支				△4,770	
	財務活動収支				△460	



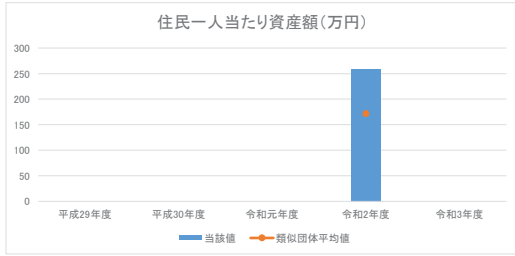
分析:
一般会計等において、業務活動収支は47億28百万円であったが、投資活動収支については、三条市立大学の建設等により、▲45億20百万円となった。財務活動収支については、三条市立大学の建設関係の地方債の発行等により例年よりも多額の発行収入となった一方で、合併特例債の償還がピークを迎えたこともあり、地方債の償還支出も例年よりも多額となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

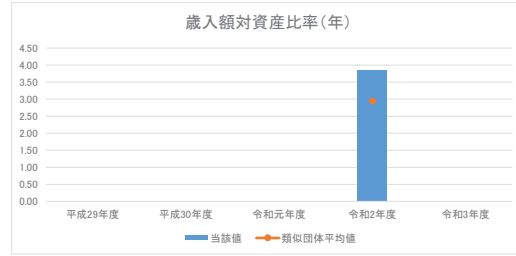
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				24,869,279	
人口				95,811	
当該値				259.6	
類似団体平均値				171.7	



②歳入額対資産比率(年)

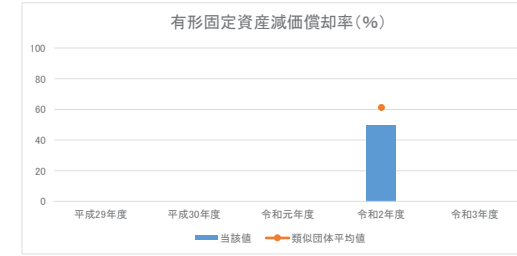
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				248,693	
歳入総額				64,771	
当該値				3.84	
類似団体平均値				2.94	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				192,511	
有形固定資産 ※1				385,857	
当該値				49.9	
類似団体平均値				61.2	

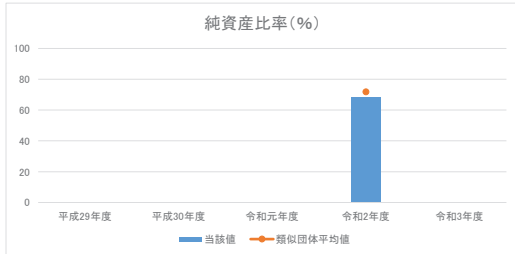
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

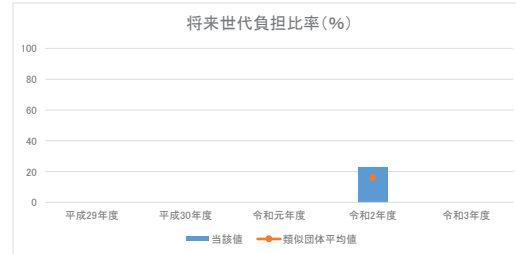
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				170,836	
資産合計				248,693	
当該値				68.7	
類似団体平均値				71.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				51,792	
有形・無形固定資産合計				226,574	
当該値				22.9	
類似団体平均値				16.1	

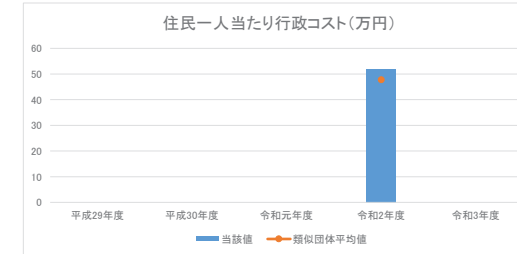
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

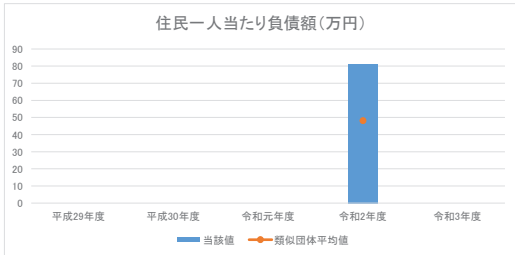
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				4,986,120	
人口				95,811	
当該値				52.0	
類似団体平均値				47.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

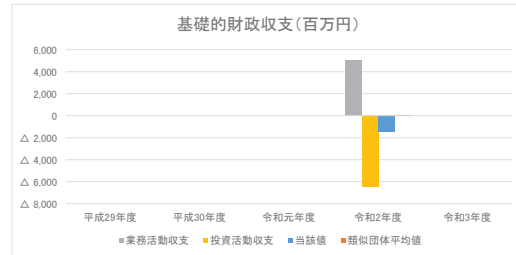
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				7,785,660	
人口				95,811	
当該値				81.3	
類似団体平均値				48.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				5,029	
投資活動収支 ※2				△ 6,515	
当該値				△ 1,486	
類似団体平均値				40.8	

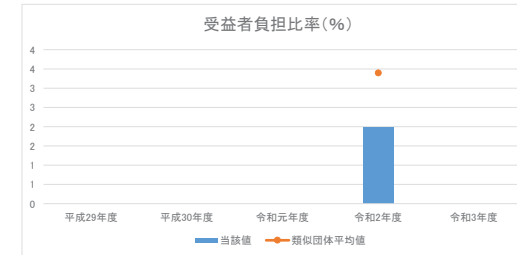
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				1,007	
経常費用				51,064	
当該値				2.0	
類似団体平均値				3.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体よりも高い水準にある。これは、三栄市立大学の建設など近年、大型建設事業を実施してきたことによる影響が大きい。しかし、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を若干上回っているが、これは、令和2年度に国の制度である特別定額給付金を支給したことが原因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、近年の大型建設事業により地方債の借入が多額となり、負債が増えている影響である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均より大きく下回っている。これは経常費用のうち、老朽化施設の維持補修費の割合が高いことなどが要因であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県柏崎市
団体コード 152056

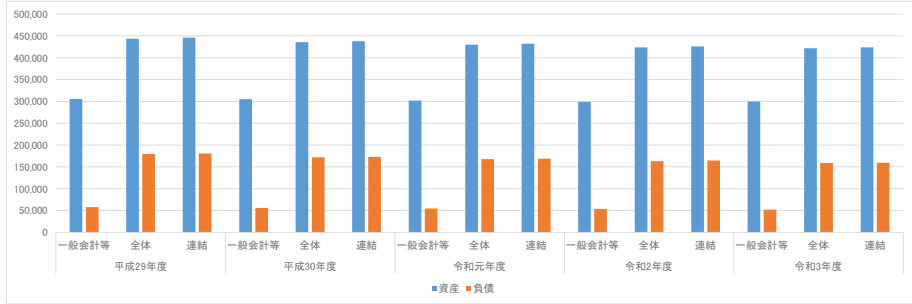
人口	80,297 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	782 人
面積	442.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,903,249 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	18.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	305,647	304,962	302,077	298,763	299,851
	負債	58,180	56,116	54,924	53,649	52,531
全体	資産	443,531	435,562	429,738	423,641	421,841
	負債	179,895	172,105	167,558	163,355	158,816
連結	資産	445,803	437,648	431,913	426,087	423,795
	負債	180,957	173,178	168,652	164,462	159,546

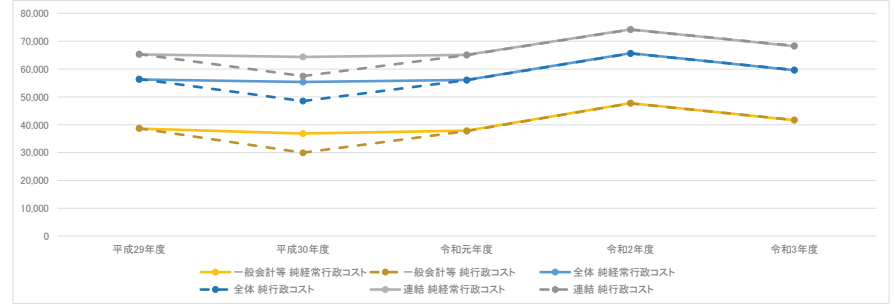


分析:
一般会計等において資産総額が前年度から1,088百万円の増加(0.3%)となった。金額の変更が大きいものとしては、新たに設置した基金であり、1,088百万円の増加となっている。
また、負債総額は前年度末から1,118百万円の減少(-2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)で1,165百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,605	36,850	37,850	47,760	41,594
	純行政コスト	38,737	29,957	37,736	47,694	41,739
全体	純経常行政コスト	56,263	55,364	56,128	65,688	59,548
	純行政コスト	56,389	48,498	56,017	65,622	59,700
連結	純経常行政コスト	65,267	64,349	65,151	74,242	68,226
	純行政コスト	65,393	57,482	65,040	74,176	68,378

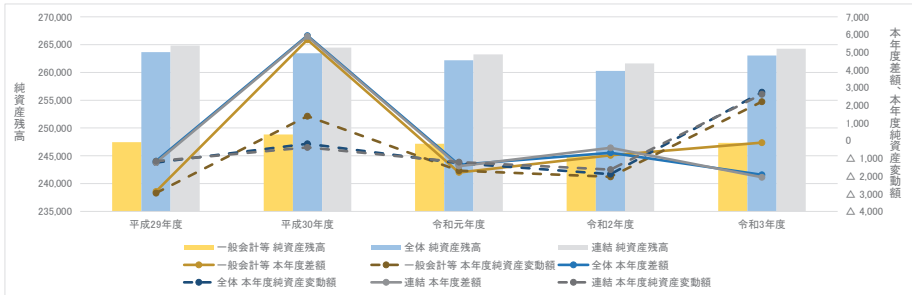


分析:
一般会計等においては、経常経費は42,866百万円となり、前年度比6,083百万円の減少(-12.4%)となった。移転費用の減少が大きく、最も減少額が大きいのは、補助金等(-6,633百万円)であった。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費削減につなげていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,874	5,703	△ 1,793	△ 829	△ 113
	本年度純資産変動額	△ 2,961	1,379	△ 1,693	△ 2,039	
	純資産残高	247,467	248,846	247,153	245,115	247,320
全体	本年度差額	△ 1,157	5,940	△ 1,364	△ 681	△ 1,930
	本年度純資産変動額	△ 1,242	△ 179	△ 1,276	△ 1,894	2,739
	純資産残高	263,636	263,457	262,180	260,286	263,025
連結	本年度差額	△ 1,234	5,895	△ 1,435	△ 402	△ 2,066
	本年度純資産変動額	△ 1,161	△ 376	△ 1,209	△ 1,636	2,624
	純資産残高	264,846	264,470	263,261	261,625	264,249

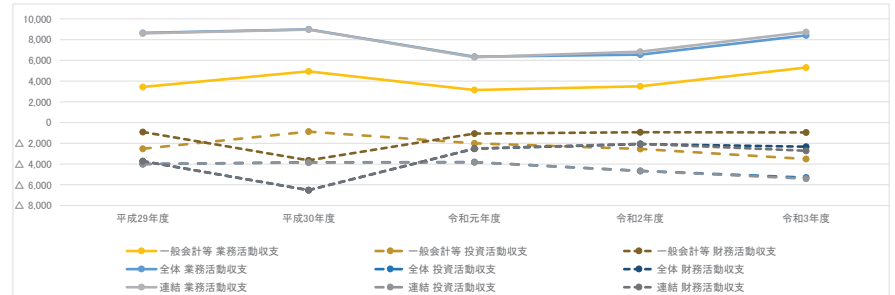


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(41,626百万円)が純行政コスト(41,739百万円)を下回っており、本年度差額は▲113百万円となり、純資産残高247,320百万円となった。市税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めている。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が6,018百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,439	4,929	3,139	3,490	5,309
	投資活動収支	△ 2,514	△ 874	△ 2,007	△ 2,549	△ 3,513
全体	業務活動収支	△ 906	△ 3,639	△ 1,056	△ 936	△ 953
	投資活動収支	8,645	8,983	6,349	6,560	8,398
連結	業務活動収支	△ 4,014	△ 3,841	△ 3,816	△ 4,659	△ 5,305
	投資活動収支	△ 3,722	△ 6,513	△ 2,528	△ 2,076	△ 2,325
連結	業務活動収支	8,610	8,967	6,299	6,840	8,731
	投資活動収支	△ 3,983	△ 3,845	△ 3,814	△ 4,661	△ 5,411
連結	業務活動収支	△ 3,725	△ 6,513	△ 2,504	△ 2,047	△ 2,717
	投資活動収支					



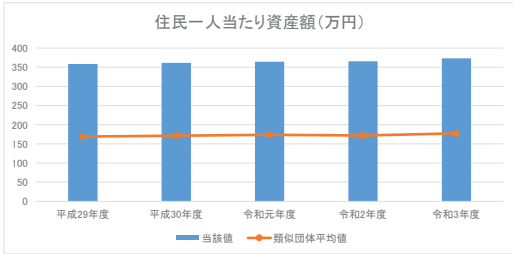
分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,309百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金の支出などにより、▲3,513百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入が上回ったことから、▲953百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から843百万円増加し、3,011百万円となった。本年度は資金収支額はプラスとなり、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

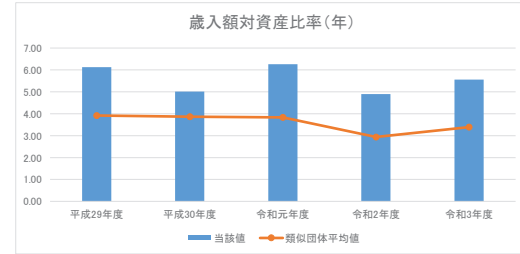
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,564,729	30,496,176	30,207,715	29,876,330	29,985,103
人口	85,305	84,326	82,903	81,755	80,297
当該値	358.3	361.6	364.4	365.4	373.4
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

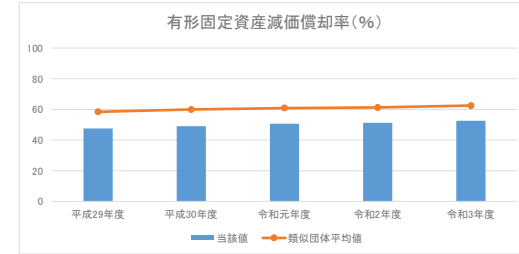
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	305,647	304,962	302,077	298,763	299,851
歳入総額	49,861	60,888	48,253	61,025	53,976
当該値	6.13	5.01	6.26	4.90	5.56
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	169,740	177,041	184,389	190,876	198,009
有形固定資産 ※1	357,034	361,299	364,325	372,761	376,739
当該値	47.5	49.0	50.6	51.2	52.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

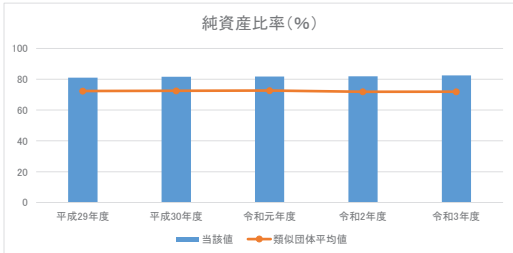
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

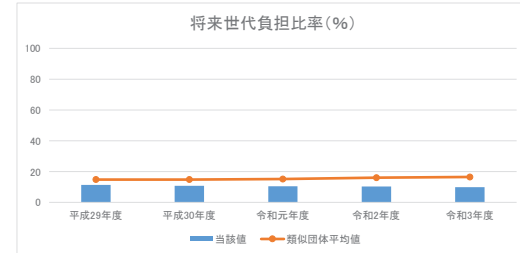
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	247,467	248,846	247,153	245,115	247,320
資産合計	305,647	304,962	302,077	298,763	299,851
当該値	81.0	81.6	81.8	82.0	82.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	31,164	28,932	28,138	27,551	26,483
有形・無形固定資産合計	273,531	270,223	268,292	268,071	266,817
当該値	11.4	10.7	10.5	10.3	9.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

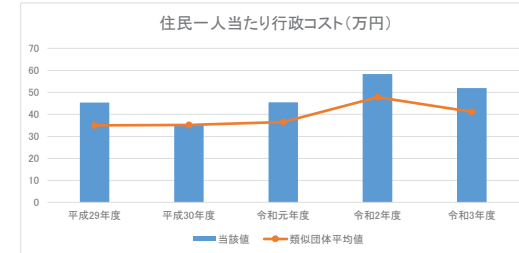
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

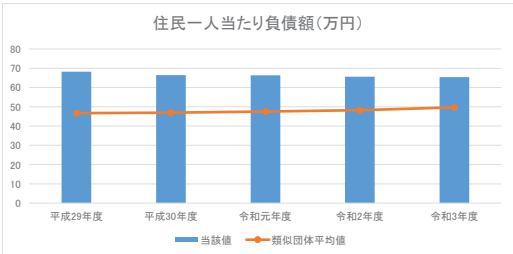
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,873,700	2,995,671	3,773,632	4,769,426	4,173,893
人口	85,305	84,326	82,903	81,755	80,297
当該値	45.4	35.5	45.5	58.3	52.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

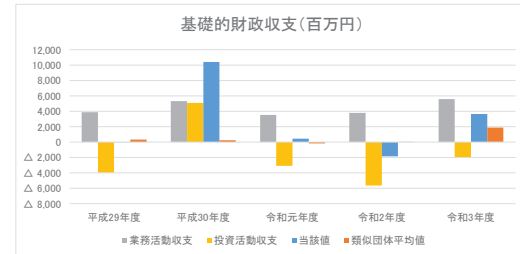
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,817,999	5,611,580	5,492,381	5,364,871	5,253,114
人口	85,305	84,326	82,903	81,755	80,297
当該値	68.2	66.5	66.3	65.6	65.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,888	5,320	3,513	3,781	5,586
投資活動収支 ※2	△ 3,930	5,086	△ 3,083	△ 5,644	△ 1,934
当該値	△ 42	10,406	430	△ 1,863	3,652
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 1,65.0	40.8	1,880.4

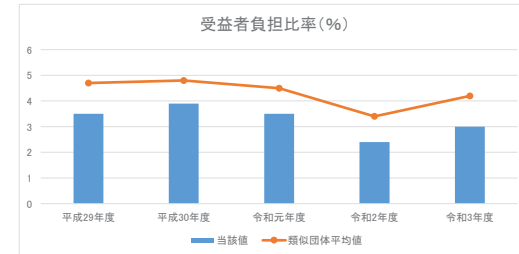
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,419	1,478	1,369	1,189	1,272
経常費用	40,024	38,328	39,219	48,949	42,866
当該値	3.5	3.9	3.5	2.4	3.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、373.4万円で類似団体と比較しても倍以上の数値となっている。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道新については、資産の取得目を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。
歳入額対資産比率は、5.56年と類似団体と比較すると高く、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、同時に維持管理経費も発生し、財政的負担の増加が見込まれるため、公共施設の適正な配置を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る82.5%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る9.9%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、52.0万円となり類似団体平均を上回っている。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持補修に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.4万円となり類似団体平均を上回っている。類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、二度の震災に係る市債償還が完了したことなどから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成27年2月に策定した「使用料・手数料に関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新発田市
団体コード 152064

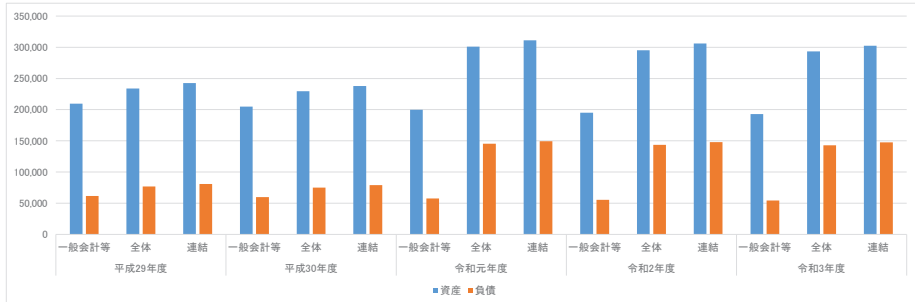
人口	95,147 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	772 人
面積	533.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,449.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	51.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	209,732	205,003	199,781	194,965	193,084
	負債	61,651	59,983	57,548	55,282	54,282
全体	資産	233,796	229,429	300,849	295,150	293,452
	負債	76,818	75,152	145,351	143,559	142,715
連結	資産	242,752	237,978	311,001	306,247	302,506
	負債	80,919	79,137	149,545	147,905	147,477



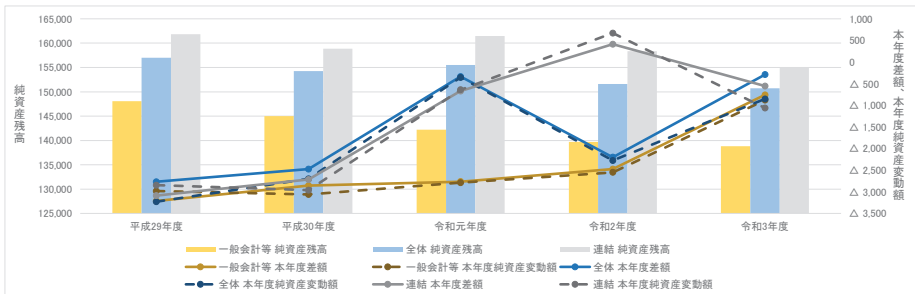
分析:
一般会計等において、資産総額の92.0%を占めているのは有形固定資産(1,776億円)であり、その内訳は、事業用資産が27.7%(535億円)、インフラ資産が64.1%(1,238億円)、物品が0.2%(27億円)でした。前年度比では減少しており、これは市役所新庁舎建設事業等の大型建設事業等が完了し、減価償却が進んだことによるものと考えられます。これらの資産は、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体、集約を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。
一方、負債は総額で543億円であり、地方債が440億円、1年以内に償還予定のものが46億円と負債全体の89.6%を占めています。

水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて1,004億円多くなりますが、負債総額も、配水施設整備事業及び公共下水道事業等に地方債(固定負債)を充当していることなどから884億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,212	△ 2,856	△ 2,765	△ 2,473	△ 758
	本年度純資産変動額	△ 2,980	△ 3,061	△ 2,787	△ 2,550	△ 880
	純資産残高	148,081	145,020	142,233	139,683	138,803
全体	本年度差額	△ 2,767	△ 2,476	△ 334	△ 2,200	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 3,229	△ 2,701	△ 358	△ 2,277	△ 854
	純資産残高	156,977	154,277	155,498	151,591	150,737
連結	本年度差額	△ 3,068	△ 2,714	△ 668	△ 414	△ 553
	本年度純資産変動額	△ 2,846	△ 2,961	△ 641	△ 671	△ 1,062
	純資産残高	161,833	158,841	161,456	158,342	155,029



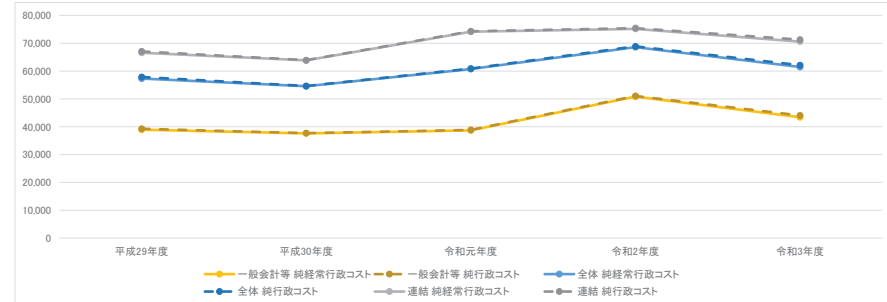
分析:
一般会計等において、財源調達は433億円となり、その内訳は税収等が293億円、国や県からの補助金が140億円となりました。純行政コストは441億円となり、無償借替等により取得した固定資産の評価額等も反映させた結果、本年度末の純資産残高は、1,388億円となりました。

全体では、一般会計等と比べて純資産残高は119億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(79億円)及び下水道事業会計(18億円)です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,923	37,606	38,676	50,830	43,418
	純行政コスト	39,285	37,707	38,847	51,046	44,071
全体	純経常行政コスト	57,347	54,556	60,736	68,590	61,460
	純行政コスト	57,862	54,636	60,894	68,888	62,107
連結	純経常行政コスト	66,588	63,850	74,104	75,152	70,599
	純行政コスト	67,068	63,926	74,335	75,412	71,307



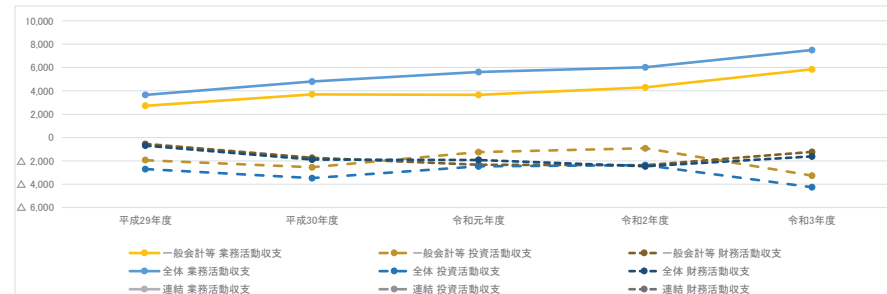
分析:
一般会計等においては、経常収益が14億円、経常経費が448億円となりました。経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(163億円)であり、経常費用の36.5%を占めています。施設の解体・集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。また、経常費用の他の費用の内訳は、職員給与を含む人件費が16.3%(73億円)、補助金等が27.8%(124億円)、社会保障給付が12.8%(57億円)となっています。前年度比で、経常収益は増加しているものの、純経常行政コストでは減少しています。主な理由としては、令和2年度において、特別定額給付金を全市民に給付したことにより、補助金等の金額が増加していましたが、令和3年度においては補助金等の金額が減少したことによるものと考えられます。

全体では、水道料金及び下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が29億円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が146億円多くなり、純経常行政コストは180億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,717	3,706	3,649	4,299	5,846
	投資活動収支	△ 1,937	△ 2,539	△ 1,242	△ 917	△ 3,260
	財務活動収支	△ 543	△ 1,731	△ 2,336	△ 2,371	△ 1,225
全体	業務活動収支	3,653	4,795	5,616	6,018	7,500
	投資活動収支	△ 2,704	△ 3,486	△ 2,478	△ 2,387	△ 4,257
	財務活動収支	△ 694	△ 1,882	△ 1,916	△ 2,484	△ 1,822
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



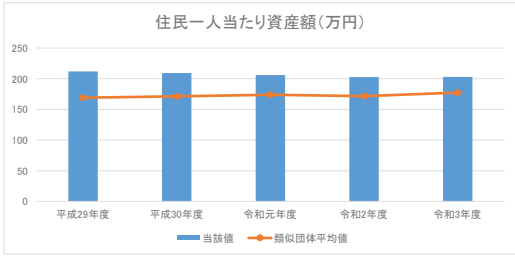
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は58億円となり、財務活動収支については、地方債等の新規発行が抑制されるとともに償還が進んでいることから発行収入が償還支出を下回り、△12億円となりました。投資活動収支については、主にコミュニティ防災センター建設等による公共施設等整備費支出が増加したことから△33億円となり、本年度末資金残高は前年度から14億円増加し、31億円となりました。

全体では、水道料金及び下水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より17億円多い75億円となっています。しかし、地方債等の発行収入が償還支出を下回ったことから、△16億円となるとともに、投資活動収支では、配水施設整備事業及び公共下水道事業等の実施により△43億円となり、本年度末資金残高は前年度から17億円増加し、58億円となりました。

1. 資産の状況

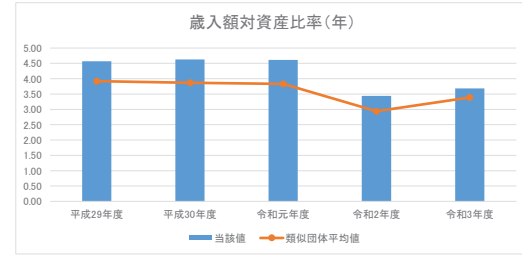
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,973,155	20,500,305	19,978,088	19,496,479	19,308,421
人口	98,912	97,997	97,032	96,236	95,147
当該値	212.0	209.2	205.9	202.6	202.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

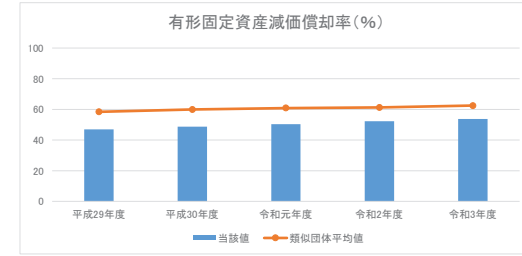
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	209,732	205,003	199,781	194,965	193,084
歳入総額	45,877	44,318	43,306	56,608	52,483
当該値	4.57	4.63	4.61	3.44	3.68
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	152,894	159,384	166,090	172,829	179,322
有形固定資産 ※1	325,793	327,524	329,368	331,309	333,941
当該値	46.9	48.7	50.4	52.2	53.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

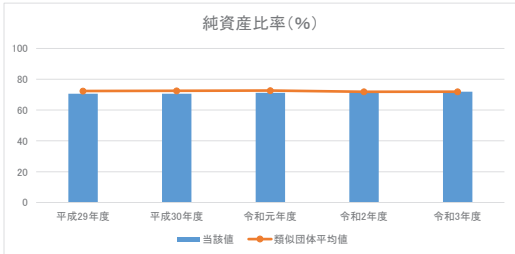
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

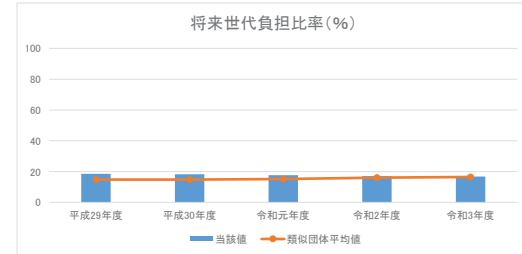
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	148,081	145,020	142,233	139,683	138,803
資産合計	209,732	205,003	199,781	194,965	193,084
当該値	70.6	70.7	71.2	71.6	71.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	36,507	34,793	32,771	30,867	29,870
有形・無形固定資産合計	196,132	191,292	186,219	181,522	177,756
当該値	18.6	18.2	17.6	17.0	16.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

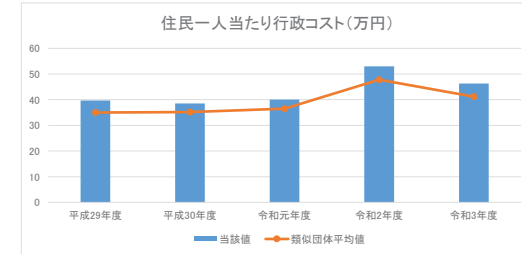
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

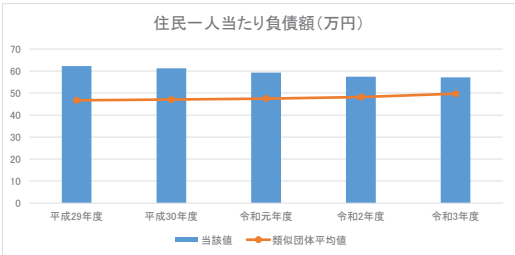
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,928,460	3,770,742	3,884,698	5,104,593	4,407,099
人口	98,912	97,997	97,032	96,236	95,147
当該値	39.7	38.5	40.0	53.0	46.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

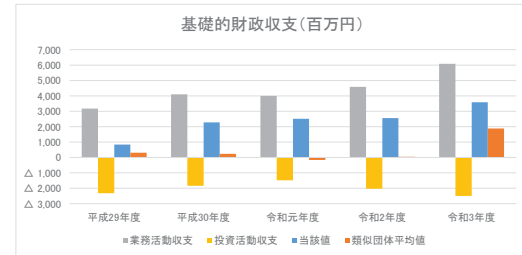
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,165,078	5,998,330	5,754,829	5,528,198	5,428,159
人口	98,912	97,997	97,032	96,236	95,147
当該値	62.3	61.2	59.3	57.4	57.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,172	4,107	3,993	4,584	6,077
投資活動収支 ※2	△ 2,327	△ 1,833	△ 1,481	△ 2,026	△ 2,494
当該値	845	2,274	2,512	2,558	3,583
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

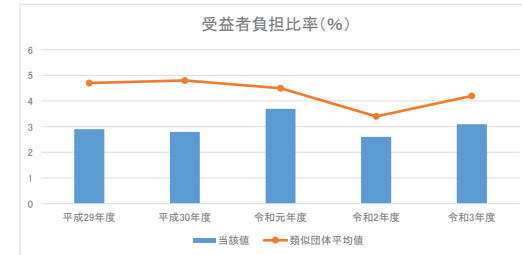
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,161	1,099	1,495	1,332	1,385
経常費用	40,084	38,705	40,171	52,162	44,803
当該値	2.9	2.8	3.7	2.6	3.1
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(202.9万円)は、前年度(202.6万円)よりも0.3万円増加しています。今年度は資産減少率が低く、人口減少が高くなったことにより、住民一人当たりの資産額の割合が高くなったと考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表では、人口を令和4年3月31日現在の94,718人として指標を算出しており、当該値は203.9万円としています。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っていますが、今後も資産の老朽化が進んでいくことから、施設等の修繕、長寿命化を進めるとともに、更新の方針などを検討することが必要となります。
なお、当市で公表済みの財務諸表では、減価償却累計額に物品も含めて算出しており、当該値は54.0%としています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(71.9%)は、前年度よりも0.3ポイント増加していますが、例年同様の状態であり、資産形成に係る充当財源に大きな変更はないものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から0.2ポイント減少となっています。今後も地方債の発行に關し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行していきます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。
なお、当市で公表済みの財務諸表では、人口を令和4年3月31日現在の94,718人として指標を算出しており、当該値は46.5万円としています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体よりも多い傾向にあることが原因と考えられます。
なお、当市で公表済みの財務諸表では、人口を令和4年3月31日現在の94,718人として指標を算出しており、当該値は57.3万円としています。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためです。
なお、当市で公表済みの財務諸表では、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて投資活動収支を算出しており、当該値は△3,260百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約化を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより、受益者負担の適正化を図ります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県小千谷市
団体コード 152081

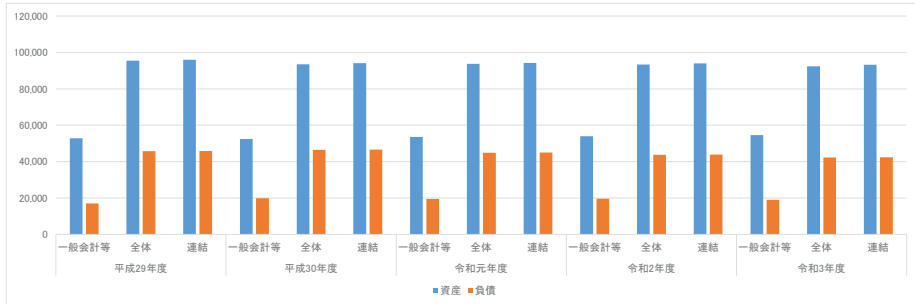
人口	34,062人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372人
面積	155.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,603,226千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	33.9%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,851	52,410	53,549	53,942	54,609
	負債	17,016	19,851	19,493	19,642	18,963
全体	資産	95,440	93,515	93,747	93,334	92,421
	負債	45,744	46,465	44,831	43,806	42,247
連結	資産	96,037	94,076	94,278	93,967	93,195
	負債	45,914	46,611	44,965	43,916	42,349

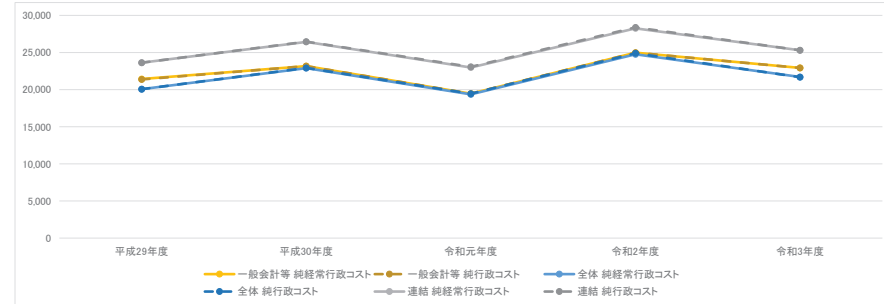


分析:
 ・固定資産においては、事業用資産の建物とインフラ資産の工作物で減価償却が進み、累計額が増えたため、老朽化が進んだ。
 ・一方、投資その他の資産が市立学校整備基金の創設により増加(562百万円)し、流動資産も財政調整基金を取り崩さなかったため、増加(767百万円)した。その結果、資産合計は大幅に増加した。
 ・固定負債においては、大型借入事業である防災公園の整備が完了により地方債等は減少(618百万円)したため、負債合計は減少した。
 ・将来世代への負担を抑えつつ設備投資した結果と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,421	23,159	19,451	24,977	22,937
	純行政コスト	21,383	23,158	19,451	24,978	22,921
全体	純経常行政コスト	20,067	22,886	19,364	24,760	21,691
	純行政コスト	20,056	22,924	19,454	24,890	21,672
連結	純経常行政コスト	23,621	26,421	22,980	28,254	25,313
	純行政コスト	23,615	26,459	23,070	28,384	25,298

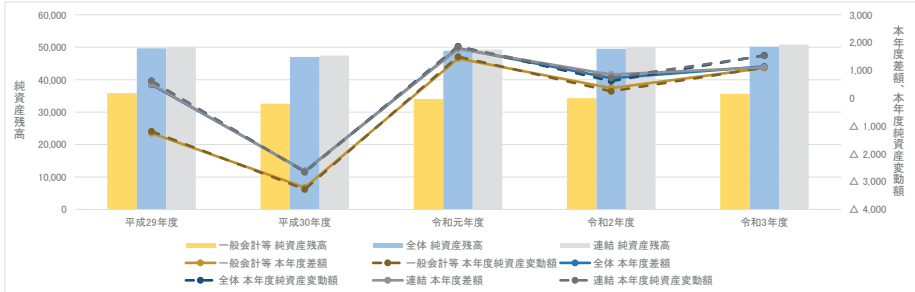


分析:
 ・経常費用においては、特別定額給付金事業の終了に伴い、業務費用と移転費用がともに減少した。
 ・特に移転費用のうち、補助金等で3,318百万円減少した結果、純経常行政コストが減少した。
 ・また、職員数の減少に伴い、賞与等引当金繰入額で231百万円、退職手当引当金繰入額で151百万円減少した。
 ・経常経費に占める受益者による経常収益は低く、収収などで賄っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,259	△ 3,212	1,429	366	1,086
	本年度純資産変動額	△ 1,192	△ 3,275	1,497	245	1,105
	純資産残高	35,834	32,559	34,056	34,301	35,646
全体	本年度差額	△ 2,619	△ 2,619	1,799	612	1,142
	本年度純資産変動額	803	△ 2,646	1,866	612	1,541
	純資産残高	49,696	47,050	48,916	49,528	50,174
連結	本年度差額	511	△ 2,629	1,775	852	1,108
	本年度純資産変動額	634	△ 2,658	1,848	738	1,525
	純資産残高	50,123	47,465	49,313	50,051	50,846

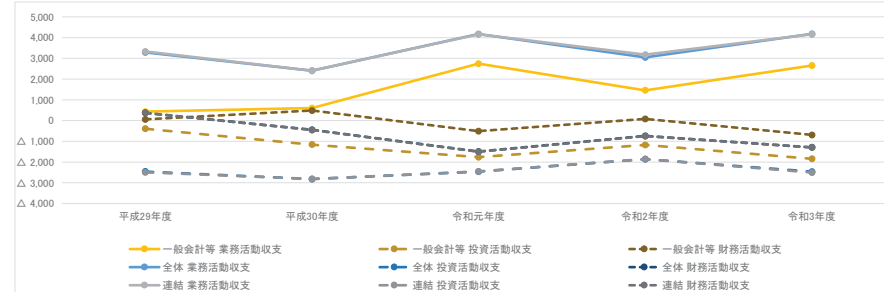


分析:
 ・税金が増加(1,701百万円)したため、財源が純行政コストを上回り、差額はさらに増加した。
 ・固定資産は、市立学校整備基金の創設や財政調整基金の積立を行ったことにより、増加(2,987百万円)した。
 ・その結果、本年度純資産変動額と本年度末純資産残高が1,344百万円増加した。
 ・資産の財源として税金が多く投入されていることが推察される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	433	607	2,745	1,459	2,656
	投資活動収支	△ 393	△ 1,158	△ 1,768	△ 1,170	△ 1,844
	財務活動収支	56	486	△ 512	76	△ 690
全体	業務活動収支	3,285	2,405	4,165	3,051	4,180
	投資活動収支	△ 2,458	△ 2,818	△ 2,461	△ 1,880	△ 2,458
	財務活動収支	370	△ 447	△ 1,493	△ 735	△ 1,289
連結	業務活動収支	3,329	2,404	4,160	3,177	4,161
	投資活動収支	△ 2,493	△ 2,816	△ 2,451	△ 1,856	△ 2,504
	財務活動収支	369	△ 456	△ 1,503	△ 745	△ 1,299



分析:
 ・業務活動収支では、特別定額給付金事業の終了により、補助金等支出及び国県等補助金収入がともに減少した。一方、収収等収入が増加(1,726百万円)したため、収支は増加(1,197百万円)した。
 ・投資活動収支では、市立学校整備基金の創設及び財政調整基金を積み立てたことにより、支出額が40百万円増加した一方、国県の補助付き事業の減少により収入は大幅に減少(589百万円)したため、投資活動収支は減少した。
 ・財務活動収支において、防災公園整備事業の借入が終了したため、地方債発行収入が減少(682百万円)し、償還が始まったため地方債償還支出は増えたものの、収支は減少(765百万円)した。
 ・財務活動である地方債の発行を抑えつつ、資産形成を行ってきた結果が伺える。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,285,068	5,241,033	5,354,888	5,394,249	5,460,885
人口	36,192	35,776	35,198	34,565	34,062
当該値	146.0	146.5	152.1	156.1	160.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

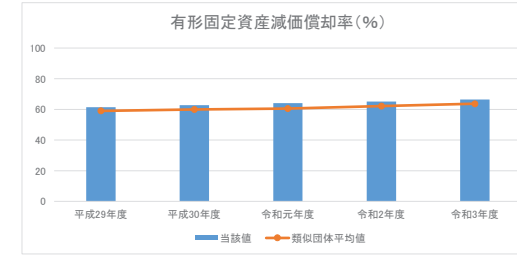
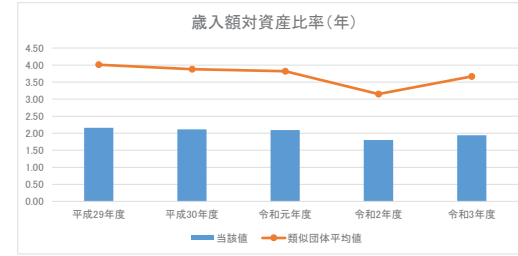
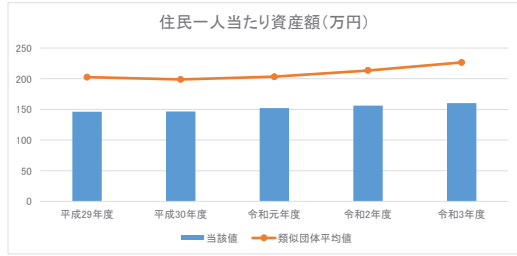
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,851	52,410	53,549	53,942	54,609
歳入総額	24,504	24,844	25,659	29,953	28,190
当該値	2.16	2.11	2.09	1.80	1.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,403	55,322	57,185	59,086	61,061
有形固定資産 ※1	87,022	88,059	89,191	90,717	91,849
当該値	61.4	62.8	64.1	65.1	66.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

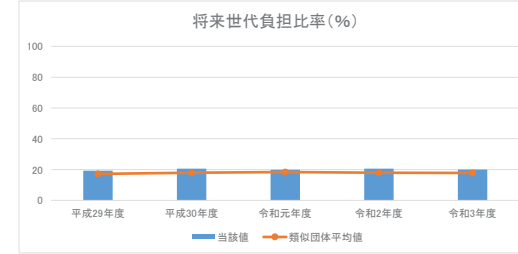
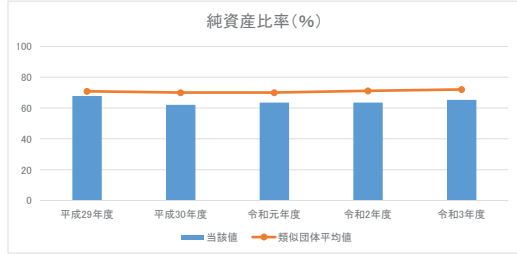
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,834	32,559	34,056	34,301	35,646
資産合計	52,851	52,410	53,549	53,942	54,609
当該値	67.8	62.1	63.6	63.6	65.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,699	9,170	8,830	9,169	8,781
有形・無形固定資産合計	45,185	44,621	44,706	44,503	43,839
当該値	19.3	20.6	19.8	20.6	20.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

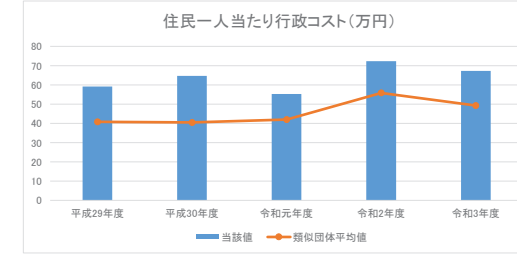
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,138,287	2,315,836	1,945,074	2,497,822	2,292,138
人口	36,192	35,776	35,198	34,565	34,062
当該値	59.1	64.7	55.3	72.3	67.3
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

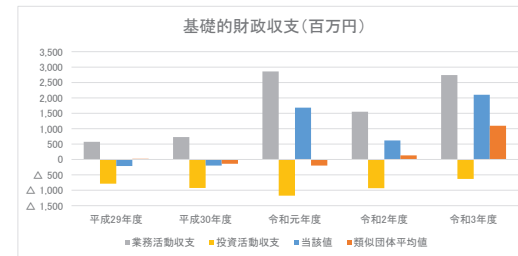
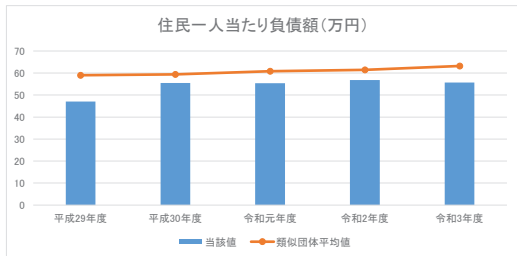
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,701,645	1,985,100	1,949,296	1,964,179	1,896,328
人口	36,192	35,776	35,198	34,565	34,062
当該値	47.0	55.5	55.4	56.8	55.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	572	730	2,855	1,554	2,739
投資活動収支 ※2	△ 783	△ 925	△ 1,172	△ 934	△ 635
当該値	△ 211	△ 195	1,683	620	2,104
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

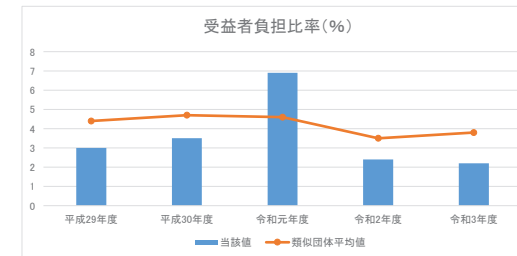
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	656	850	1,438	627	508
経常費用	22,077	24,009	20,889	25,604	23,444
当該値	3.0	3.5	6.9	2.4	2.2
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産は事業用資産、インフラ資産の減価償却累計額が増加し、老朽化が進んだ。
 ・基金は固定資産、流動資産ともに増額したが、減価償却累計額の減額が占める割合が高く、一人当たり資産額は微増に留まった。
 ・償却率は類似団体と同程度であることから、投資活動の抑制結果が表れている一方、建設仮定を計上していることから今後も注視する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・財政調整基金の取崩を行わなかったことにより、資産合計は増加したが、過去及び現世代の負担となる純資産は微増にとどまったため、純資産比率は類似団体よりも低い値となった。
 ・将来負担比率は類似団体と同程度であり、過去5ヶ年横ばい傾向である。人口減少傾向であることを見据え、将来世代への負担率を増加させないよう地方債の発行及び残高の管理を行う必要がある。
 ・世代間の負担配分においては、返済の必要のない純資産割合が高いため、過去及び現世代によって既に負担された割合が高いと考えられる。

3. 行政コストの状況

・特別定額給付金事業の終了により、経常経費が減少したが、人口減少の中で一人当たりの行政コストの縮減幅は小さかった。
 ・また、類似団体よりも当該値が高いことから、経常経費の大部分を収税で賅っている割合が高いと考えられる。

4. 負債の状況

・地方債の償還が進んでいるため、負債合計は減少しているものの、人口減少により住民一人あたり負債額は横ばい傾向である。
 ・業務活動収支は収益、投資活動収支は損失となっているため、経常的な活動においては収支等が賅われているが、公共施設整備などの投資活動は、負債額を増やしすぎないために今後も同程度で管理する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・経常費用が減少したため、負担率は微減した。
 ・一方、類似団体と比較して低いことから、経常収益である受益者からの使用料収入が低く、収税などで賅われていることが推察される。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県加茂市
団体コード 152099

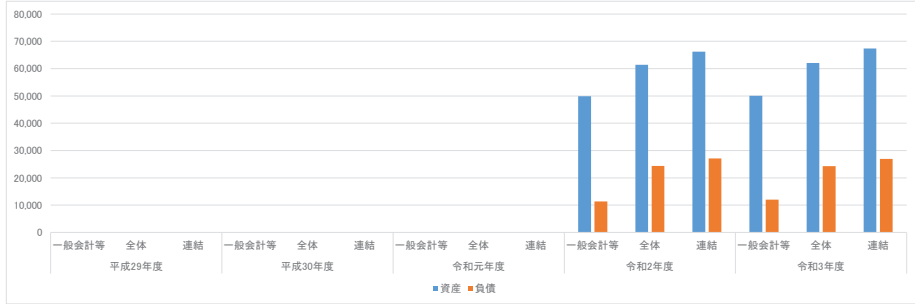
人口	25,625 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	133.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,565,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	99.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				49,888	50,095
	負債				11,327	11,986
全体	資産				61,425	62,097
	負債				24,363	24,286
連結	資産				66,188	67,413
	負債				27,089	26,958

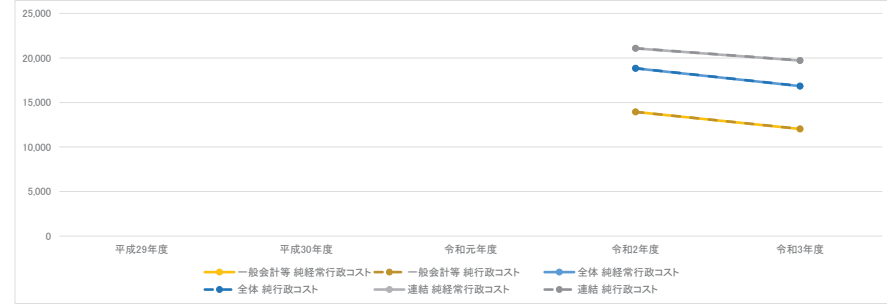


分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、資産は約2億07百万円(+0.4%)の増加、純資産は約4億52百万円(△1.2%)の減少、負債は約6億59百万円(+5.8%)の増加となった。
資産増加の主な要因は、財政調整基金及び減債基金の積み立てを行ったことによるものです。一方、減価償却費が約19億90百万円に対し、公共施設等整備費支出が約6億89百万円と減価償却費が公共施設等整備費支出を約13億01百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少した。
負債は増加したが、地方債等償還支出が約9億93百万円、地方債等発行収入が約9億25百万円と償還額が起債額を約9百万円上回っていることから、地方債残高については減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				13,941	12,024
	純行政コスト				13,944	12,037
全体	純経常行政コスト				18,832	16,836
	純行政コスト				18,844	16,849
連結	純経常行政コスト				21,072	19,706
	純行政コスト				21,087	19,720

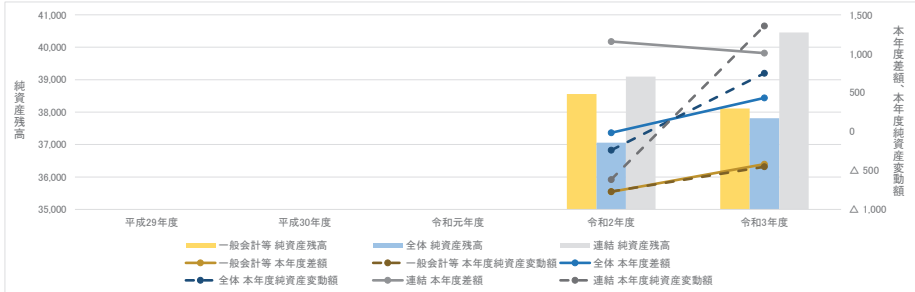


分析:
経常費用は一般会計等で約122億40百万円で、前年度と比較すると、一般会計等において経常費用は約19億64百万円(△13.8%)の減少となっている。減少の主な要因は、移転費用の補助金等が19億98百万円(△42.6%)減少したため、これは令和2年度に支出した新型コロナウイルス対策に伴う定額給付金によるものである。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(45億10百万円、前年度比+54百万円)であり、増加の主な理由は、ふるさと寄附金に対する返礼品を含む業務委託の増加によるものだが、今後は少子高齢化の進行による社会保障費の増加や施設老朽化に伴う維持補修費の増加が想定されることから、公共施設の適正管理や経常的な事務事業の見直しによる経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				△ 774	△ 418
	本年度純資産変動額				△ 770	△ 452
	純資産残高				38,561	38,109
全体	本年度差額				△ 15	433
	本年度純資産変動額				△ 239	750
	純資産残高				37,061	37,811
連結	本年度差額				1,157	1,008
	本年度純資産変動額				△ 613	1,358
	純資産残高				39,098	40,456

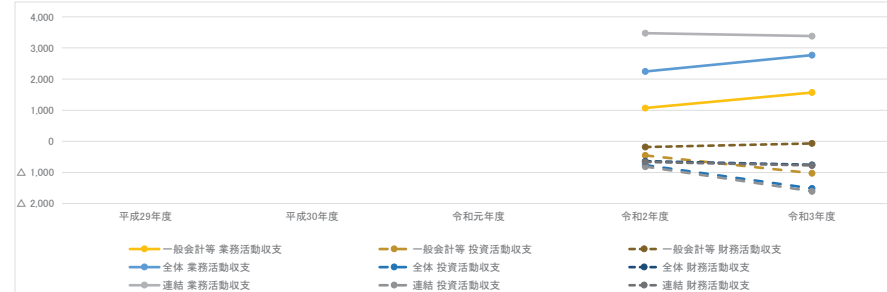


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(116億19百万円)が純行政コスト(120億37百万円)を下回っており、本年度差額は△4億18百万円となり、純資産残高は4億52百万円の減少となったが、ふるさと寄附金の増加により、前年度と比べて、純資産変動額は改善している。
引き続きふるさと寄附金の推進を図るとともに、公共施設の適正管理や経常的な事務事業の見直し、また、市税等の未収金の回収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				1,071	1,567
	投資活動収支				△ 454	△ 1,025
	財務活動収支				△ 184	△ 69
全体	業務活動収支				2,244	2,770
	投資活動収支				△ 785	△ 1,514
	財務活動収支				△ 637	△ 753
連結	業務活動収支				3,475	3,383
	投資活動収支				△ 812	△ 1,605
	財務活動収支				△ 664	△ 775



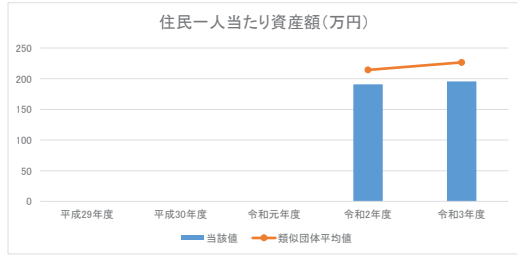
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は15億67百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積立金支出が2億82百万円増加したことや中学校耐震補強工事を行ったことから、△10億25百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△69百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4億74百万円増加し、10億39百万円となった。
今後は、公共施設の老朽化に伴う投資事業が見込まれることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

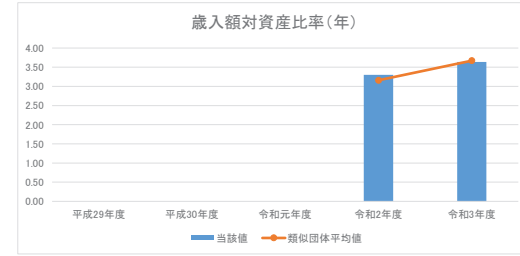
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				4,988,802	5,009,482
人口				26,137	25,625
当該値				190.9	195.5
類似団体平均値				214.3	226.6



②歳入額対資産比率(年)

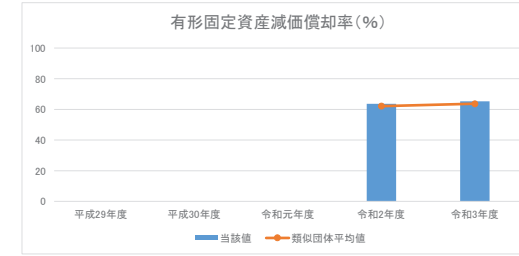
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				49,888	50,095
歳入総額				15,128	13,746
当該値				3.30	3.64
類似団体平均値				3.16	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				67,262	69,235
有形固定資産 ※1				105,524	106,132
当該値				63.7	65.2
類似団体平均値				62.1	63.7

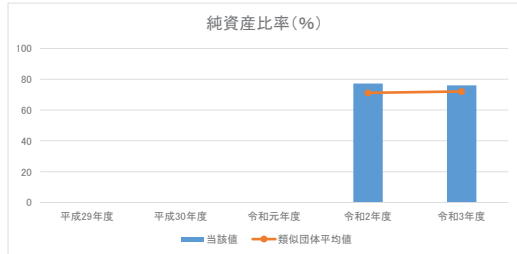
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

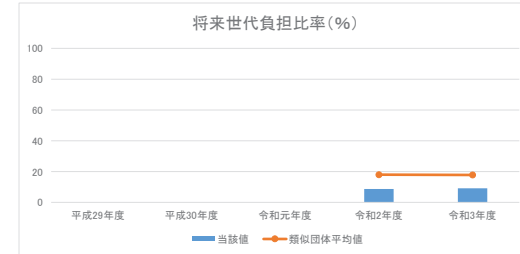
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				38,561	38,109
資産合計				49,888	50,095
当該値				77.3	76.1
類似団体平均値				71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				4,020	4,067
有形・無形固定資産合計				46,170	44,878
当該値				8.7	9.1
類似団体平均値				18.0	17.8

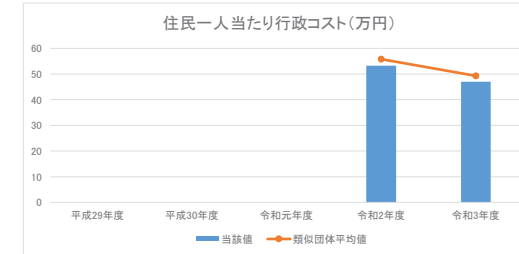
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

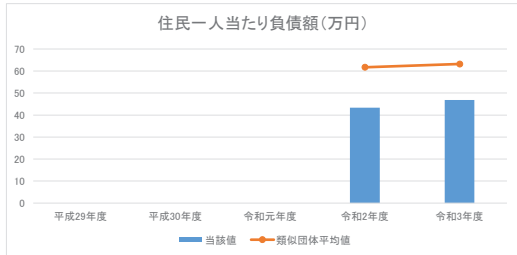
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				1,394,408	1,203,686
人口				26,137	25,625
当該値				53.3	47.0
類似団体平均値				55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

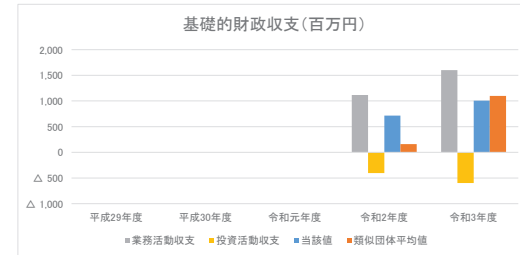
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				1,132,741	1,198,630
人口				26,137	25,625
当該値				43.3	46.8
類似団体平均値				61.7	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				1,116	1,602
投資活動収支 ※2				△402	△597
当該値				714	1,005
類似団体平均値				160.2	1,097.3

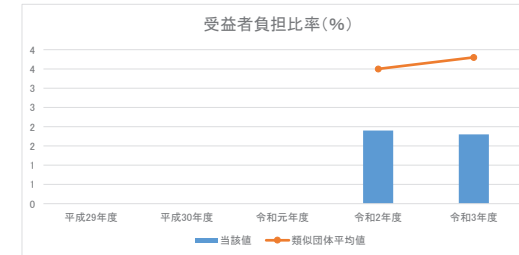
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益				263	216
經常費用				14,205	12,240
当該値				1.9	1.8
類似団体平均値				3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは4.6万円増加しており、類似団体平均値と比較すると31.1万円低くなっている。前年度からの増加については、財政調整基金及び減価基金の積み立てが要因である。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると1.5ポイント高くなっており、また上昇傾向にあるため、老朽化した施設等について、施設保有量の適正化や長寿命化など公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が減少したことにより、本年度末純資産残高が減少したが、類似団体平均よりも4.0ポイント高い水準にある。
将来世代負担比率は前年度より0.4ポイント増加したが、類似団体平均よりも8.7ポイント低い水準である。これは令和3年度末時点において、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられる。ただし、今後は、公共施設の老朽化等に伴う投資事業が見込まれることから、上昇することが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して2.3ポイント低くなっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用により行政コストが増加した前年度と比べると6.3ポイント低下している。
行政コストは今後、増加していくことが見込まれるため、経常的な事務事業の見直しなどにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から3.5万円増加しているが、類似団体平均値と比較すると16.4万円低くなっている。これは負債そのものが類似団体平均より少ないためである。ただし、今後は、公共施設の老朽化等に伴う投資事業が見込まれることから、増加していくことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値よりも2.0ポイント低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
令和2年度に使用料等の見直しを行ったところであるが、今後も定期的に使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県十日町市
団体コード 152102

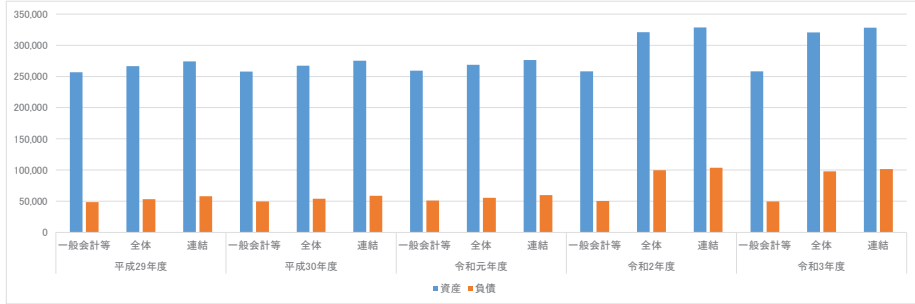
人口	50,164 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
面積	590.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,494,051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	106.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	256,785	257,930	259,399	258,160	258,349
	負債	48,581	49,617	50,956	50,269	49,827
全体	資産	266,393	267,412	268,850	320,856	320,577
	負債	53,376	54,165	55,587	59,672	97,735
連結	資産	274,267	275,173	276,219	328,589	328,090
	負債	57,949	58,699	59,676	103,832	101,660

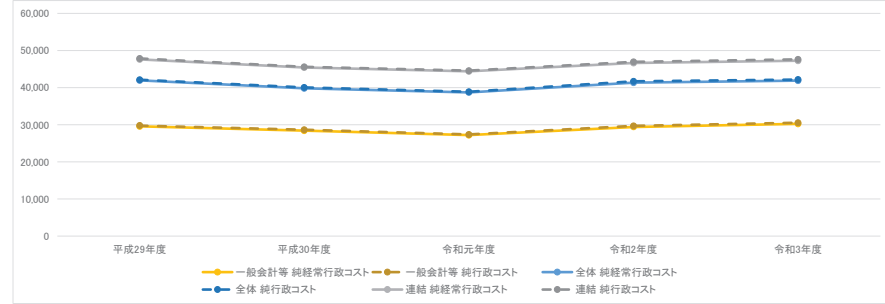


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から189百万円の増加(+0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.6%となっており、公共施設が多いことは、住民サービスが充実している一方で、その施設の維持管理経費がかかるものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設のスリム化等の対策を行うなど公共施設の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から442百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成29年度に実施した新博物館建設事業等に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債償還額が発行額を上回り、563百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,596	28,411	27,217	29,419	30,246
	純行政コスト	29,787	28,677	27,395	29,707	30,547
全体	純経常行政コスト	41,960	39,817	38,711	41,326	41,869
	純行政コスト	42,151	40,084	38,888	41,676	42,170
連結	純経常行政コスト	47,609	45,395	44,396	46,643	47,274
	純行政コスト	47,867	45,598	44,585	46,945	47,590

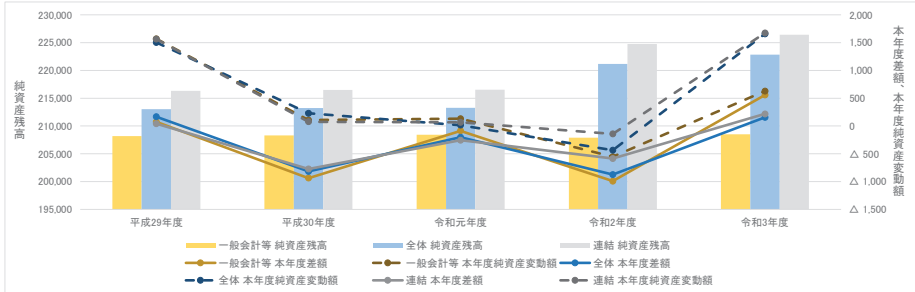


分析:
一般会計等においては、経常費用は31,240百万円となり、前年度比988百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,252百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,988百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(8,632百万円、前年度比+433百万円)、次いで補助金等(8,054百万円、前年度比+2,524百万円)であり、純行政コストの約55%を占めている。
今後新たな行政ニーズへの対応などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事務事業の見直しにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	75	△ 936	△ 86	△ 990	558
	本年度純資産変動額	1,568	109	131	△ 552	630
	純資産残高	208,204	208,313	208,443	207,892	208,521
全体	本年度差額	167	△ 815	△ 201	△ 873	156
	本年度純資産変動額	1,502	230	16	△ 435	1,658
	純資産残高	213,017	213,247	213,262	221,184	222,842
連結	本年度差額	44	△ 773	△ 254	△ 583	219
	本年度純資産変動額	1,563	77	68	△ 142	1,674
	純資産残高	216,318	216,474	216,543	224,757	226,430

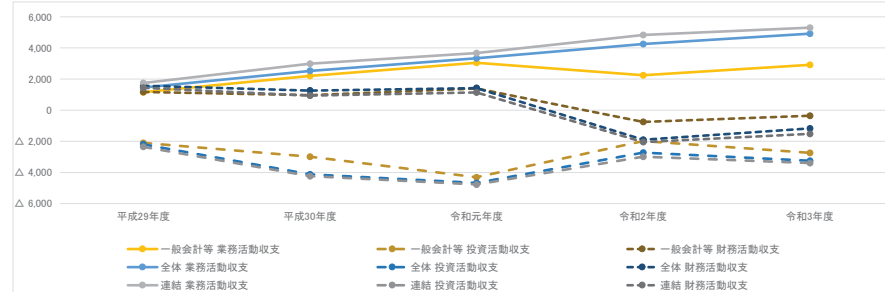


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(31,105百万円)が純行政コスト(30,547百万円)を上回ったことから、本年度差額は558百万円(前年度比+1,547百万円)となり、純資産残高は630百万円の増加となった。とくに普通交付税や地方特例交付金、地方消費税交付金が増加し、財源のうち収支等は前年度比+1,210百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,157	2,207	3,048	2,243	2,919
	投資活動収支	△ 2,104	△ 2,984	△ 4,308	△ 1,983	△ 2,746
	財務活動収支	1,170	968	1,395	△ 754	△ 357
全体	業務活動収支	1,455	2,530	3,333	4,257	4,919
	投資活動収支	△ 2,195	△ 4,127	△ 4,674	△ 2,733	△ 3,256
	財務活動収支	1,573	1,264	1,425	△ 1,899	△ 1,173
連結	業務活動収支	1,746	2,990	3,671	4,829	5,305
	投資活動収支	△ 2,357	△ 4,237	△ 4,773	△ 2,993	△ 3,393
	財務活動収支	1,439	933	1,135	△ 2,051	△ 1,516



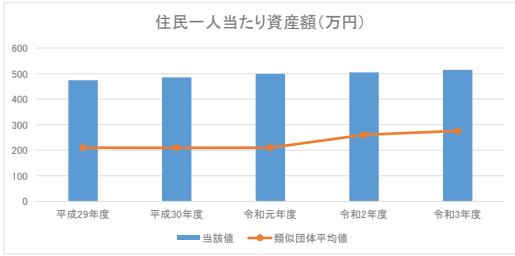
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,919百万円であったが、投資活動収支については、陸上競技場改修事業等を行ったことから、△2,746百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から184百万円減少し、1,439百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

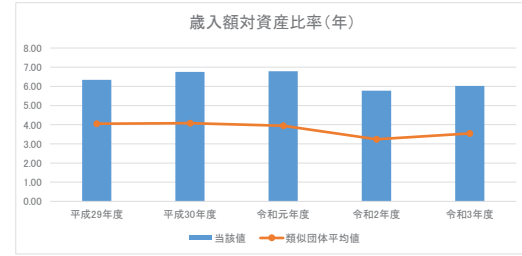
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,678,464	25,792,990	25,939,891	25,816,023	25,834,882
人口	54,167	53,116	52,047	51,125	50,164
当該値	474.1	485.6	498.4	505.0	515.0
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

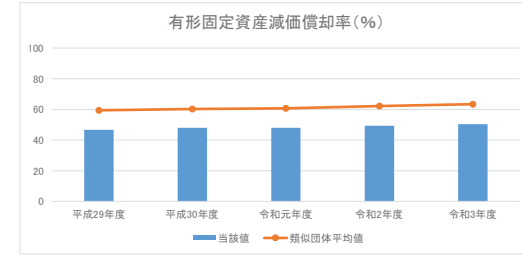
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	256,785	257,930	259,399	258,160	258,349
歳入総額	40,526	38,221	38,208	44,631	42,891
当該値	6.34	6.75	6.79	5.78	6.02
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,177	87,979	90,505	94,173	97,381
有形固定資産 ※1	180,462	183,473	188,598	190,926	193,687
当該値	46.6	48.0	48.0	49.3	50.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.4

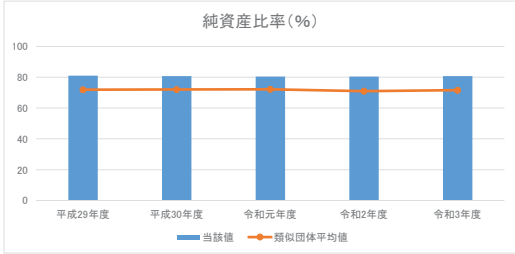
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

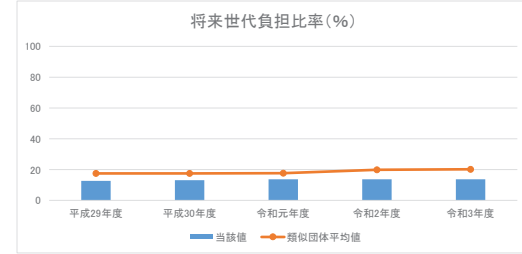
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	208,204	208,313	208,443	207,892	208,521
資産合計	256,785	257,930	259,399	258,160	258,349
当該値	81.1	80.8	80.4	80.5	80.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,955	32,021	33,860	33,658	33,928
有形・無形固定資産合計	243,667	245,204	246,592	246,343	247,012
当該値	12.7	13.1	13.7	13.7	13.7
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.8	20.2

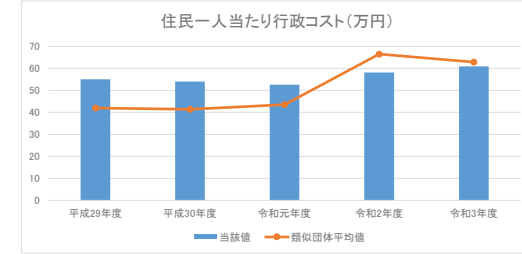
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

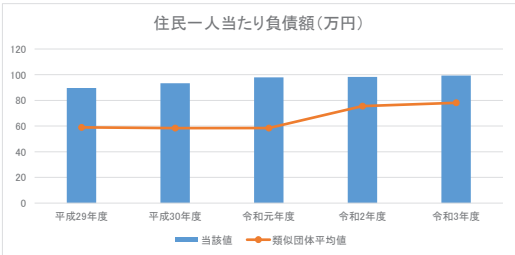
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,978,717	2,867,730	2,739,461	2,970,741	3,054,747
人口	54,167	53,116	52,047	51,125	50,164
当該値	55.0	54.0	52.6	58.1	60.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

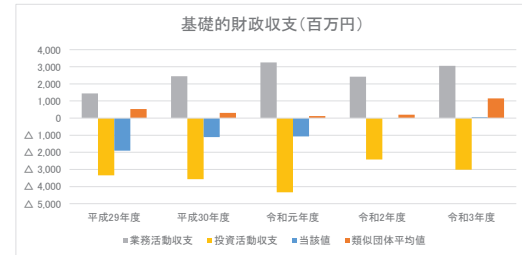
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,858,069	4,961,730	5,095,552	5,026,868	4,982,742
人口	54,167	53,116	52,047	51,125	50,164
当該値	89.7	93.4	97.9	98.3	99.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,449	2,454	3,256	2,419	3,061
投資活動収支 ※2	△ 3,347	△ 3,565	△ 4,331	△ 2,422	△ 3,011
当該値	△ 1,898	△ 1,111	△ 1,075	△ 3	50
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	1,154.6

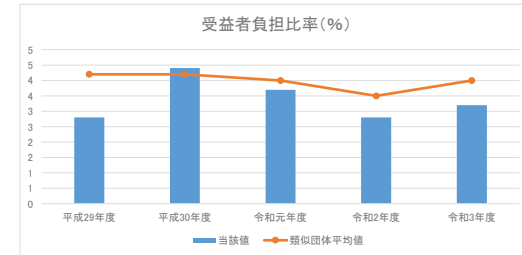
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	848	1,299	1,041	833	994
経常費用	30,444	29,710	28,256	30,252	31,240
当該値	2.8	4.4	3.7	2.8	3.2
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは近年、合併特例債を活用し、博物館整備、医療福祉総合センター整備など、改修・整備を行った公共施設が多くあり、比較的新しい資産が多いためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回っているが、上記理由と同様に新しい資産が多いためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これも減価償却の進んでいない、新たな資産が多いためである。老朽化施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断・計画的な新しい資産による長寿命化を進めていく一方、遊休施設については解体等の整理を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より若干高いが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い13.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.8万円)している。
豪雪地域である当市は、除排雪経費が嵩み、物件費等が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなる傾向がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から増加(+1万円)している。これは、近年、最終処分場等の大型公共施設建設などによる借入によるものである。
借入額は、令和4年度以降下がる見込みであり、償還額のピークは令和5年度を見込んでいる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、50百万円となっている。
類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。
昨年度より増加(+0.4ポイント)しているが、資源ごみ処理基金などの諸収入の増などによるものである。今後も経常収益の増を図るため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県見附市
団体コード 152111

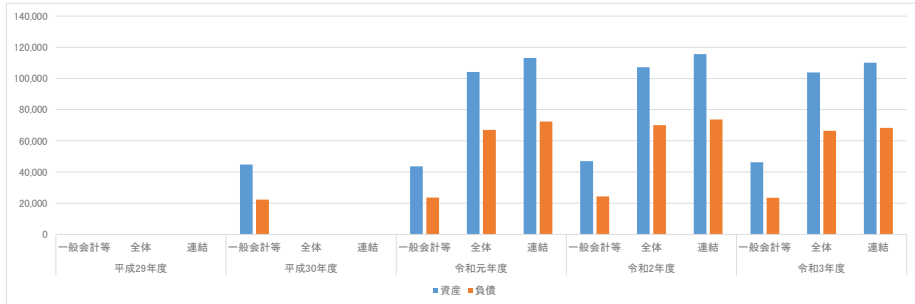
人口	39,500人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302人
面積	77.91 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,318,885千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	93.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		44,778	43,643	47,024	46,267
	負債		22,302	23,676	24,425	23,534
全体	資産		104,152	107,263	103,804	103,804
	負債		66,987	69,999	66,366	66,366
連結	資産		113,197	115,607	115,607	110,093
	負債			72,338	73,728	68,360

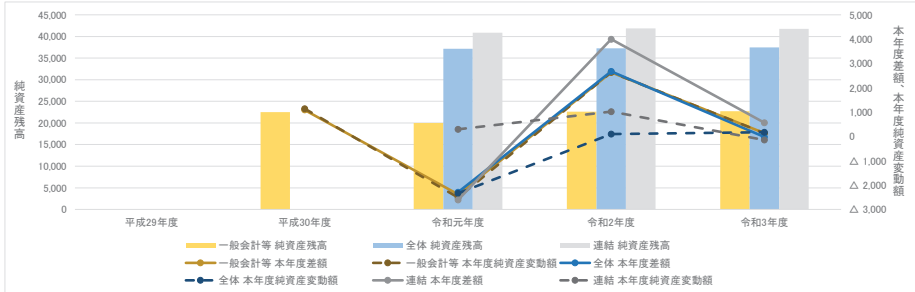


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から757百万円の減少(△1.6%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.8%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)をともなうものである。また老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を検討するなど、施設保有量の適正化に努めていく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額が前年度末から3,459百万円の減少(△3.2%)となり、負債総額も3,633百万円の減少(△5.2%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて57,537百万円多くなるが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから42,832百万円多くなっている。
長岡土地開発公社、新潟県中越福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から5,514百万円の減少(△4.8%)となり、負債総額も5,368百万円の減少(△7.3%)となっている。資産総額では、長岡土地開発公社が保有している公有用地等を計上しているため、一般会計等に比べ63,826百万円多くなっているが、負債総額も地方債等の固定負債を計上することから44,826百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		1,088	△ 2,379	2,634	132
	本年度純資産変動額		1,139	△ 2,509	2,634	132
	純資産残高		22,476	19,966	22,600	22,732
全体	本年度差額		△ 2,292	2,674	△ 20	174
	本年度純資産変動額			△ 2,337	99	174
	純資産残高			37,165	37,264	37,438
連結	本年度差額		△ 2,610	3,998	565	
	本年度純資産変動額			293	1,021	△ 146
	純資産残高			40,859	41,879	41,733

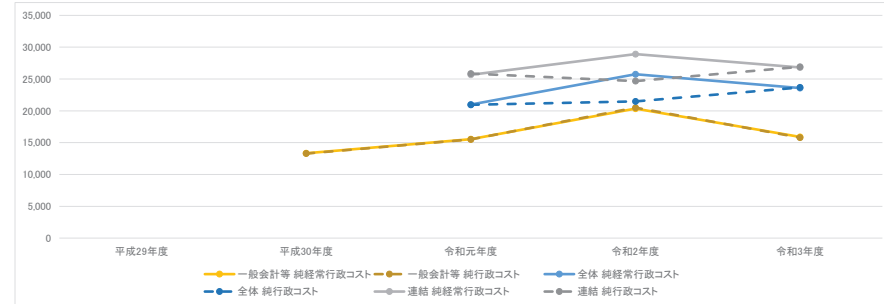


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,932百万円)が純行政コスト(15,800百万円)を上回ったことから、本年度差額は132百万円となり、純資産残高は22,732百万円となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策などの事業が多く、財源、純行政コスト共に多かった特殊な年度となっている。それに対し、令和3年度の数値は平常時にもどつつあると考えられる。
全体では、一般会計等に比べ財源が、7,721百万円多くなっているが、純行政コストは7,873百万円多くなっているため、本年度差額は△20百万円となっていて、純資産残高は174百万円の増加となった。
連結では新潟県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,548百万円多くなっており、本年度差額は565百万円となり、純資産残高は146百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,332	15,554	20,352	15,903
	純行政コスト		13,285	15,522	20,501	15,800
全体	純経常行政コスト		20,991	25,752	29,991	23,573
	純行政コスト		20,949	25,752	29,991	23,573
連結	純経常行政コスト		25,665	28,917	26,805	26,805
	純行政コスト			25,863	24,672	26,915

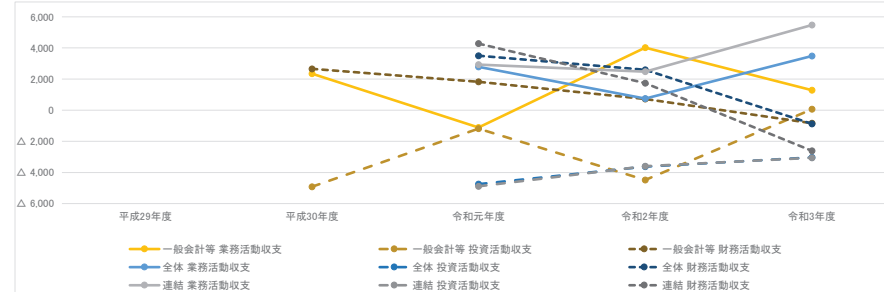


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,381百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は8,495百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は7,886百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは委託料全般を含んだ物件費等(5,303百万円)、次いで補助金等(3,408百万円)である。補助金等は、令和2年度が定額給付金等で特殊な年であったため令和3年度は減少した。物件費等については、今後施設の老朽化が進み増加傾向が見込まれるため統廃合、規模縮小を含んだ施設所有量の適正化に努めていき、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が3,425百万円多くなっている一方、介護健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,415百万円多くなり、純行政コストは7,873百万円多くなっている。
連結では一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,154百万円多くなっている一方、人件費が1,971百万円多くなっているなど、経常費用が17,056百万円多くなり、純行政コストは11,115百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		2,347	△ 1,111	4,020	1,290
	投資活動収支		△ 4,920	△ 1,181	△ 4,486	59
	財務活動収支		2,659	1,819	719	△ 836
全体	業務活動収支		2,778	747	3,483	3,483
	投資活動収支		△ 4,752	△ 3,625	△ 3,033	△ 874
	財務活動収支		3,502	2,593	△ 874	△ 874
連結	業務活動収支		2,930	2,476	5,475	5,475
	投資活動収支		△ 4,891	△ 3,594	△ 3,057	△ 2,610
	財務活動収支		4,278	1,741	1,741	1,741



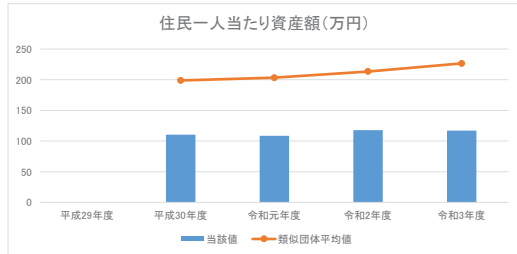
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,290百万円であり、投資活動収支については59百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから△836百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から514百万円増加し、1,181百万円となった。大型事業で発行した地方債の償還が始まり償還金額の止まりが懸念されるため、将来の負担を考え計画的な地方債の発行を行う必要がある。
全体では、人件費支出、物件費支出は多くなるものの、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より2,194百万円多い3,483百万円となっている。投資活動収支は△3,033百万円、財務活動収支は△874百万円となり、本年度末資金残高は前年度から424百万円減少し、6,578百万円となった。
連結では、長岡地城土地開発公社や新潟県中越福祉事務組合等の業務支出は増加するものの、業務収入も計上されることから業務活動収支は一般会計等と比べ4,186百万円多い5,475百万円となった。投資活動収支は△3,057百万円、財務活動収支は△874百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,100百万円減少し、7,731百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

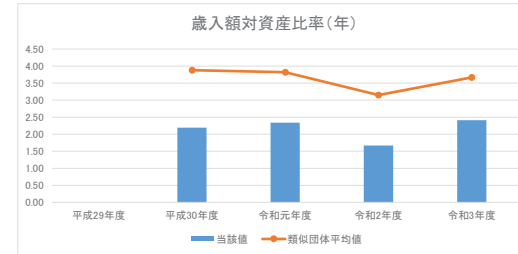
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		4,477,811	4,364,261	4,702,443	4,626,652
人口		40,565	40,170	39,908	39,500
当該値		110.4	108.6	117.8	117.1
類似団体平均値		198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

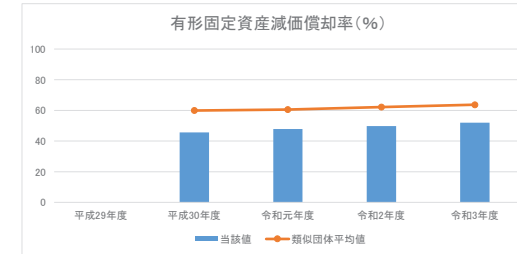
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		44,778	43,643	47,024	46,267
歳入総額		20,473	18,618	28,154	19,159
当該値		2.19	2.34	1.67	2.41
類似団体平均値		3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		19,486	21,082	22,338	23,626
有形固定資産 ※1		42,642	44,133	44,915	45,549
当該値		45.7	47.8	49.7	51.9
類似団体平均値		59.9	60.6	62.2	63.7

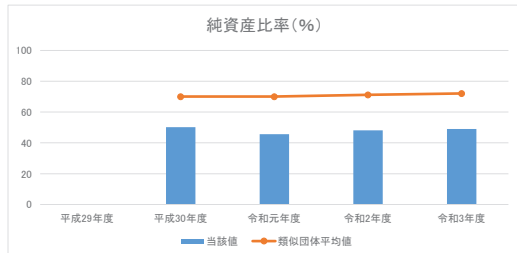
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産ー減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

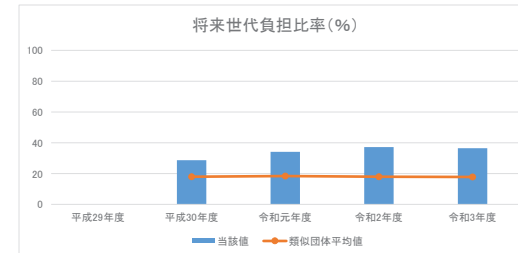
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		22,476	19,966	22,600	22,732
資産合計		44,778	43,643	47,024	46,267
当該値		50.2	45.7	48.1	49.1
類似団体平均値		70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		11,713	13,880	14,945	14,333
有形・無形固定資産合計		40,812	40,734	40,138	39,266
当該値		28.7	34.1	37.2	36.5
類似団体平均値		17.9	18.4	17.9	17.8

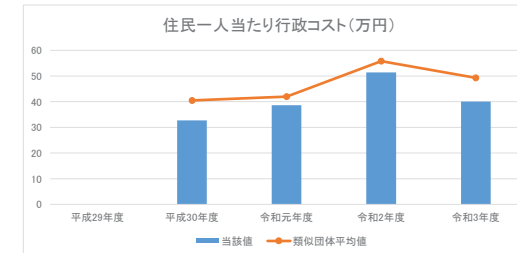
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

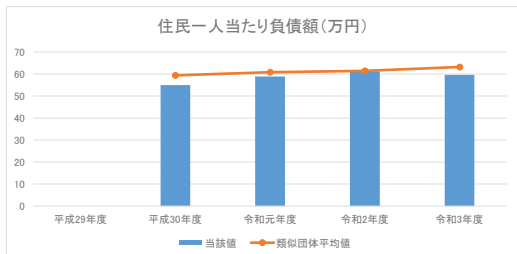
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		1,328,495	1,552,246	2,050,062	1,579,964
人口		40,565	40,170	39,908	39,500
当該値		32.7	38.6	51.4	40.0
類似団体平均値		40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

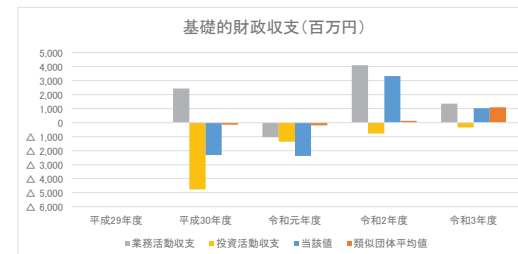
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		2,230,229	2,367,624	2,442,454	2,353,437
人口		40,565	40,170	39,908	39,500
当該値		55.0	58.9	61.2	59.6
類似団体平均値		59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		2,446	△1,028	4,097	1,363
投資活動収支 ※2		△4,760	△1,350	△769	△336
当該値		△2,314	△2,378	3,328	1,027
類似団体平均値		△142.3	△200.4	135.8	1,097.3

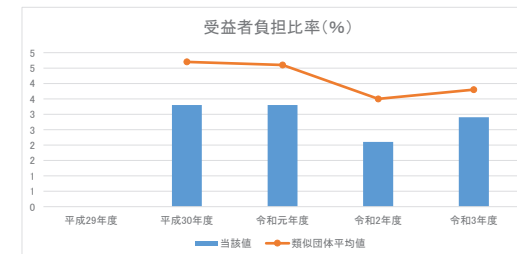
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		457	534	428	478
経常費用		13,788	16,088	20,780	16,381
当該値		3.3	3.3	2.1	2.9
類似団体平均値		4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、簿志価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の約半数を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。ただ、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体の数値より高い数値となっているため、地方債発行の際には慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが人件費や物件費の増加が懸念されるため、注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を若干下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,027百万円となっている。令和3年度は類似団体とほぼ同水準となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加している。経常費用が昨年度から4,399百万円減少しているが、令和2年度に行われた特別定額給付金の影響であり令和3年度は平年並み戻りつつあると思われる。経常費用(物件費等)の見直しや経常収益(公共施設等の利用頻度を上げる取組等)の増加を狙っていき、適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県村上市
 団体コード 152129

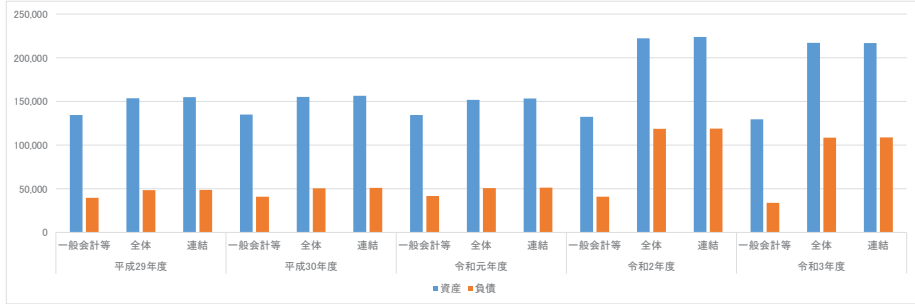
人口	57,111人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	677人
面積	1,174.17 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	22,471.015千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.3%
		将来負担比率	92.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	134,520	134,824	134,461	132,464	129,527
	負債	39,524	40,774	41,738	40,807	33,825
全体	資産	153,483	155,194	151,907	222,192	217,104
	負債	48,367	50,552	50,872	118,616	108,574
連結	資産	154,848	156,472	153,308	223,778	216,861
	負債	48,770	50,975	51,368	118,908	108,866

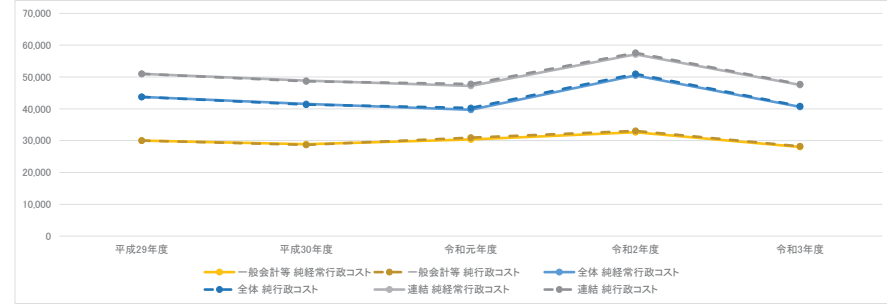


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,937百万円の減少(△2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から6,982百万円の減少(△17.1%)となった。退職手当引当金の取り崩しにより負債が5,431百万円(△91.6%)減少している。なお、令和2年度から簡易水道事業会計及び下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、一般会計・連結会計ともに資産・負債の数値が大きく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,020	28,905	30,385	32,639	28,000
	純行政コスト	30,000	28,662	30,959	33,065	28,210
全体	純経常行政コスト	43,751	41,555	39,708	50,500	40,602
	純行政コスト	43,731	41,323	40,286	50,980	40,807
連結	純経常行政コスト	51,018	48,871	47,203	57,132	47,509
	純行政コスト	50,998	48,638	47,780	57,612	47,730

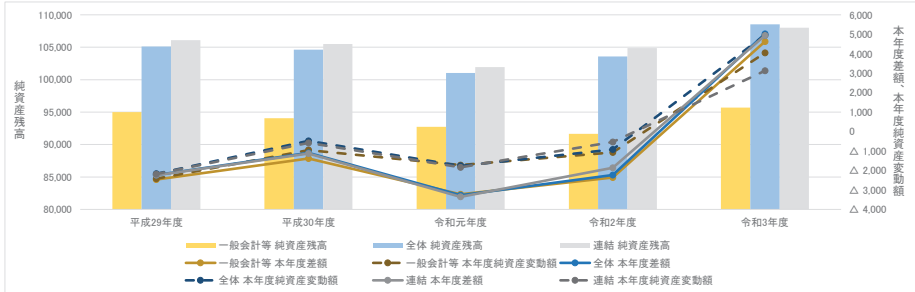


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが4,854百万円の減少(△14.7%)となった。退職手当引当金の取り崩しにより負債が減少し、負債減少分が経常収益(その他)に計上されたことから経常収益が5,183百万円(+752.3%)増加している。経常費用は33,873百万円となり、前年度比545百万円の増加(1.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,612百万円)であり、純行政コストの48.6%を占めている。施設の集約化・複合化を早期に検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,468	△ 1,381	△ 3,222	△ 2,363	4,628
	本年度純資産変動額	△ 2,422	△ 947	△ 1,722	△ 1,065	4,045
	純資産残高	94,997	94,050	92,723	91,657	95,702
全体	本年度差額	△ 2,228	△ 1,090	△ 3,271	△ 2,232	5,027
	本年度純資産変動額	△ 2,168	△ 474	△ 1,761	△ 921	4,955
	純資産残高	105,116	104,642	101,034	103,576	108,531
連結	本年度差額	△ 2,239	△ 1,127	△ 3,355	△ 1,863	4,941
	本年度純資産変動額	△ 2,181	△ 584	△ 1,838	△ 533	3,125
	純資産残高	106,078	105,497	101,940	104,870	107,995

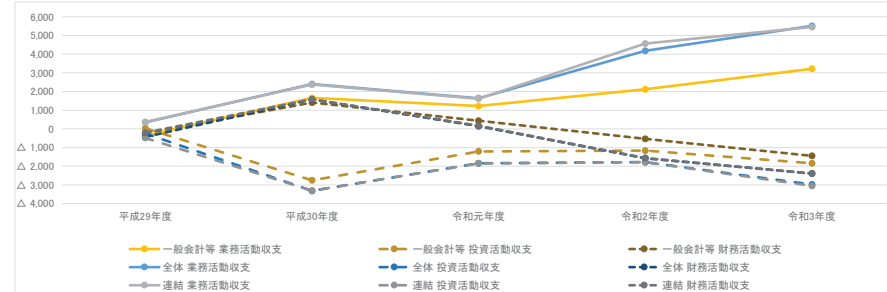


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが4,854百万円の減少(△14.7%)となったことから、税収等の財源(32,839百万円)が純行政コスト(2,821百万円)を上回った。本年度差額は4,628百万円となり、純資産残高は4,045百万円の増加となった。前年度と比べて純資産変動額は良性化しているものの、経常費用の歳出削減による純行政コストの削減や、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 362	1,656	1,225	2,116	3,217
	投資活動収支	33	△ 2,757	△ 1,206	△ 1,165	△ 1,843
	財務活動収支	△ 232	1,410	438	△ 530	△ 1,446
全体	業務活動収支	350	2,395	1,642	4,184	5,516
	投資活動収支	△ 245	△ 3,318	△ 1,839	△ 1,786	△ 2,982
	財務活動収支	△ 437	1,578	144	△ 1,569	△ 2,391
連結	業務活動収支	364	2,376	1,618	4,571	5,456
	投資活動収支	△ 487	△ 3,314	△ 1,848	△ 1,784	△ 3,059
	財務活動収支	△ 201	1,586	172	△ 1,567	△ 2,400



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,217百万円であったが、投資活動収支については△1,843百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還が発行額を上回ったことから△916百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し1,835百万円となった。次年度以降は、災害対応によりマインナスに転じることが予想される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,452,029	13,482,432	13,446,088	13,246,351	12,952,692
人口	61,475	60,339	59,239	58,238	57,111
当該値	218.8	223.4	227.0	227.5	226.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

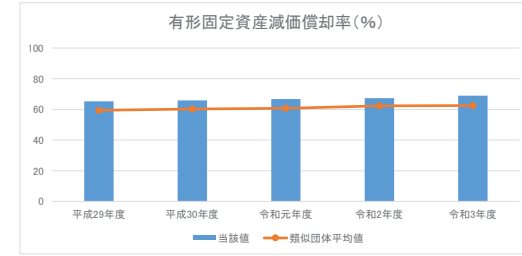
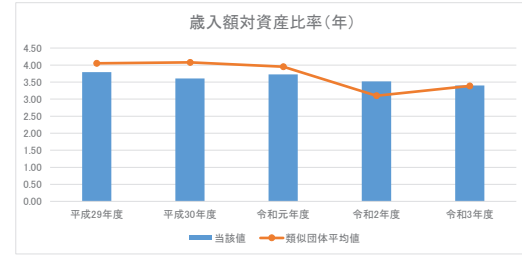
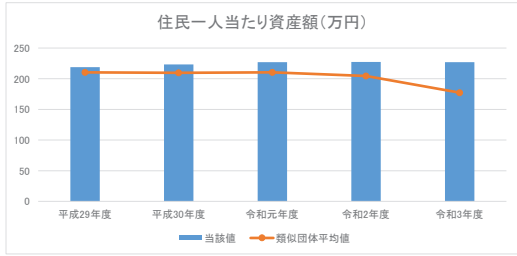
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	134,520	134,824	134,461	132,464	129,527
歳入総額	35,457	37,350	36,089	37,655	38,095
当該値	3.79	3.61	3.73	3.52	3.40
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	175,225	179,069	182,438	186,417	190,631
有形固定資産 ※1	268,608	271,757	273,687	276,902	276,558
当該値	65.2	65.9	66.7	67.3	68.9
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	94,997	94,050	92,723	91,657	95,702
資産合計	134,520	134,824	134,461	132,464	129,527
当該値	70.6	69.8	69.0	69.2	73.9
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

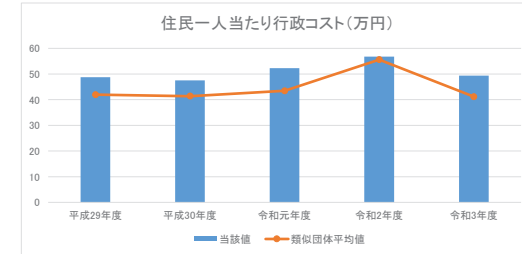
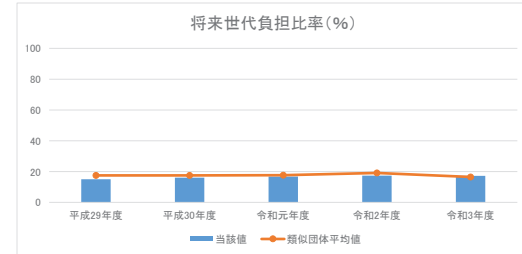
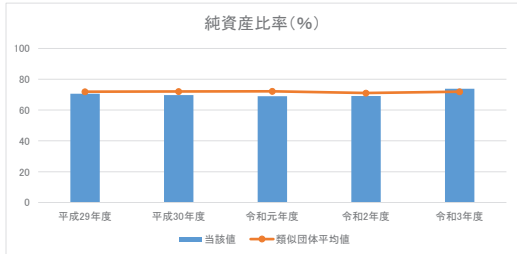
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,497	20,052	20,850	20,962	20,021
有形・無形固定資産合計	123,522	124,540	123,757	120,913	116,683
当該値	15.0	16.1	16.8	17.3	17.2
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,999,972	2,866,217	3,095,921	3,306,464	2,821,040
人口	61,475	60,339	59,239	58,238	57,111
当該値	48.8	47.5	52.3	56.8	49.4
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,952,372	4,077,432	4,173,835	4,080,670	3,382,481
人口	61,475	60,339	59,239	58,238	57,111
当該値	64.3	67.6	70.5	70.1	59.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

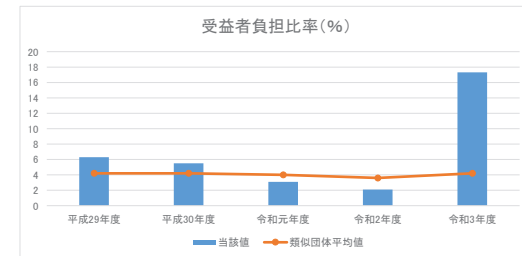
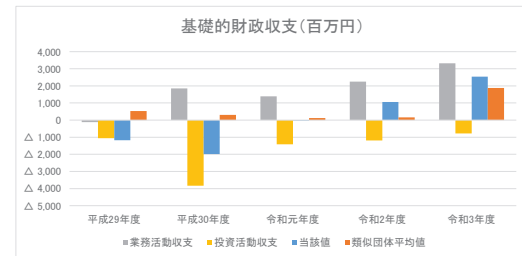
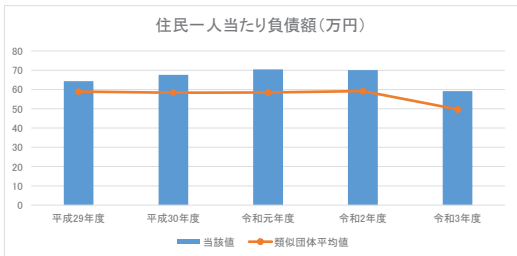
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 121	1,856	1,387	2,247	3,320
投資活動収支 ※2	△ 1,057	△ 3,834	△ 1,408	△ 1,191	△ 782
当該値	△ 1,178	△ 1,978	△ 21	1,056	2,538
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,003	1,685	966	689	5,872
経常費用	32,023	30,589	31,351	33,328	33,873
当該値	6.3	5.5	3.1	2.1	17.3
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラが多いこと等から、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて70万円減少しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から4.7%増加している。今後も物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

面積が大きく、保有する施設が多いことや人口が減少していることなどから、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。また、生活保護受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付についても増加しているため、資格審査等の適正化や各種支援制度の精査を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが業務活動収支は黒字であったため2,538百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、さんぽく会館改修事業など公共施設等の整備を行ったためである。次年度以降も計画的な地方債発行に努め、地方債残高の縮小を図るとともに、新規事業については優先度の高いものに限るなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

令和3年度においては、退職手当引当金の取り崩しにより負債減少分が経常収益(その他)に計上されたことから経常収益が増加し、受益者負担比率は増加したが、今後も老朽化した公共施設の解体・集約化をはじめとした行政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県燕市
団体コード 152137

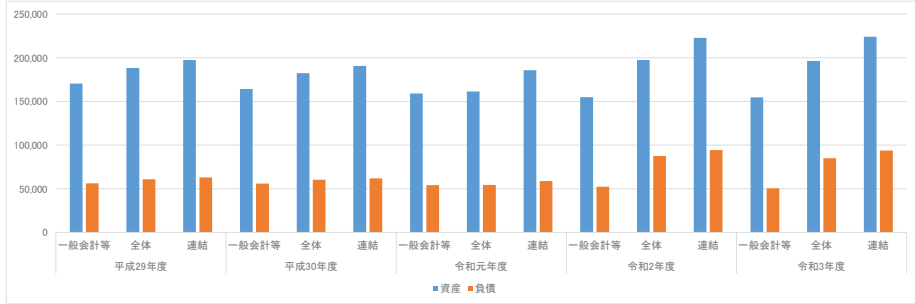
人口	78,111人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	559人
面積	110.94 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,191,553 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.9%
		将来負担比率	94.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	170,361	164,342	158,944	154,996	154,527
	負債	56,221	55,965	54,086	52,331	50,425
全体	資産	188,264	182,313	161,493	197,255	196,347
	負債	60,829	60,204	54,329	87,499	84,947
連結	資産	197,290	190,738	185,749	222,662	224,052
	負債	62,968	61,784	58,745	94,170	93,824

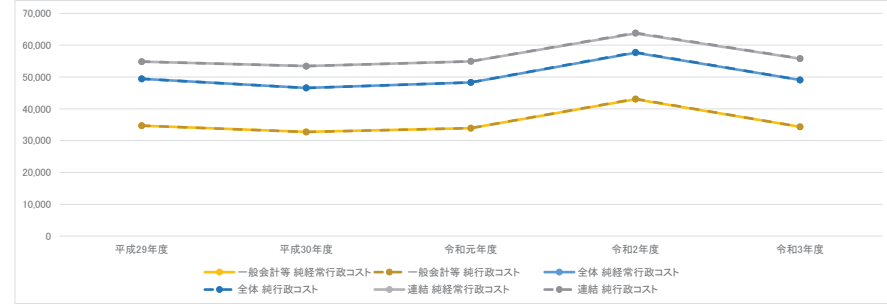


分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、資産は469百万円の減少、負債額は1,906百万円の減少となった。資産の減少は、資産の取得額が減価償却額を下回ったことによるものであり、負債の減少は、地方債償還額が地方債の発行を上回ったことによるものである。
なお、全体会計では、令和元年は公共下水道事業特別会計が公営企業法適用化への移行期間であるため連結対象外となっていたものが、令和2年度決算から下水道事業会計として連結対象となったことから資産・負債ともに増加したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,728	32,763	33,907	43,008	34,359
	純行政コスト	34,702	32,723	33,915	43,130	34,359
全体	純経常行政コスト	49,421	46,570	48,301	57,626	49,105
	純行政コスト	49,422	46,558	48,310	57,758	49,105
連結	純経常行政コスト	54,864	53,451	54,888	63,698	55,790
	純行政コスト	54,847	53,441	54,948	63,872	55,807

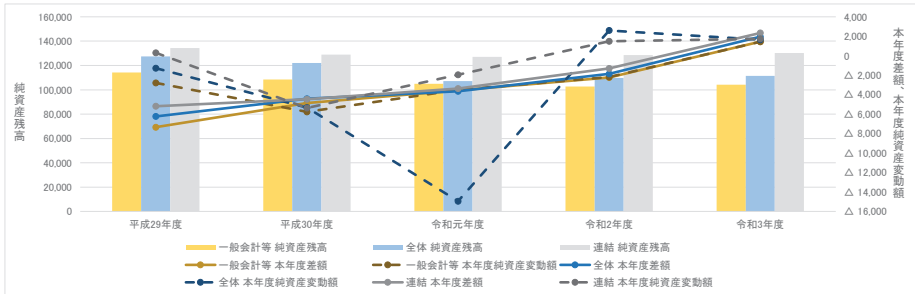


分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度と比較し8,933百万円減少するとともに、ふるさと燕応援寄附金などにより経常収益も283百万円減少したことから、結果として純経常行政コストは8,649百万円の減少となった。経常費用の減少は、ふるさと燕応援寄附金の減少に加え、除排雪経費の減少などが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,340	△ 4,855	△ 3,568	△ 2,232	1,446
	本年度純資産変動額	△ 2,798	△ 5,763	△ 3,519	△ 2,194	1,437
	純資産残高	114,140	108,377	104,858	102,664	104,102
全体	本年度差額	△ 6,238	△ 4,422	△ 3,653	△ 1,860	1,956
	本年度純資産変動額	△ 1,275	△ 5,327	△ 14,944	2,591	1,644
	純資産残高	127,436	122,109	107,165	109,756	111,400
連結	本年度差額	△ 5,190	△ 4,473	△ 3,374	△ 1,303	2,338
	本年度純資産変動額	298	△ 5,369	△ 1,949	1,488	1,737
	純資産残高	134,322	128,953	127,004	128,492	130,228

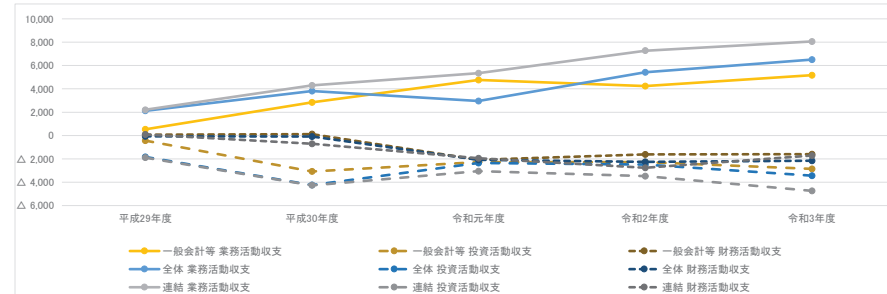


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(41,188百万円)が純行政コスト(34,359百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,829百万円となり、純資産残高は前年度と比較して1,437百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて分水総合体育館改修事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が経常される一方、統合施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	531	2,847	4,755	4,234	5,173
	投資活動収支	△ 435	△ 3,081	△ 2,266	△ 2,284	△ 2,858
	財務活動収支	65	120	△ 2,079	△ 1,617	△ 1,594
全体	業務活動収支	2,116	3,804	2,963	5,426	6,508
	投資活動収支	△ 1,833	△ 4,245	△ 2,358	△ 2,492	△ 3,436
	財務活動収支	△ 68	△ 90	△ 2,079	△ 2,256	△ 2,166
連結	業務活動収支	2,209	4,299	5,337	7,274	8,063
	投資活動収支	△ 1,895	△ 4,264	△ 3,053	△ 3,483	△ 4,739
	財務活動収支	85	△ 710	△ 1,940	△ 2,762	△ 1,713



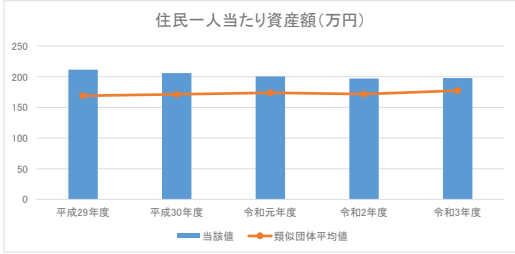
分析:
業務活動収支については、ふるさと燕応援寄附金の増加などにより5,173百万円であった。投資活動収支については、分水総合体育館改修事業などを行ったことから△2,858百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,594百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

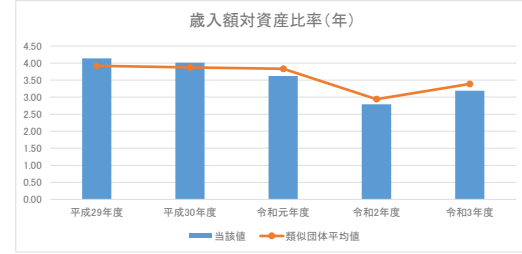
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,036,111	16,434,171	15,894,445	15,499,564	15,452,682
人口	80,579	79,818	79,270	78,717	78,111
当該値	211.4	205.9	200.5	196.9	197.8
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

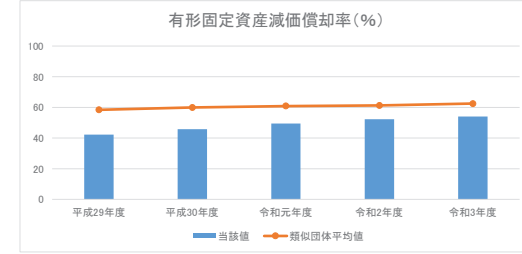
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	170,361	164,342	158,944	154,996	154,527
歳入総額	41,157	41,010	43,940	55,559	48,472
当該値	4.14	4.01	3.62	2.79	3.19
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,167	96,940	105,511	112,343	116,866
有形固定資産 ※1	208,345	211,861	213,649	214,922	215,939
当該値	42.3	45.8	49.4	52.3	54.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

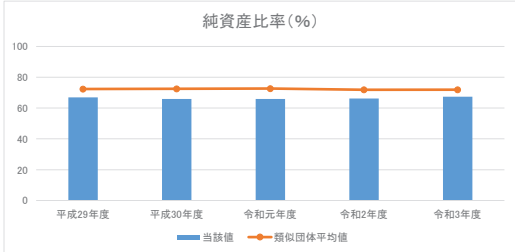
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

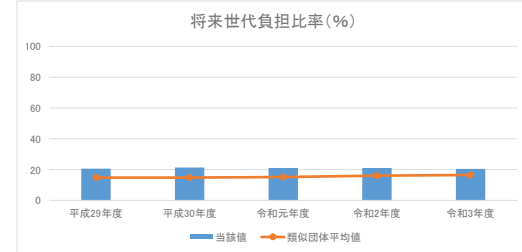
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	114,140	108,377	104,858	102,664	104,102
資産合計	170,361	164,342	158,944	154,996	154,527
当該値	67.0	65.9	66.0	66.2	67.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,749	33,698	31,780	30,396	29,087
有形・無形固定資産合計	163,725	157,593	150,695	144,984	142,728
当該値	20.6	21.4	21.1	21.0	20.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

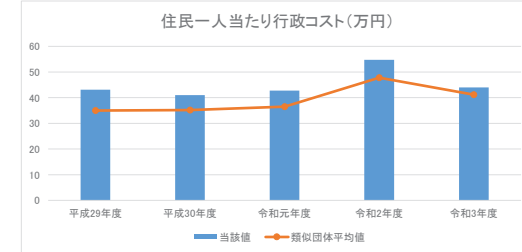
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

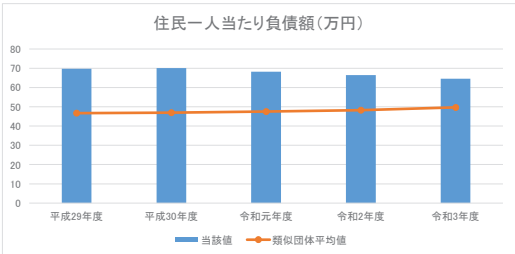
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,470,229	3,272,264	3,391,544	4,312,960	3,435,866
人口	80,579	79,818	79,270	78,717	78,111
当該値	43.1	41.0	42.8	54.8	44.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

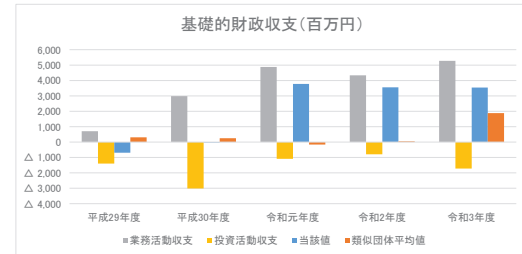
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,622,081	5,596,453	5,408,611	5,233,119	5,042,517
人口	80,579	79,818	79,270	78,717	78,111
当該値	69.8	70.1	68.2	66.5	64.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	712	2,984	4,874	4,335	5,270
投資活動収支 ※2	△1,400	△3,007	△1,093	△787	△1,725
当該値	△688	△23	3,781	3,548	3,545
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

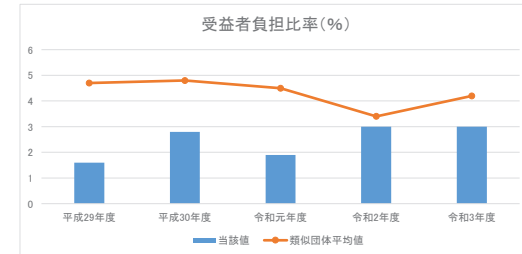
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	569	930	663	1,330	1,047
経常費用	35,297	33,693	34,569	44,338	35,405
当該値	1.6	2.8	1.9	3.0	3.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎の建設事業など公共施設の更新事業等により比較的新しい資産が多いことから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率については、資産の減少に対して、国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金の増減などにより歳入総額が減少した。有形固定資産減価償却率については、合併後合併特例債などを活用し、新庁舎建設、学校施設保育施設等の大規模改修事業や、道路などの社会資本整備を進めてきたことから類似団体平均を下回っている。なお、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した燕子建物系公共施設保有量適正化計画に基づき、公共施設等の廃止、集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率
類似団体平均値と比較し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているが、これは資産の状況に記載した公共施設の更新事業等の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。今後は公共施設の更新事業等は減少する見込みであり、地方債償還額が地方債の新規発行額を上回ることが見込まれていることから、将来負担比率は減少していく見通しである。なお、地方債の償還を継続するとともに、金利の適正化を図ることにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、ふるさと応援寄附金の増加に伴う経費増加により類似団体平均を上回り、対前年比では特別定額給付金の増減により減少している。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併後に実施してきた義務教育施設の大規模改修事業や新庁舎建設事業の財源として、合併特例債を発行してきたことによるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支が令和2年度から始まった会計年度任用職員制度へ移行したことに伴う人件費の増などにより増加する一方、資産形成に伴う普通建設事業費の減少などにより投資活動収支が改善したことにより基礎的財政収支は改善した。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担の適正化を目的に令和2年度より社会教育施設の使用料の見直しを実施したほか、今後の公共施設の使用料の適正化を検討していくこととしている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県妙高市
団体コード 152170

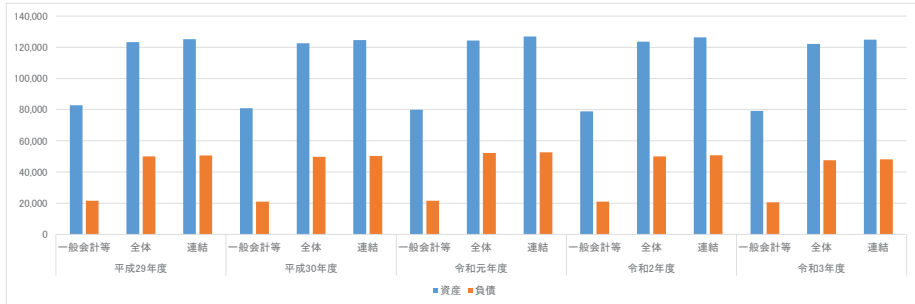
人口	30,828 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	445.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,453.315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	82,817	80,908	79,902	78,926	79,244
	負債	21,599	20,960	21,628	21,029	20,522
全体	資産	123,361	122,641	124,276	123,524	122,097
	負債	50,043	49,761	52,165	50,100	47,593
連結	資産	125,240	124,651	126,933	126,336	124,664
	負債	50,625	50,318	52,698	50,708	48,159

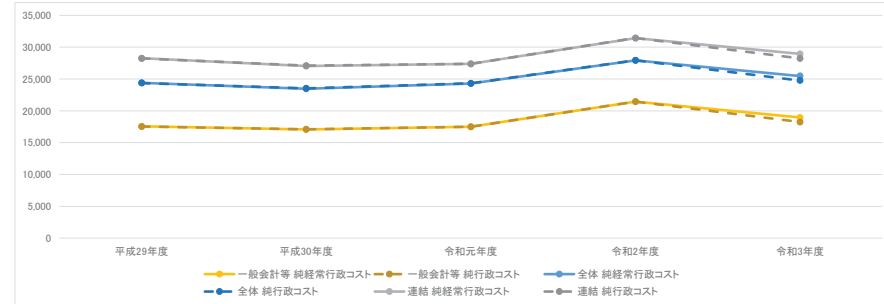


分析:
一般会計における資産の構成は、資産総額79,244百万円に対して、道路などのインフラ資産が44%の34,818百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が36%の28,445百万円、財政調整基金等が6%の5,102百万円、現金預金や投資及び出資金などの他の項目が14%の10,880百万円となっている。
また、一般会計における負債の構成は、負債総額20,522百万円に対して、固定負債が18,100百万円(内訳:地方債等15,898百万円、退職手当引当金2,202百万円)、流動負債が2,422百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等2,141百万円、その他281百万円)となっている。
当市における有形固定資産減価償却率は62.6%と平均的な水準であるが、今後も公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・核合を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,554	17,073	17,510	21,443	18,941
	純行政コスト	17,522	17,099	17,511	21,448	18,232
全体	純経常行政コスト	24,399	23,469	24,300	27,929	25,483
	純行政コスト	24,380	23,532	24,327	27,940	24,771
連結	純経常行政コスト	28,267	27,042	27,372	31,427	28,949
	純行政コスト	28,248	27,107	27,401	31,448	28,238

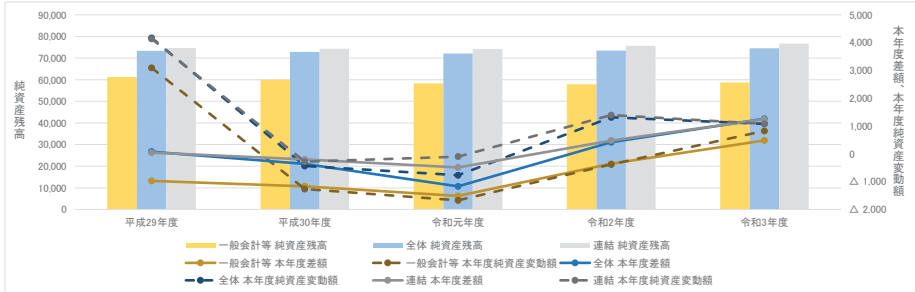


分析:
一般会計における経常費用は、19,755百万円となっており、人件費が3,026百万円、物件費等が9,196百万円、その他の業務費用が1,899百万円、移転費用が7,344百万円となっている。
また、使用料や手数料などの経常収益は814百万円となっており、臨時損失が1百万円、臨時利益が709百万円あり、純行政コストが18,232百万円となっている。これにより、当市の受益者負担比率4.1%、行政コスト対税収等比率は97.4%とどちらも平均的な水準であると考えられる。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 974	△ 1,166	△ 1,514	△ 355	482
	本年度純資産変動額	3,096	△ 1,270	△ 1,674	△ 377	825
	純資産残高	61,218	59,948	58,274	57,897	58,722
全体	本年度差額	80	△ 364	△ 1,170	414	1,262
	本年度純資産変動額	4,171	△ 439	△ 769	1,313	1,081
	純資産残高	73,318	72,879	72,111	73,424	74,505
連結	本年度差額	40	△ 204	△ 490	478	1,248
	本年度純資産変動額	4,140	△ 282	△ 99	1,393	1,077
	純資産残高	74,615	74,333	74,234	75,628	76,705

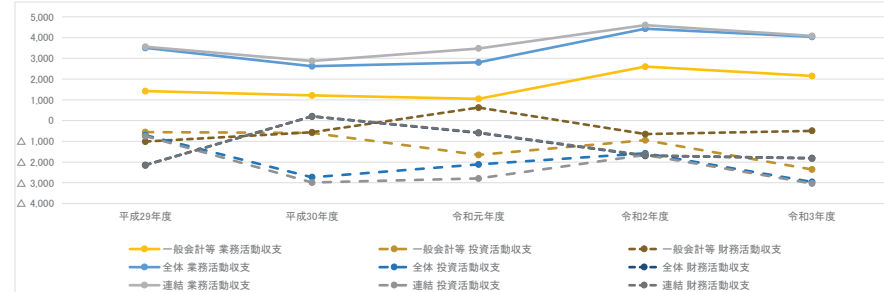


分析:
一般会計における財源の合計は18,714百万円で、税収等が14,129百万円、国県等補助金が4,585百万円となっており、純行政コストの18,232百万円を上回ったことから、本年度差額は482百万円となり、無償所管換等349百万円、その他純資産変動額▲6百万円で本年度純資産変動額は825百万円となり、前年度末純資産残高57,897百万円に対して本年度末純資産残高は58,722百万円となっている。
今後の少子高齢化に伴う人口減少による税収等の減少が見込まれることから、歳入予算に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,417	1,214	1,046	2,603	2,153
	投資活動収支	△ 556	△ 591	△ 1,658	△ 945	△ 2,357
	財務活動収支	△ 1,011	△ 567	628	△ 655	△ 493
全体	業務活動収支	3,502	2,621	2,811	4,427	4,039
	投資活動収支	△ 703	△ 2,729	△ 2,108	△ 1,578	△ 2,958
	財務活動収支	△ 2,142	202	△ 592	△ 1,695	△ 1,803
連結	業務活動収支	3,557	2,873	3,477	4,600	4,084
	投資活動収支	△ 745	△ 2,984	△ 2,792	△ 1,653	△ 3,031
	財務活動収支	△ 2,154	208	△ 579	△ 1,671	△ 1,833



分析:
一般会計における業務活動収支は2,153百万円であり企業の業績改善に伴う税収増が大きな要因となっている。財務活動収支については、地方債の発行抑制により、▲493百万円となっている。
今後も可能な限りの地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,281,741	8,090,821	7,990,213	7,892,647	7,924,376
人口	33,073	32,502	32,038	31,278	30,828
当該値	250.4	248.9	249.4	252.3	257.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

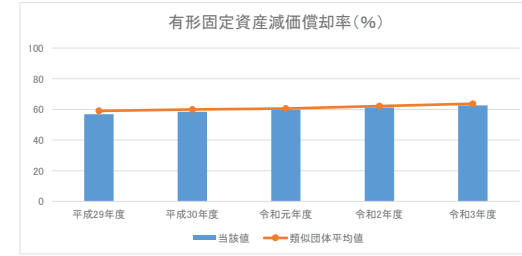
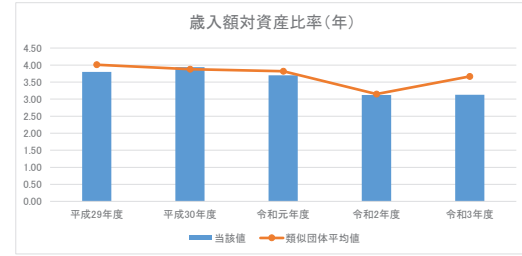
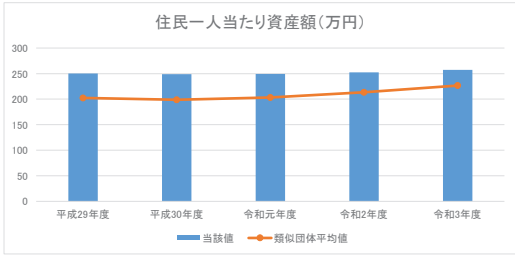
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	82,817	80,908	79,902	78,926	79,244
歳入総額	21,820	20,539	21,584	25,309	25,351
当該値	3.80	3.94	3.70	3.12	3.13
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,207	82,607	85,375	88,021	90,765
有形固定資産 ※1	141,280	141,500	143,160	143,800	144,949
当該値	56.8	58.4	59.6	61.2	62.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

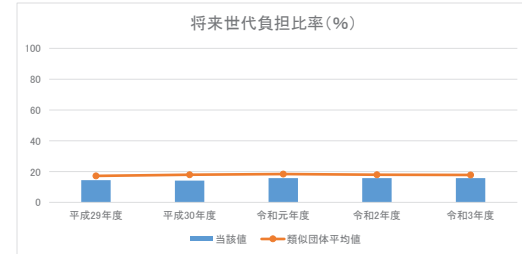
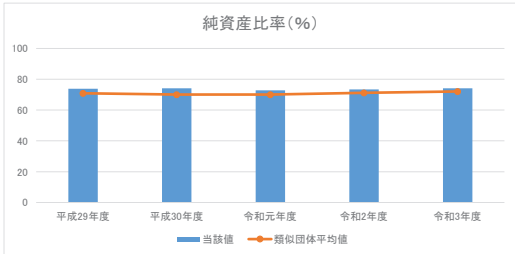
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,218	59,948	58,274	57,897	58,722
資産合計	82,817	80,908	79,902	78,926	79,244
当該値	73.9	74.1	72.9	73.4	74.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,153	9,706	10,618	10,266	10,085
有形・無形固定資産合計	70,741	68,973	67,549	65,559	63,800
当該値	14.4	14.1	15.7	15.7	15.8
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

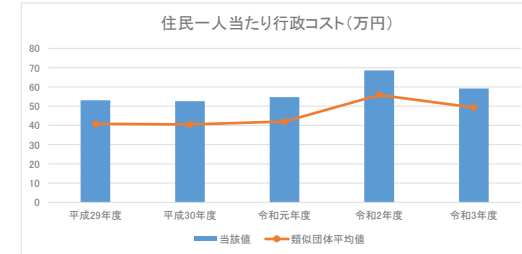
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,752,189	1,709,876	1,751,144	2,144,828	1,823,249
人口	33,073	32,502	32,038	31,278	30,828
当該値	53.0	52.6	54.7	68.6	59.1
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

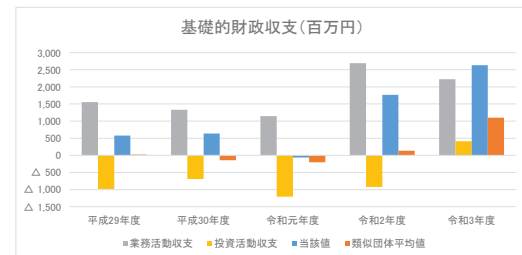
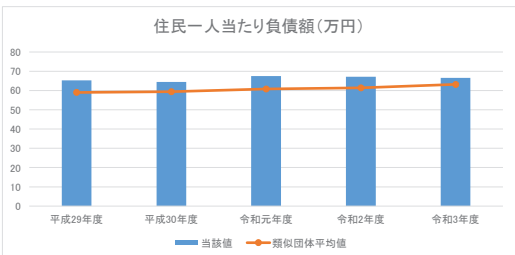
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,159,905	2,095,981	2,162,782	2,102,924	2,052,168
人口	33,073	32,502	32,038	31,278	30,828
当該値	65.3	64.5	67.5	67.2	66.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,556	1,331	1,146	2,690	2,226
投資活動収支 ※2	△ 980	△ 691	△ 1,207	△ 920	411
当該値	576	640	△ 61	1,770	2,637
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

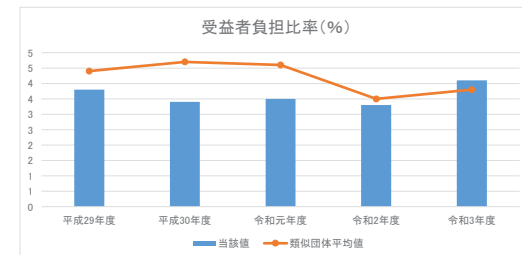
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	702	607	639	742	814
経常費用	18,256	17,680	18,149	22,185	19,755
当該値	3.8	3.4	3.5	3.3	4.1
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額79,244百万円に対して、道路などのインフラ資産が44%の34,818百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が36%の28,445百万円、財政調整基金等が6%の5,102百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が14%の10,880百万円となっており、住民一人当たりの資産額は257.1万円となっている。公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して2.0ポイント上回っており、将来世代負担比率も2.0ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は高めであることから今後も市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、9.8万円上回っている。なお、行政コスト対財源比率は97.4%であり、平均的な水準となっている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額2,052,168百万円に対して、固定負債が1,810,000百万円(内訳:地方債等15,898百万円、退職手当引当金2,202百万円)、流動負債が2,422百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等2,141百万円、その他281百万円)となっている。住民一人当たりの負債額は66.6万円となっていることから、負債の中心となる市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると0.3ポイント上回っている。公共施設の使用料等を見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げる取組みや、施設の統廃合など利用実態や施設の老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県五泉市
団体コード 152188

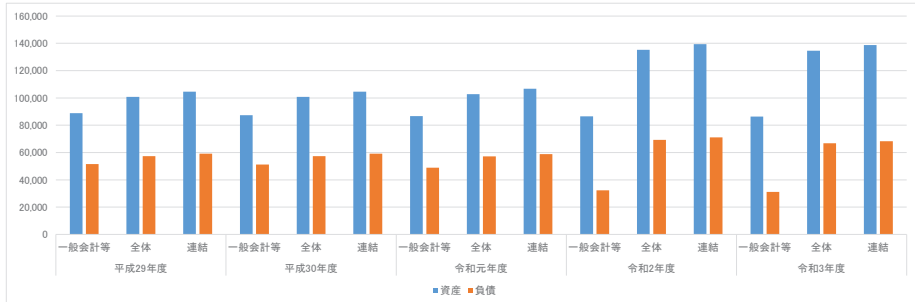
人口	48,091 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	351.91 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,527.763 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	53.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	88,914	87,299	86,731	86,490	86,399
	負債	51,628	51,150	48,912	32,359	31,201
全体	資産	100,760	100,760	102,820	135,245	134,598
	負債	57,370	57,325	57,115	69,333	66,749
連結	資産	104,606	104,645	106,689	139,426	138,798
	負債	59,153	59,180	58,845	71,087	68,331

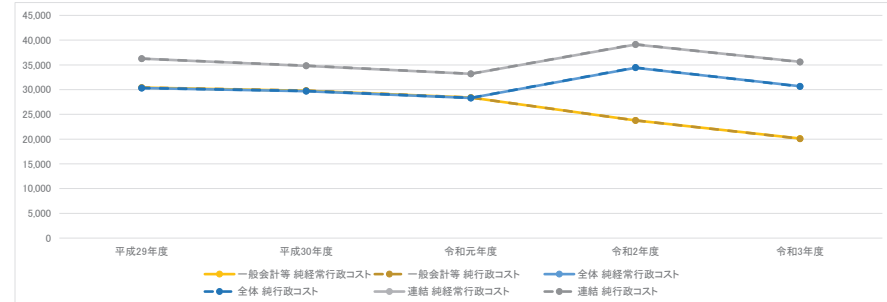


分析:
一般会計等においては、負債が31,201百万円で前年度末から1,158百万円の減少(△3.6%)となった。これは、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことによる地方債の額の減少(△1,106百万円)が主な要因である。
また、資産総額86,399百万円のうち、有形固定資産の割合は90.7%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、「五泉市公共施設等総合管理計画」及び「五泉市個別施設計画」に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,412	29,783	28,383	23,787	20,127
	純行政コスト	30,424	29,823	28,386	23,786	20,095
全体	純経常行政コスト	30,312	29,676	28,315	34,409	30,684
	純行政コスト	30,313	29,713	28,325	34,460	30,654
連結	純経常行政コスト	36,264	34,785	33,190	39,109	35,611
	純行政コスト	36,265	34,822	33,201	39,159	35,581

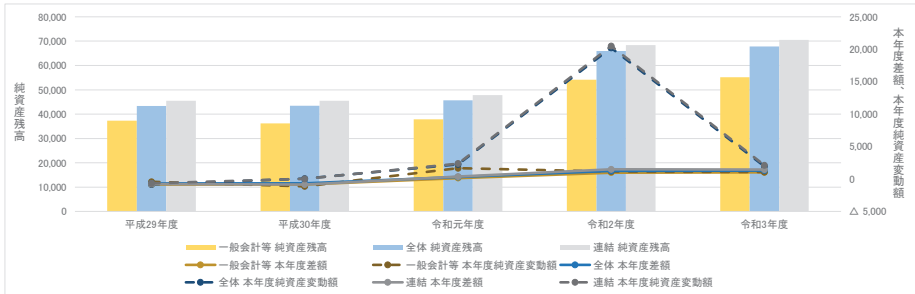


分析:
一般会計等においては、純行政コストが20,095百万円で前年度に比べ3,691百万円の減少(△15.5%)となった。これは、移転費用のうち、新型コロナウイルス感染症の対応として令和2年度に行った、特別定額給付金4,935百万円やオール5000どこでも使える商品券支援事業258百万円などの補助費等が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 857	△ 843	146	984	1,029
	本年度純資産変動額	△ 429	△ 1,138	1,670	1,130	1,067
	純資産残高	37,287	36,148	37,818	54,131	55,198
全体	本年度差額	△ 682	△ 657	295	1,237	1,296
	本年度純資産変動額	△ 845	55	2,270	20,207	1,936
	純資産残高	43,380	43,435	45,705	65,912	67,848
連結	本年度差額	△ 773	△ 854	386	1,495	1,439
	本年度純資産変動額	△ 663	12	2,380	20,494	2,128
	純資産残高	45,453	45,465	47,844	68,339	70,467

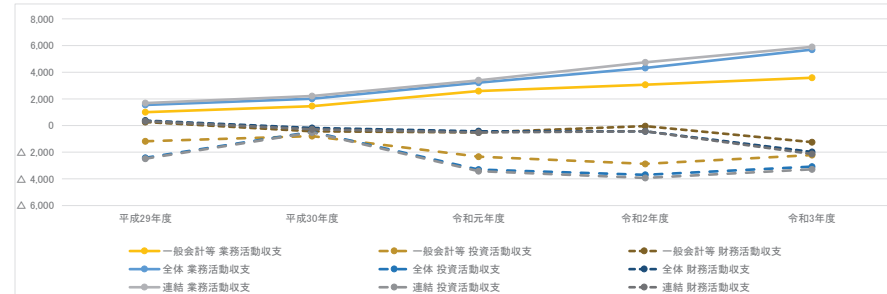


分析:
一般会計等において、本年度純資産変動額が1,936百万円で前年度比で減少(△18,271百万円)しているのは、令和2年度が下水道事業会計の公営企業法の適用に伴い、純資産残高を調整したことにより20,207百万円と多くなっているためである。
また、本年度差額は1,296百万円(前年度比+59百万円)となり、収支等の財源(31,950百万円)が純行政コスト(30,654百万円)を上回ったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,001	1,457	2,582	3,062	3,582
	投資活動収支	△ 1,187	△ 792	△ 2,329	△ 2,872	△ 2,222
	財務活動収支	262	△ 425	△ 512	△ 50	△ 1,245
全体	業務活動収支	1,544	2,007	3,210	4,320	5,693
	投資活動収支	△ 2,421	△ 472	△ 3,306	△ 3,696	△ 3,087
	財務活動収支	373	△ 184	△ 425	△ 428	△ 1,979
連結	業務活動収支	1,683	2,219	3,392	4,740	5,898
	投資活動収支	△ 2,494	△ 515	△ 3,419	△ 3,929	△ 3,282
	財務活動収支	324	△ 280	△ 526	△ 441	△ 2,131



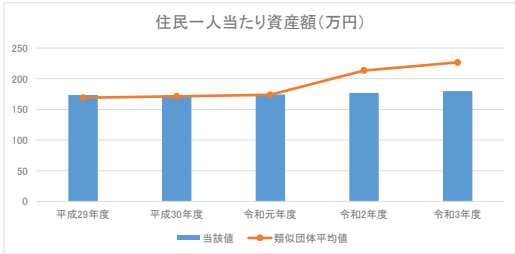
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ1,373百万円増加(+31.8%)の5,693百万円となった。収入のうち、地方交付税が増加(+466百万円)したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度に比べ609百万円増加(16.5%)の△3,087百万円となった。これは交流拠点複合施設建設事業などの公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因である。
財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,979百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

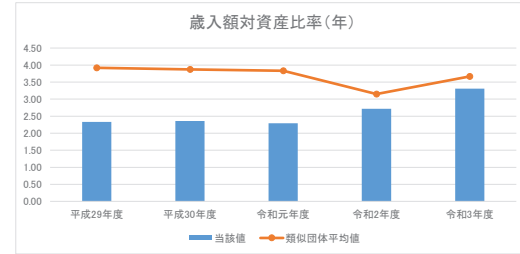
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,891,413	8,729,860	8,673,050	8,648,969	8,639,904
人口	51,292	50,392	49,746	48,906	48,091
当該値	173.3	173.2	174.3	176.8	179.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

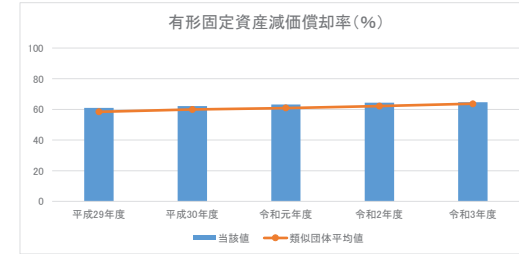
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,914	87,299	86,731	86,490	86,399
歳入総額	38,121	36,997	37,956	31,760	26,064
当該値	2.33	2.36	2.29	2.72	3.31
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	89,033	91,894	94,465	97,141	99,877
有形固定資産 ※1	146,054	147,885	149,584	150,861	154,654
当該値	61.0	62.1	63.2	64.4	64.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

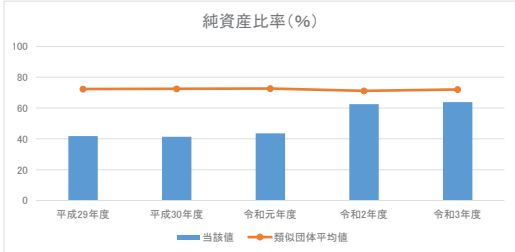
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

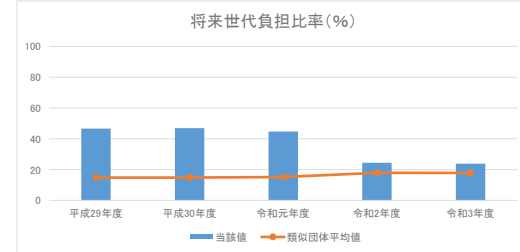
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,287	36,148	37,818	54,131	55,198
資産合計	88,914	87,299	86,731	86,490	86,399
当該値	41.9	41.4	43.6	62.6	63.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,565	37,245	35,315	19,400	18,611
有形・無形固定資産合計	80,592	79,362	78,993	79,641	78,328
当該値	46.6	46.9	44.7	24.4	23.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

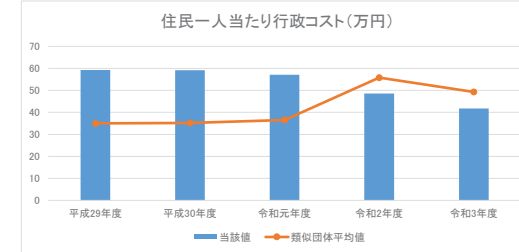
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

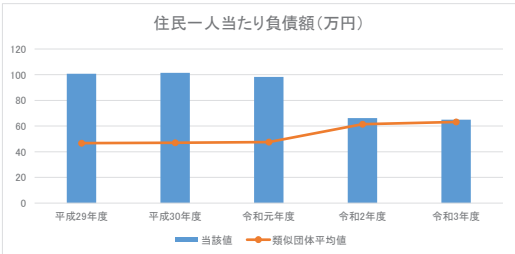
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,042,371	2,982,260	2,838,615	2,378,575	2,009,537
人口	51,292	50,392	49,746	48,906	48,091
当該値	59.3	59.2	57.1	48.6	41.8
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

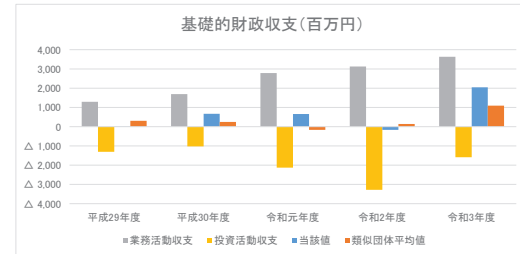
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,162,755	5,115,047	4,891,208	3,235,912	3,120,147
人口	51,292	50,392	49,746	48,906	48,091
当該値	100.7	101.5	98.3	66.2	64.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,289	1,697	2,781	3,122	3,630
投資活動収支 ※2	△ 1,305	△ 1,025	△ 2,123	△ 3,286	△ 1,588
当該値	△ 16	672	658	△ 164	2,042
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

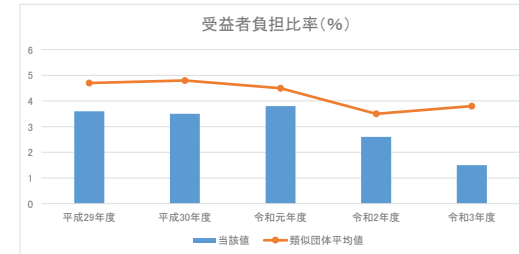
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,132	1,068	1,124	632	309
経常費用	31,544	30,852	29,507	24,419	20,435
当該値	3.6	3.5	3.8	2.6	1.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、令和3年度は類似団体平均値を下回っているが、概ね例年並みである。
 ②歳入額対資産比率は、前年度に比べ増加した。資産合計に大きな増減はなく、歳入で令和2年度に行った新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業の交付金などが減少したことが主な要因である。
 ③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度である。「五泉市公共施設等総合管理計画」及び「五泉市個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化、更新を計画的に行い、利用見込みの少ない施設は統廃合も検討し、公共施設等の適正管理に努める。

※令和2年度から会計区分を変更し、「一般会計等」から特別会計を除いたことにより、各指標(2資産と負債の比率～5受益者負担の状況においても同じ。)で令和2年度から数値が大きく増減している箇所がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ増加した。
 ⑤将来世代負担比率は、前年度に比べ減少した。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。引き続き将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同様に減少した。これは、令和2年度に比べて新型コロナウイルス感染症対応の特別定額給付金事業に係る補助金等が減少したことが主な要因である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度に比べ減少した。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。引き続き将来世代への負担減少に努める。
 ⑧基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を、業務活動収支の黒字が上回ったため、2,042百万円となった。投資活動収支の赤字分が縮小したのは、交流拠点複合施設建設事業に係る支出が1,618百万円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっており、令和元年度に公共施設の使用料の減免基準の見直しを行ったが、今後も公共施設等使用料の算定方法の見直しにより、受益者負担の適正化に努める。新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の休館などがあり、使用料は令和2、3年度と減少が続いているが、今後は施設の利用回数を上げるための取り組みなどを行い収益の回復を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県上越市
団体コード 152226

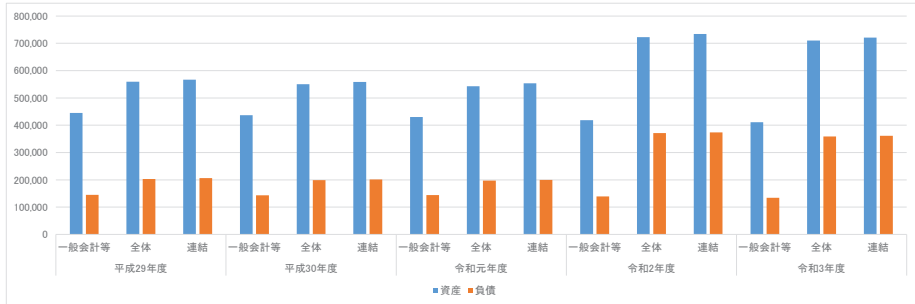
人口	187,021人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,582人
面積	973.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	59,546.793千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	67.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	444,791	436,438	429,923	418,563	410,731
	負債	145,174	143,170	144,155	139,126	134,218
全体	資産	559,847	542,492	542,492	722,793	710,036
	負債	203,052	198,590	197,222	371,487	359,211
連結	資産	567,290	558,698	553,465	734,087	721,082
	負債	205,989	201,574	199,901	374,138	361,734

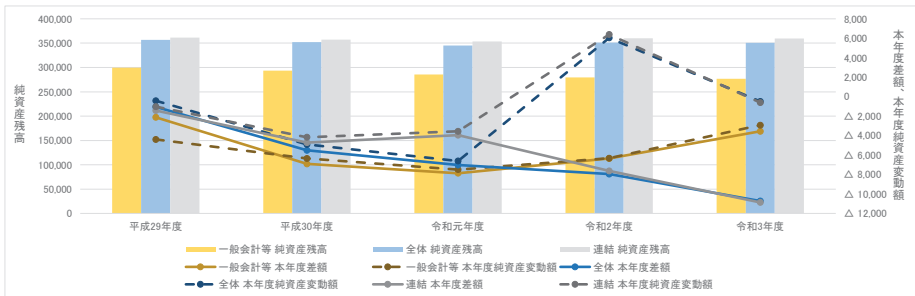


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から78.3億円の減少(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の資産取得額が前年度末よりも増加したものの(14.6億円)、減価償却による資産の減少額(75.1億円)を下回ったこと等からインフラ資産は52.2億円減少した。また、負債総額については、前年度末から49.1億円の減少(▲3.5%)となった。平成30年度に借入を行った地方債の償還が始まったこと等により、1年以内償還予定地方債等が増加したものの(45.4億円)、令和2年度の決算剰余金等を活用し第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったことにより、固定負債である地方債等が93.3億円減少した。
 ・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から127.6億円減少(▲1.8%)し、負債総額は前年度末から122.7億円減少(▲3.3%)した。資産総額は上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2.993億円多くなるが、負債総額も水道事業等で地方債(固定負債)を計上していることから、2.250億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,121	△ 6,908	△ 7,873	△ 6,358	△ 3,563
	本年度純資産変動額	△ 4,398	△ 6,349	△ 7,499	△ 6,331	△ 2,924
	純資産残高	299,617	293,267	285,768	279,437	276,513
全体	本年度差額	△ 1,049	△ 5,514	△ 7,020	△ 7,961	△ 10,726
	本年度純資産変動額	△ 429	△ 4,910	△ 6,615	6,036	△ 480
	純資産残高	356,795	351,886	345,270	351,305	350,826
連結	本年度差額	△ 1,426	△ 4,724	△ 3,947	△ 7,633	△ 10,870
	本年度純資産変動額	△ 1,017	△ 4,176	△ 3,560	6,385	△ 601
	純資産残高	361,300	357,125	353,564	359,949	359,348

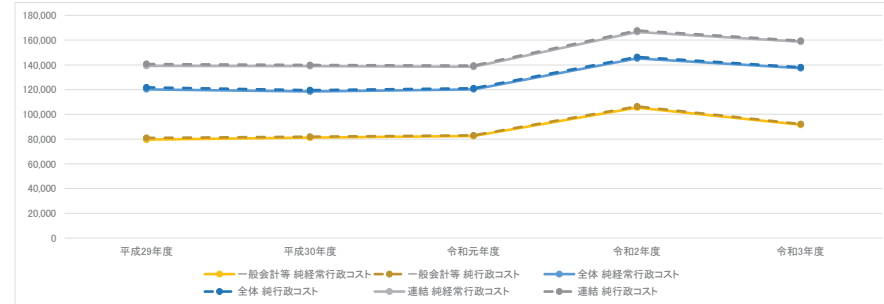


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが142.9億円減少した一方で、財源としては国県等補助金が146.4億円減少したものの税収等が31.5億円増加したことから、本年度差額は▲35.6億円となった。純資産の減少額は前年度より34.1億円改善し、純資産残高は2,765億円となった。今後も施設の適正配置、事務事業の見直しなどの行革の取組を進め、行政コストの削減とともに、歳入確保に努め、純資産の減少抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が139.9億円多くなっており、本年度差額は▲107.2億円となり、純資産残高は3,508億となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,610	81,285	82,504	105,446	91,628
	純行政コスト	80,966	81,987	83,109	106,426	92,140
全体	純経常行政コスト	120,266	118,491	120,264	145,227	137,334
	純行政コスト	121,770	119,569	121,167	146,396	138,057
連結	純経常行政コスト	139,239	138,928	138,463	166,576	158,733
	純行政コスト	140,743	140,005	139,380	167,778	159,482

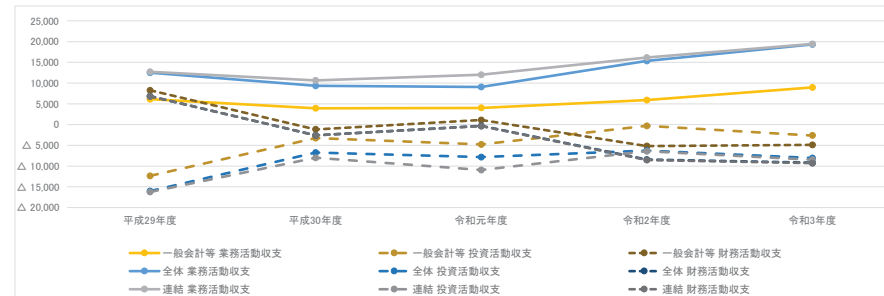


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は959.4億円となり、前年度末から137億円減(▲12.5%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費を含む業務費用は571億円、補助金や社会保険給付等を含む移転費用は388.9億円である。業務費用のうち、最も金額が大きい物件費(396.3億円)では、維持補修費が増加(+4.6億円)したものの、除排雪委託料の減少(▲14億円)等により1.6億円減少した。今後も、施設の適正配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業やガス事業における使用料、病院事業における医薬収益等を計上しているため、経常収益が164.3億円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る社会保障給付により、移転費用が393.6億円多くなり、純行政コストは459.1億円多くなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	6,136	3,924	4,022	5,906	8,955	
	投資活動収支	△ 12,365	△ 3,239	△ 4,773	△ 307	△ 2,628	
	財務活動収支	8,274	△ 1,155	1,101	△ 5,188	△ 4,903	
	全体	業務活動収支	12,519	9,322	9,062	15,319	19,327
全体	投資活動収支	△ 16,038	△ 6,730	△ 7,836	△ 6,273	△ 8,065	
	財務活動収支	6,852	△ 318	△ 318	△ 8,441	△ 9,179	
	連結	業務活動収支	12,721	10,642	12,019	16,162	19,443
	投資活動収支	△ 16,250	△ 7,991	△ 10,925	△ 6,414	△ 8,463	
連結	財務活動収支	6,845	△ 2,589	△ 374	△ 8,545	△ 9,291	



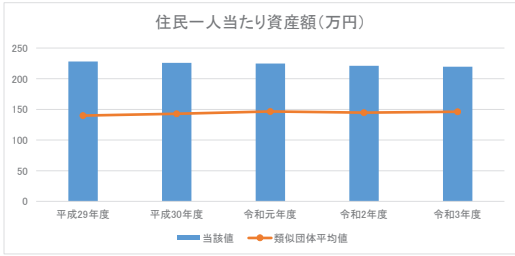
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は89.6億円であったが、投資活動収支については、総合体育館の改修工事等の公共施設整備への支出等により、前年度末よりも投資活動支出が増加(3.8億円)し、投資活動収支は前年度末と比較し23.2億円減少の▲26.3億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度末と比較し増加(2.7億円)したものの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲49億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より103.7億円多い193.3億円となり、投資活動収支は▲80.7億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲91.8億円となり、本年度末資金残高は前年度末から6.6億円増加し、223.6億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

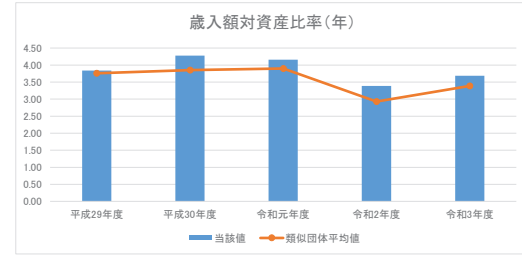
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,479,063	43,643,761	42,992,334	41,856,348	41,073,102
人口	195,200	193,275	191,197	189,282	187,021
当該値	227.9	225.8	224.9	221.1	219.6
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

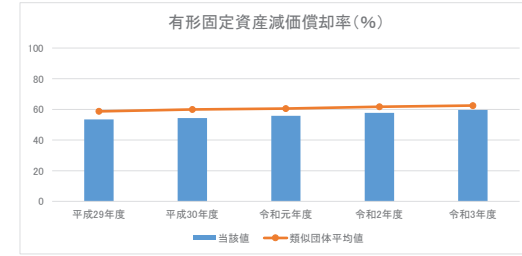
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	444,791	436,438	429,923	418,563	410,731
歳入総額	115,973	102,082	103,422	123,539	111,298
当該値	3.84	4.28	4.16	3.39	3.69
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	313,280	325,950	338,396	350,676	363,347
有形固定資産 ※1	586,854	598,912	606,098	607,202	609,821
当該値	53.4	54.4	55.8	57.8	59.6
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

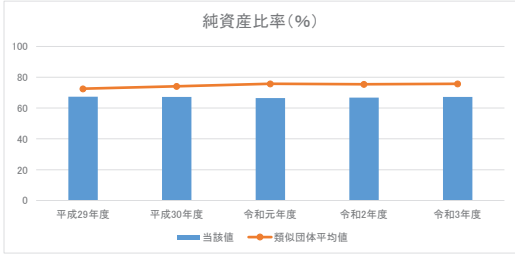
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

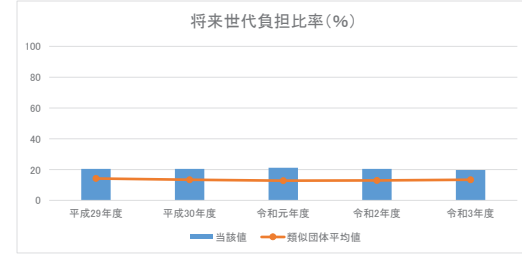
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	299,617	293,267	285,768	279,437	276,513
資産合計	444,791	436,438	429,923	418,563	410,731
当該値	67.4	67.2	66.5	66.8	67.3
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	85,008	83,622	85,175	80,056	75,665
有形・無形固定資産合計	416,612	409,115	402,512	392,202	383,487
当該値	20.4	20.4	21.2	20.4	19.7
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

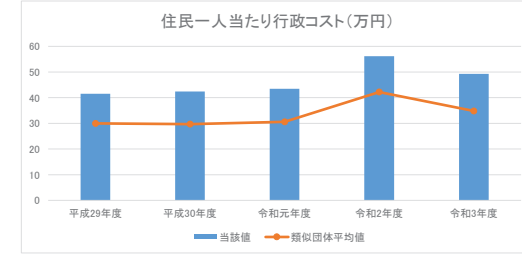
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

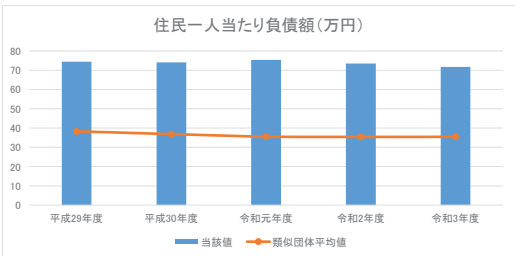
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	8,096,642	8,198,744	8,310,868	10,642,592	9,214,044
人口	195,200	193,275	191,197	189,282	187,021
当該値	41.5	42.4	43.5	56.2	49.3
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

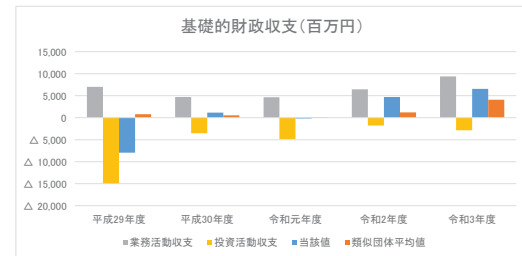
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	14,517,394	14,317,027	14,415,539	13,912,631	13,421,762
人口	195,200	193,275	191,197	189,282	187,021
当該値	74.4	74.1	75.4	73.5	71.8
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,990	4,673	4,668	6,456	9,391
投資活動収支 ※2	△14,920	△3,543	△4,877	△1,766	△2,856
当該値	△7,930	1,130	△4,209	4,690	6,535
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

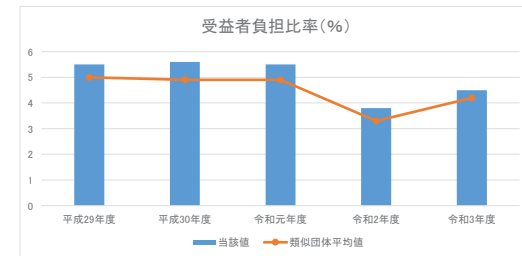
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,608	4,833	4,793	4,196	4,316
経常費用	84,218	86,117	87,297	109,642	95,944
当該値	5.5	5.6	5.5	3.8	4.5
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。また、大規模な施設の改修等により資産が増加した一方、保有する資産の減価償却が進んだため前年度末に比べて1.5万円減少している。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っている。前年度と比較すると、固定資産の減価償却費が資産増加額を上回ったことにより、資産が減少した一方で、国県等補助金の減少により歳入総額が減少したことから、歳入額対資産比率は0.3年増加した。
- ・有形固定資産減価償却率については、新たに整備された資産が多いことから、類似団体平均値を下回っている。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、当該値の上昇が想定されるため、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。減価償却費により資産合計が減少しているほか、国県等補助金が減少したものの、税金等が増加したこと等により、純資産の減少額が改善したため、純資産比率が前年度から0.5ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、施設の適正配置などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、行政コストの削減に努めるほか、歳入の確保に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、前年度から0.7ポイント減少している。今後も、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、特別定額給付金の支出がなくなったことから前年度に比べて減少している。物件費等及び人件費が純行政コストの多くを占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の奥側に即したサービスを提供するために多額の費用を必要としているものである。今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度から1.7万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。なお、地方債残高の36.8%に当たる441.7億円は、後年度に国から全額地方交付税で措置される臨時財政対策債である。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、65.4億円となっている。収支がプラスとなっているのは、総合体育館の改修等投資活動支出があったものの、業務活動収支において、税金等収入等が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度末と比較し家庭系廃棄物処理手数料等の使用料及び手数料が増額したこと等もあり、類似団体平均値との差は圧縮した。公共施設の使用料については、施設の利用状況、施設の適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から定期的に金額の見直しを行っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀野市
団体コード 152234

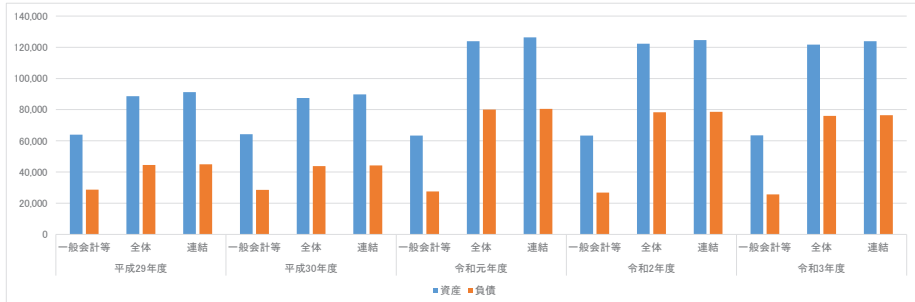
人口	40,860 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420 人
面積	192.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,399.142 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	96.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,030	64,214	63,390	63,316	63,531
	負債	28,735	28,568	27,501	26,800	25,676
全体	資産	88,596	87,435	123,888	122,330	121,665
	負債	44,507	43,845	80,028	78,253	75,991
連結	資産	91,207	89,853	126,291	124,582	123,848
	負債	44,963	44,295	80,456	78,607	76,383

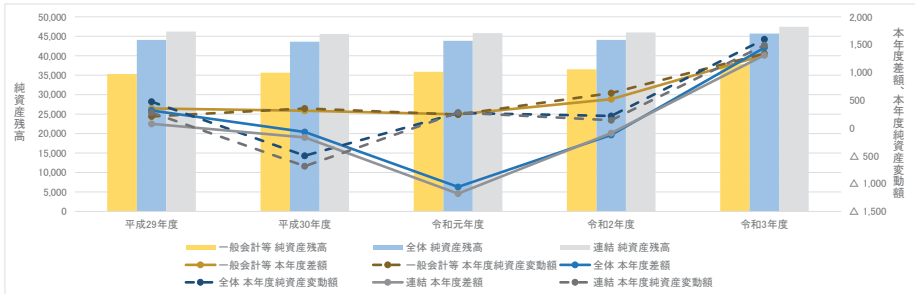


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から215百万円増加(+0.34%)となった。これは、事業用資産の建物及びインフラ資産の道路改良等による資産が減価償却によって減少した一方で、基金積立が増えたことに起因するものである。ただし、依然として有形固定資産の割合が資産総額の83%と高く維持補修費が増えていることから、将来的な支出抑制のために、公共施設の集約化や長寿命化を図るなど、適正管理に努める必要がある。
また、負債総額が前年度末から1,124百万円減少(▲4.19%)している要因としては、デイサービスセンター整備工事等のために平成13年度から借入れた地方債(固定負債)等の償還が進み1,088百万円(▲4.93%)減少したことが主な要因であり、今後も市債の発行額抑制や据置期間の短縮等により、地方債残高の圧縮に努める。
全体においては、資産が多い事業会計(上下水道管、下水道管及び病院施設等)を計上していることから、資産額は一般会計等と比して191.5%と高い傾向にあるが、負債については、企業債や退職手当引当金を計上しているため、資産額をさらに上回る296.0%となっている。
病院事業における計画的な企業債の償還や令和0年度に顕成を見込む下水道事業の適切な償還管理によって、負債割合の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	351	312	246	519	1,313
	本年度純資産変動額	208	351	243	628	1,339
全体	本年度差額	35,295	35,646	35,888	36,516	37,855
	本年度純資産変動額	314	▲72	▲1,059	▲125	1,446
連結	本年度差額	473	▲498	270	217	1,597
	本年度純資産変動額	44,088	43,591	43,860	44,077	45,674
連結	本年度差額	75	▲171	▲1,180	▲93	1,312
	本年度純資産変動額	278	▲686	277	140	1,490
	純資産残高	46,244	45,558	45,835	45,974	47,465

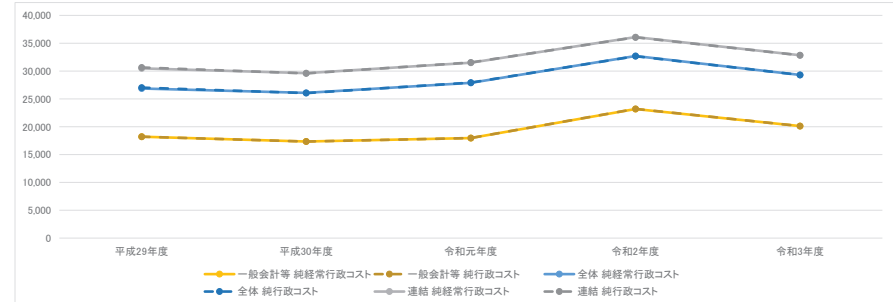


分析:
一般会計等においては、税金や国県補助金等の財源(21,447百万円)が純行政コスト(▲20,133百万円)を上回ることから、本年度差額は+1,314百万円となった。行政コストは、コロナ禍による臨時特別給付金事業による補助金等が3,575百万円減少したことが大きな要因となり前年比3,076百万円(▲13.3%)となったが、同じ国県等補助金についても前年比3,111百万円(▲30.7%)減少したため、収支等前年比830百万円(+6.1%)増加と併せて、本年度差額が前年度比+795百万円(+153.2%)となった。
全体会計においても、財源(30,756百万円)に対し、純行政コストが(▲29,310百万円)大きく減少したことから本年度差額は1,446百万円と、前年度の▲125百万円を大幅に圧縮した。要因としては、国民健康保険税等の収支等はほぼ横ばいであり大きな変化がないことから、一般会計と同様に病院事業会計等における財源総額が減少(昨年度比▲1,787百万円)したことに伴う臨時補助の減少から純行政コストが減少したためと考えられる。ただし、これらの要因は、臨時的な圧縮であると捉え、依然として少子高齢化の影響により補助費や社会保険給付費などの移転費用が増加傾向にあることに変化はなく、事業見直しや医療費の圧縮によるコスト削減に努める。
連結においては、対象団体と一般会計と特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去しており、前述の改善要因から本年度差額は1,313百万円となり、純資産残高においては47,465百万円と前年度比+1,491百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,193	17,348	17,953	23,183	20,131
	純行政コスト	18,215	17,343	17,959	23,209	20,133
全体	純経常行政コスト	26,875	26,085	27,882	32,705	29,317
	純行政コスト	27,042	26,042	27,943	32,668	29,309
連結	純経常行政コスト	30,488	29,627	31,500	36,103	32,833
	純行政コスト	30,654	29,585	31,560	36,066	32,853

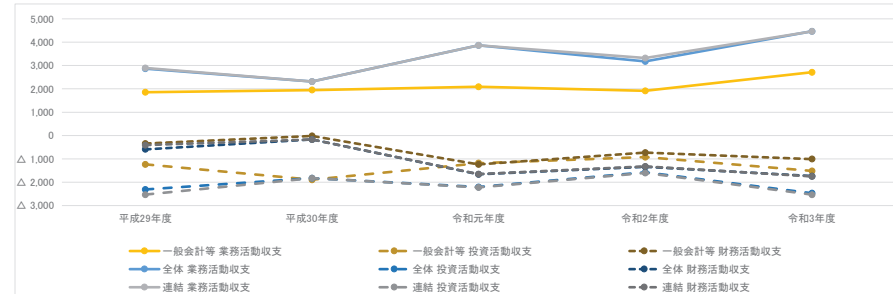


分析:
一般会計等、全体及び連結のいずれも、純経常行政コストは減少となった。これは、一般会計等において、移転費用の補助金等に新型コロナウイルス感染症対策に係る費用(516百万円)を計上しており、前年度と比較して大幅に減少したことが、全体および連結会計においてもコストを押し下げた大きな要因である。
また、一般会計等においては、前年度に増加した物件費中の維持補修費(677百万円)はほぼ横ばい状態であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく再編整備に取り組むことで、コストの削減に努める必要がある。
全体会計においては、独立採算を原則とする事業会計を計上しているものの、収益割合が低い(6.93%)、純経常行政コストの割合は、一般会計等とほぼ同様により推した。連結会計においては、連結対象団体への負担金等を一般会計や特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去しているが、前述の一般会計等におけるコスト減少が要因となって補助金等が減少(▲3,564百万円)したことで、純行政コストも前年度比2,270百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,856	1,950	2,094	1,913	2,713
	投資活動収支	▲1,234	▲1,893	▲1,182	▲922	▲1,518
	財務活動収支	▲344	▲18	▲1,237	▲727	▲1,007
全体	業務活動収支	2,865	2,315	3,868	3,175	4,468
	投資活動収支	▲2,312	▲1,830	▲2,208	▲1,574	▲2,471
	財務活動収支	▲590	▲167	▲1,859	▲1,339	▲1,735
連結	業務活動収支	2,895	2,315	3,868	3,319	4,462
	投資活動収支	▲2,530	▲1,826	▲2,224	▲1,602	▲2,530
	財務活動収支	▲411	▲169	▲1,652	▲1,322	▲1,751



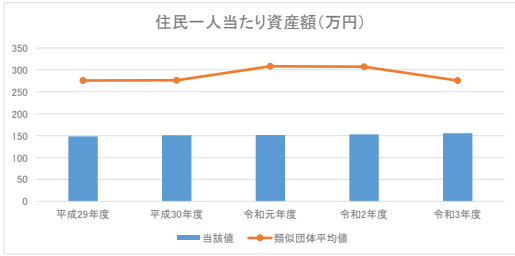
分析:
業務活動収支については、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に関連した移転費用支出の減少(補助金等支出)があったため、前年度比+800百万円増加となった。
投資活動収支では、一般会計等において、道の駅あがの建設工事及び水原小学校大規模改修工事の進捗に伴い公共施設等整備支出が321百万円減少したものの、基金積立金支出が606百万円増加したため、前年度比▲596百万円と減少した。なお、全体会計においても、一般会計等と同様に基金積立支出の増加に伴い前年度比▲97百万円と減少となった。
財務活動収支については、一般会計、全体及び連結ともに地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、いずれも前年度に引き続きマイナスとなった。なお、一般会計等において、堀越小学校長寿命化改修工事の際に借入れた地方債の元金償還開始に伴い地方債償還支出が前年度比で120百万円増加しており、令和4年度以降も償還、借入の元金償還が開始されるため同様の要因での増加が見込まれる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

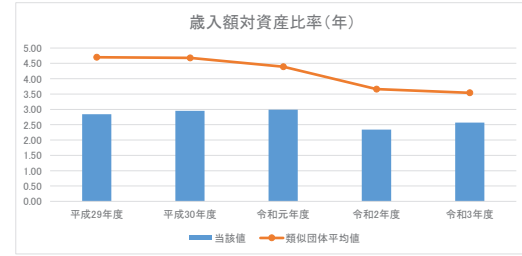
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,402,997	6,421,400	6,338,979	6,331,619	6,353,148
人口	43,165	42,523	41,901	41,372	40,860
当該値	148.3	151.0	151.3	153.0	155.5
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

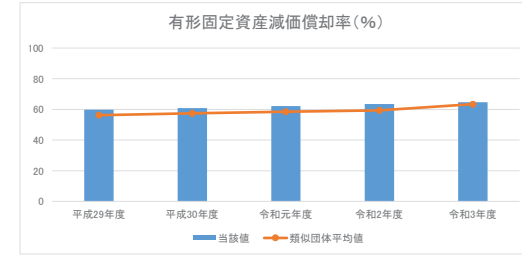
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,030	64,214	63,390	63,316	63,531
歳入総額	22,529	21,769	21,236	21,078	24,700
当該値	2.84	2.95	2.99	2.34	2.57
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,674	65,746	67,848	70,066	72,257
有形固定資産 ※1	106,458	108,069	109,210	110,361	111,818
当該値	59.8	60.8	62.1	63.5	64.6
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

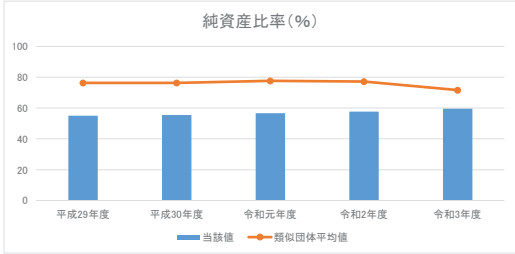
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

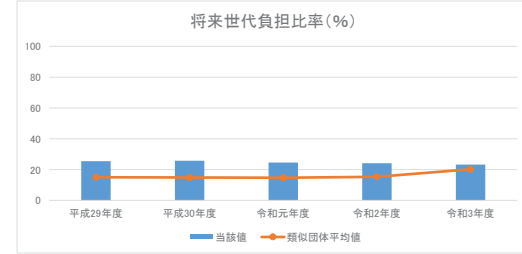
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,295	35,646	35,888	36,516	37,855
資産合計	64,030	64,214	63,390	63,316	63,531
当該値	55.1	55.5	56.6	57.7	59.6
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,126	14,256	13,338	12,931	12,307
有形・無形固定資産合計	55,683	55,338	54,151	53,692	52,769
当該値	25.4	25.8	24.6	24.1	23.3
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

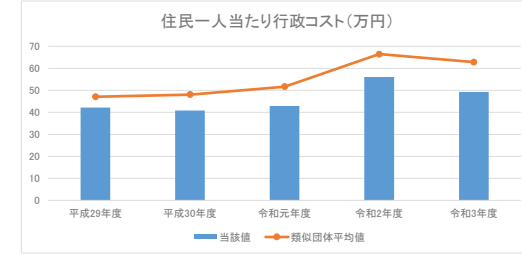
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

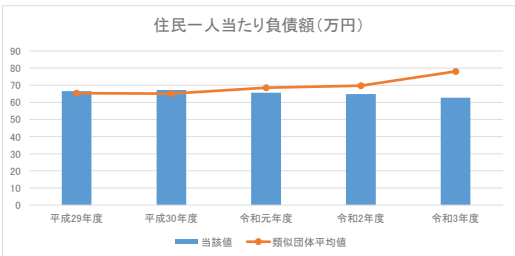
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,821,467	1,734,305	1,795,928	2,320,944	2,013,343
人口	43,165	42,523	41,901	41,372	40,860
当該値	42.2	40.8	42.9	56.1	49.3
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

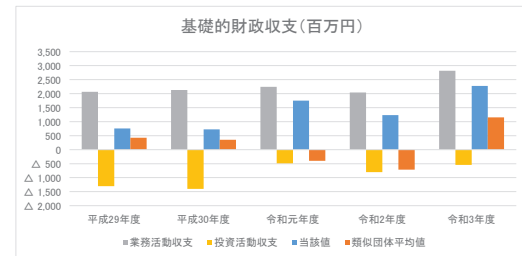
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,873,484	2,856,812	2,750,130	2,679,973	2,567,555
人口	43,165	42,523	41,901	41,372	40,860
当該値	66.6	67.2	65.6	64.8	62.8
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,063	2,132	2,242	2,041	2,818
投資活動収支 ※2	△ 1,305	△ 1,403	△ 489	△ 805	△ 542
当該値	758	729	1,753	1,236	2,276
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

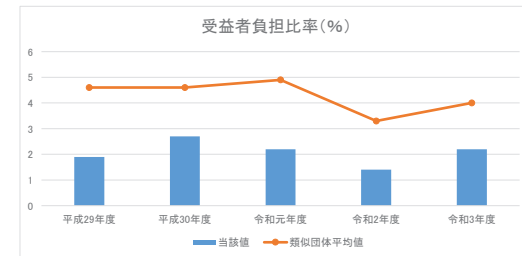
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	361	486	399	318	450
経常費用	18,554	17,834	18,352	23,501	20,582
当該値	1.9	2.7	2.2	1.4	2.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、道沿いや河川の敷地のうち取得価額不明のものについて備忘価額1円で評価しているものがあるためである。事業用資産やインフラ資産の減価償却は昨年度とほぼ横ばいではあるが、資産総額は前年度から増大(215百万円)している。歳入額対資産比率は、引き続き類似団体平均を下回っており、比率については0.23ポイント上昇した。要因としては小学校等大規模改修工事完了に伴い資産合計が増加したことによるものと分析する。

有形固定資産減価償却率は、建設後30年超の建物が全体床面積の4割を超えており老朽化が進んでいることから、類似団体より若干高い水準にある。

引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく施設再編などを進めることで、老朽化施設の除却および長寿命化を図り、類似団体平均以下への改善に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを意味するが、収支等の財源が純行政コストを上回ったため、前年度より1.9ポイント増加している。また、固定負債となる地方債の多くは、後年に交付税算入が見込まれる合併特例事業債及び臨時財政対策債が占めており、仮に臨時財政対策債の残高(8,388百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は72.9%と類似団体平均値を上回るものとなる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、平成24～28年度までにあがの市民病院の建設や学校施設の耐震化など大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことにより、主に合併特例事業債の残高が増加したことが要因である。ただし、いずれも令和6年度の借入期限を見据え、計画的に借入を行ったものであり、現在は発行額の抑制にシフトを図ることで、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度のコロナ禍による特別定額給付金事業終了に伴って類似団体平均共に減少となった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行した令和5年度までは同様の状況が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用(516百万円)を計上した補助金等が前年度比3,576百万円減少したことにより、全体の総経費用は前年度比△2,849百万円に抑制された。他会計への繰出金の約3割を占める下水道事業会計への繰出金が依然として高止まりしており、令和6年度の下水道整備概成までは、行政コストが高くなる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成24～28年度までにあがの市民病院や学校施設の耐震化など大型建設事業に対する地方債の残高が増加したことで平成30年度までは類似団体平均を上回る状況が続いたが、これらの大型事業がピークアウトし、地方債の計画的な償還によって令和元年度以降は類似団体平均を下回っている。令和6年度以降は合併特例債の借入期限を迎えることから、引き続き市債の発行を抑制し計画的な償還に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから2,276百万円となった。なお、基金積立金支出が1,069百万円あったため、赤字が分が減少し、全体の基礎的財政収支を押し上げた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は低い状況にある。公共施設等の使用料・利用料については、平成16年度の町村合併後、不均衡となった料金を、施設の目的・面積に応じて標準化することを前提に一律で改定した経緯があり、維持管理経費に対する原価計算が反映されていないため、類似団体平均との大きな乖離が生じている。

なお、受益者負担比率について、仮に類似団体平均と同等とするためには、経常収益を凡そ374百万円増加させる必要があることから、公共施設等の再編と併せて、経常収益と経常費用の両側面から改善を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県魚沼市
団体コード 152251

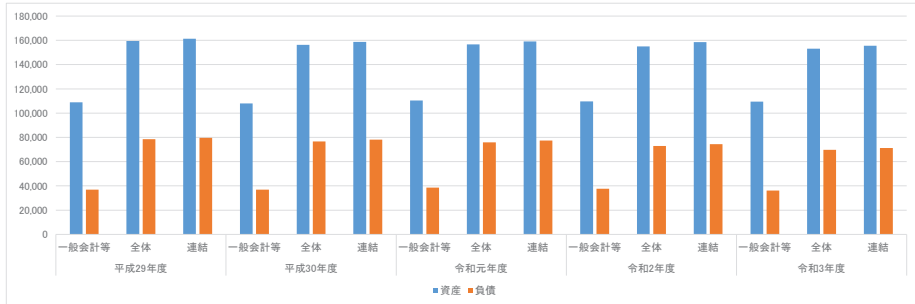
人口	34,363 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	946.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,464.182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	19.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	108,938	107,951	110,429	109,737	109,426
	負債	36,892	36,908	38,545	37,608	36,186
全体	資産	159,386	156,351	156,709	154,960	153,064
	負債	78,485	76,665	75,973	72,972	69,798
連結	資産	161,288	158,712	159,144	158,531	155,632
	負債	79,690	78,050	77,470	74,482	71,217

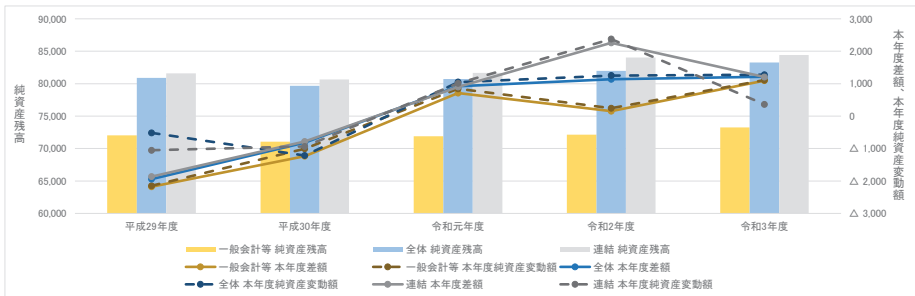


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から311百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産であり、小・中学校改修工事等による資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことにより、1,738百万円減少した。負債総額は前年度末から1,422百万円の減少(-3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度に借入れた過疎対策事業債の償還期間が終了し、元金の償還を開始したことや新庁舎建設事業にて借入れた合併特例債の元金償還が一部開始した等の要因から地方債償還額が発行額を上回り、841百万円減少した。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,896百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から3,174百万円減少(-4.3%)した。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,638百万円多くなるが、負債総額は事業に地方債を充当していること等から、33,612百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,177	△ 1,232	712	153	1,094
	本年度純資産変動額	△ 2,147	△ 1,003	841	245	1,111
	純資産残高	72,046	71,043	71,884	72,129	73,240
全体	本年度差額	△ 1,942	△ 815	921	1,137	1,214
	本年度純資産変動額	△ 515	△ 1,215	1,050	1,252	1,278
	純資産残高	80,901	79,686	80,736	81,988	83,266
連結	本年度差額	△ 1,866	△ 784	899	2,260	1,208
	本年度純資産変動額	△ 1,051	△ 935	1,012	2,375	365
	純資産残高	81,598	80,662	81,674	84,049	84,415

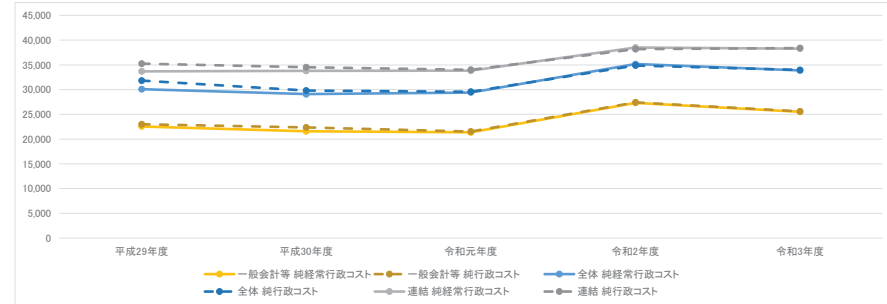


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(26,688百万円)が純行政コスト(25,594百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,094百万円となり、純資産残高は1,111百万円の増加となった。特に本年度はふるさと納税による寄付金額が増加(前年度比+340百万円)や地方交付税の増加(前年度比+1,326百万円)等により、純資産が増加したと考えられる。
財源については、ふるさと納税が順調に推移しており、貴重な自主財源となっている。また、市税(現年課税分)の徴収率についても高い水準を維持し、徴収効果の成果が表れてきているため、今後も関係機関と連携しながら徴収率の向上を図り、収支等の自主財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,568	21,590	21,374	27,322	25,514
	純行政コスト	23,014	22,343	21,530	27,422	25,594
全体	純経常行政コスト	30,095	29,103	29,426	35,179	33,891
	純行政コスト	31,829	29,794	29,569	34,867	33,990
連結	純経常行政コスト	33,687	33,778	33,818	38,508	38,295
	純行政コスト	35,272	34,508	34,005	38,191	38,398

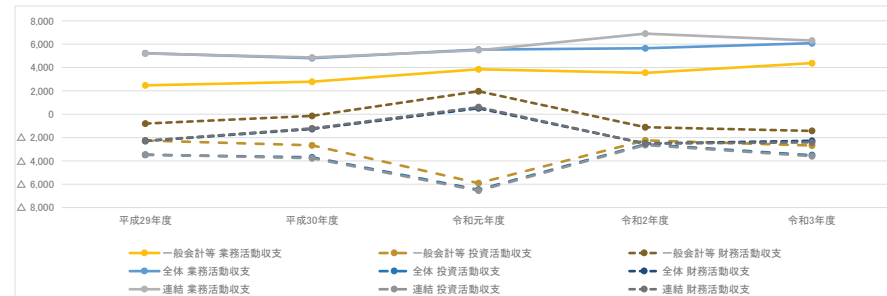


分析:
一般会計等においては、経常費用が25,514百万円となり、前年度より1,808百万円の減少(-6.6%)となった。これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金が前年度限りで行ったことから移転費用の補助金等が減少したものである。これら移転費用等の減少に伴い、純行政コストにおいても減少が見られた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,471	2,787	3,846	3,548	4,378
	投資活動収支	△ 2,250	△ 2,668	△ 5,907	△ 2,244	△ 2,679
	財務活動収支	△ 799	△ 138	1,968	△ 1,111	△ 1,432
全体	業務活動収支	5,219	4,801	5,541	5,643	6,084
	投資活動収支	△ 3,480	△ 3,688	△ 6,471	△ 2,577	△ 3,510
	財務活動収支	△ 2,303	△ 1,270	507	△ 2,512	△ 2,272
連結	業務活動収支	5,197	4,862	5,486	6,904	6,302
	投資活動収支	△ 3,468	△ 3,772	△ 6,553	△ 2,643	△ 3,603
	財務活動収支	△ 2,274	△ 1,217	602	△ 2,523	△ 2,417



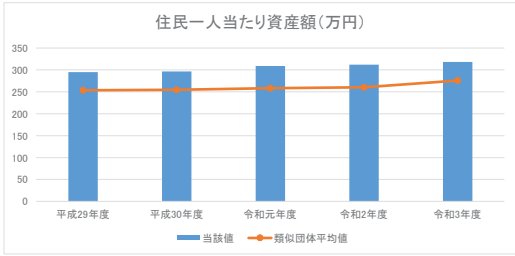
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,378百万円であったが、投資活動収支については、▲2,679百万円となった。支出は、前年度より409百万円減少したが、収入において、工業団地造成事業特別会計貸付金等の元金回収収入が減少したことにより、収支は前年度より▲435百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,432百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より267百万円増加し、1,239百万円となった。
順調なふるさと納税の伸び等により自主財源の確保は進んでいるものの、行政活動に必要な資金は、基金の取り崩しと地方債の発行収入に頼らざるを得ない状況は変わらないため、これらの財源に過度に依存することのないよう収支の均衡を図っていくことが必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

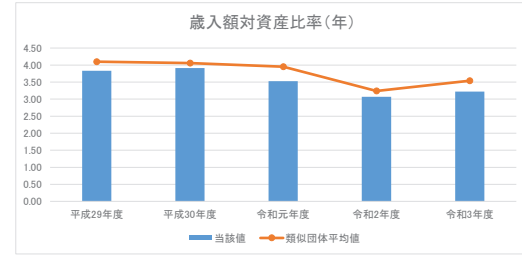
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,893,787	10,795,070	11,042,924	10,973,680	10,942,584
人口	36,951	36,368	35,732	35,164	34,363
当該値	294.8	296.8	309.0	312.1	318.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

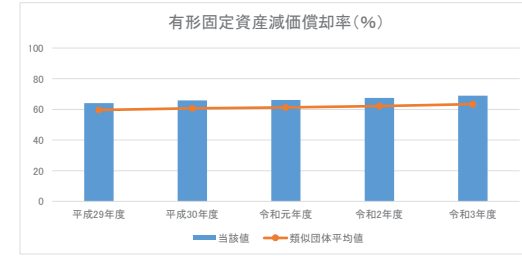
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	108,938	107,951	110,429	109,737	109,426
歳入総額	28,412	27,580	31,240	35,796	33,961
当該値	3.83	3.91	3.53	3.07	3.22
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	100,835	104,328	107,789	111,517	115,286
有形固定資産 ※1	157,232	158,583	162,818	165,276	167,077
当該値	64.1	65.8	66.2	67.5	69.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

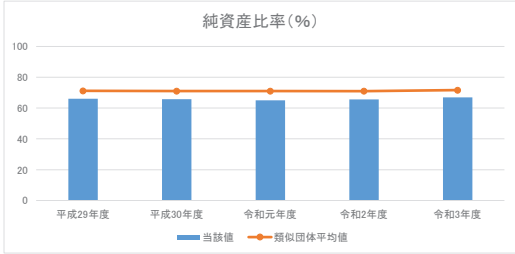
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

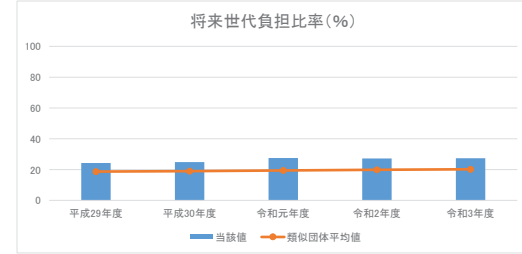
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,046	71,043	71,884	72,129	73,240
資産合計	108,938	107,951	110,429	109,737	109,426
当該値	66.1	65.8	65.1	65.7	66.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,003	20,136	22,594	21,988	21,584
有形・無形固定資産合計	82,803	81,348	82,306	80,925	79,182
当該値	24.2	24.8	27.5	27.2	27.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

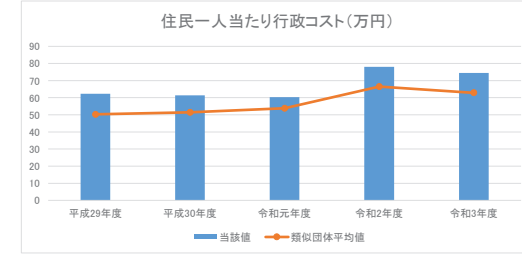
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

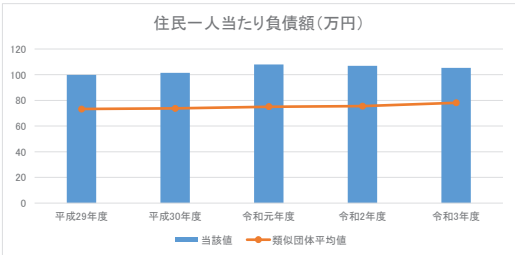
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,301,361	2,234,342	2,153,005	2,742,152	2,559,361
人口	36,951	36,368	35,732	35,164	34,363
当該値	62.3	61.4	60.3	78.0	74.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

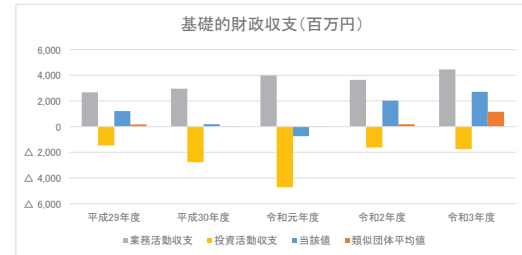
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,689,181	3,690,751	3,854,539	3,760,783	3,618,621
人口	36,951	36,368	35,732	35,164	34,363
当該値	99.8	101.5	107.9	106.9	105.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,687	2,961	3,987	3,655	4,463
投資活動収支 ※2	△ 1,467	△ 2,765	△ 4,731	△ 1,631	△ 1,741
当該値	1,220	196	△ 744	2,024	2,722
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

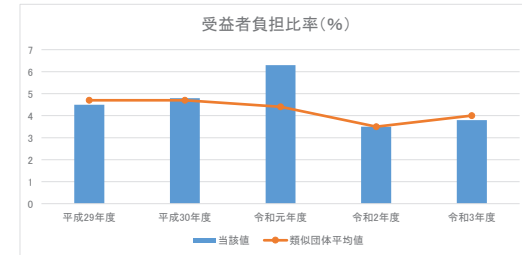
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,066	1,077	1,439	991	1,006
経常費用	23,634	22,667	22,813	28,314	26,520
当該値	4.5	4.8	6.3	3.5	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産合計は前年度に比べ31,096万円減少したが、人口の減少に伴い住民一人当たり資産額は増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、本庁舎の建設や合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因であるほか、類似団体と比較して、人口の減少幅が大きいことが、住民一人当たり資産額を押し上げている一因ともいえる。また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。
 公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等のコスト発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、施設再編整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分を含む。)が負債総額の9割弱を占めていることから、将来にわたって使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借入により財源を賅っていることが分かる。将来負担を荷重にしないためにも、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは前年度に比べ3.8万円の減少となった。前年度は、給付金等施策により、一時的な補助費等の増加が見られたものの、依然類似団体平均値を上回っている状況であり、除障経費やふるさと納税に係る返礼品の業務委託料などによる物件費の増加が要因と考えられる。
 高齢化の進展などにより社会保険料等の移転費用の増加も想定されることから、公共施設等の適正管理や事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、依然類似団体平均値を大きく上回っている。負債合計は、新庁舎建設事業にて借入れた合併特例債の元金償還が一部開始した等の要因から、地方債の償還額が発行額を上回ったため、前年度から142,162万円減少している。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,722百万円の黒字となっている。
 単年度の数値に愛慮せず、経年変化に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度より0.3%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。特に経常費用が前年度より1,794万円減少しており、単年度で実施した補助金等の支出が減少したことによるものである。
 公共施設等の使用料や公共サービスに対する受益者負担の適正化に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政運営を維持していくためにも、老朽化した公共施設等の集約化・統合により、経常費用の圧縮に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県南魚沼市
団体コード 152269

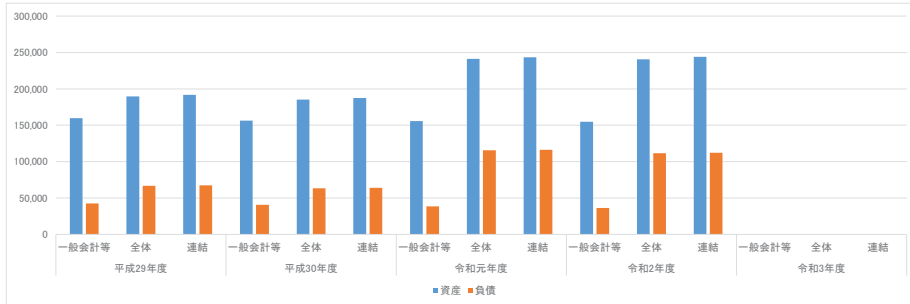
人口	54,605 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	601 人
面積	584.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,358,667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	159,686	156,286	155,622	154,775	
	負債	42,427	40,577	38,539	36,227	
全体	資産	189,696	185,277	241,173	240,468	
	負債	66,707	63,408	115,725	111,702	
連結	資産	191,873	187,534	243,302	244,053	
	負債	67,399	63,991	116,197	112,086	

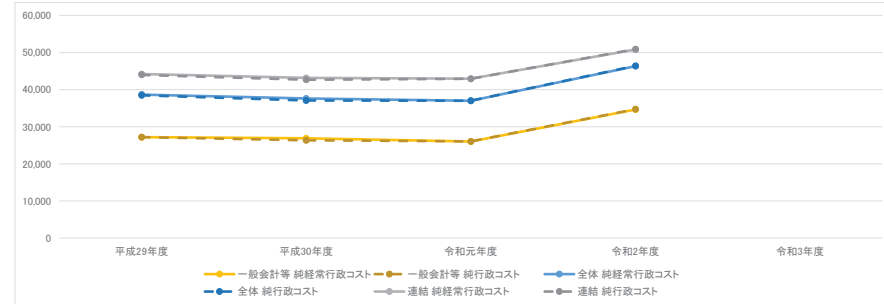


分析:
令和2年度の一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から847百万円の減少(▲0.5%)となっている。これは減価償却等による有形固定資産の減少(3,446百万円)が、保育園大規模改修工事や道路改良工事などの資産の取得等による有形固定資産の増加(636百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後予定している大規模な投資的事業までは、減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。また、全体会計を見ると負債の減少が▲4,023百万円と大きいのが、これは企業債等の地方債償還が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,207	26,886	26,020	26,639	
	純行政コスト	27,218	26,357	26,060	34,723	
全体	純経常行政コスト	38,686	37,624	36,998	46,320	
	純行政コスト	38,483	37,095	36,999	46,409	
連結	純経常行政コスト	44,191	43,189	42,949	50,807	
	純行政コスト	43,988	42,660	42,951	50,896	

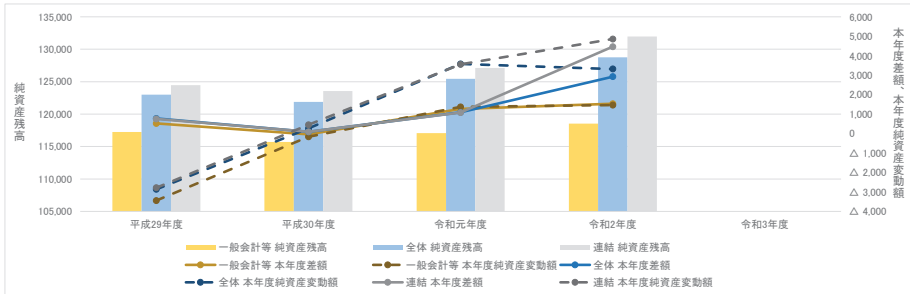


分析:
令和2年度の一般会計等において、経常費用は36,366百万円となり、前年度比8,225百万円の増加(+29.2%)となった。これは、特別定額給付金事業の実施により令和2年度のみ補助金等の額が増加したためであり、次年度以降減少となる。経常経費の内訳として最も金額が大きいのは補助金等(12,129百万円、前年度比+6,299百万円)、次いで物件費(8,271百万円、前年度比+984百万円)であり、経常費用の56.1%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,893百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,711百万円多くなり、純行政コストは11,686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	519	▲39	1,270	1,534	
	本年度純資産変動額	▲3,441	▲163	1,374	1,465	
	純資産残高	117,259	115,709	117,083	118,548	
全体	本年度差額	782	91	1,096	2,923	
	本年度純資産変動額	▲2,865	267	3,579	3,319	
	純資産残高	122,989	121,869	125,448	128,767	
連結	本年度差額	755	95	1,077	4,468	
	本年度純資産変動額	▲2,785	455	3,562	4,861	
	純資産残高	124,474	123,543	127,106	131,967	

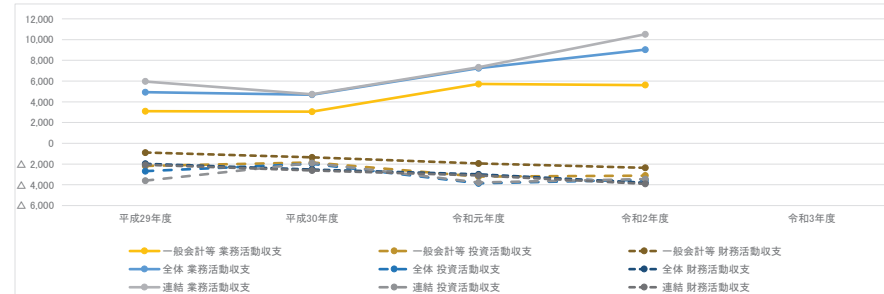


分析:
令和2年度の一般会計等においては、収収等の財源(36,257百万円)が純行政コスト(34,723百万円)を上回ったことから、令和元年度と令和2年度の差額は+1,534百万円となった。無償所管換等により純資産残高は118,548百万円(前年度比+1,465百万円)となった。財源の内、国庫支出金に特別定額給付金事業費補助金が計上されていることから増加することとなったが、これは令和2年度のみのものであり次年度以降減少となる。また、前年度同様にふるさと納税の好調などで収収等が増えたことが純資産額の増加につながった。令和3年度のふるさと納税も好調であり純資産は増加すると見込んでいる。全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険料や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が13,075百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,101	3,053	5,724	5,617	
	投資活動収支	▲2,185	▲1,845	▲3,208	▲3,108	
	財務活動収支	▲885	▲1,346	▲1,933	▲2,363	
全体	業務活動収支	4,928	4,683	7,233	9,033	
	投資活動収支	▲2,684	▲1,976	▲3,855	▲3,513	
	財務活動収支	▲1,973	▲2,519	▲2,992	▲3,801	
連結	業務活動収支	5,966	4,728	7,326	10,515	
	投資活動収支	▲3,607	▲1,899	▲3,776	▲4,442	
	財務活動収支	▲2,069	▲2,621	▲3,100	▲3,910	



分析:
令和2年度の一般会計等においては、業務活動収支は5,617百万円であったが、投資活動収支については、▲3,108百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,363百万円となっており、令和2年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、1,627百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,416百万円多い9,033百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,968,577	15,628,578	15,562,218	15,477,521	
人口	57,647	57,030	56,196	55,354	
当該値	277.0	274.0	276.9	279.6	
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	

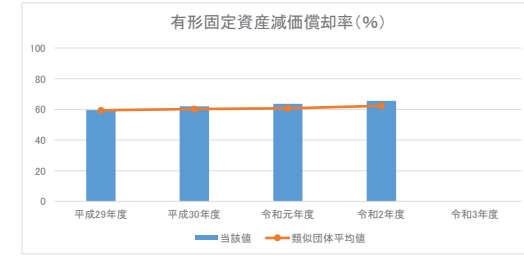
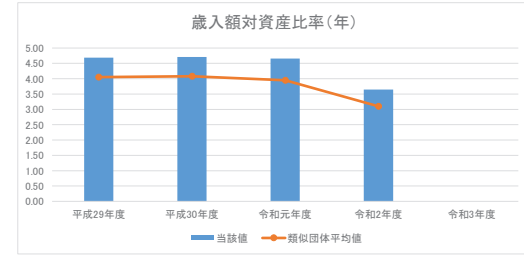
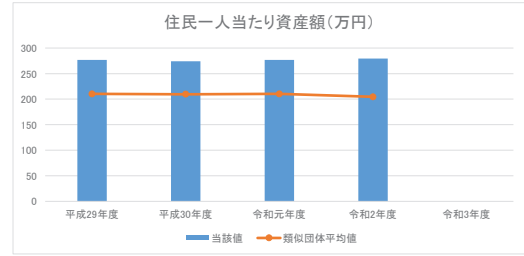
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	159,686	156,286	155,622	154,775	
歳入総額	34,015	33,199	33,374	42,445	
当該値	4.69	4.71	4.66	3.65	
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	116,893	122,455	126,468	130,446	
有形固定資産	196,497	197,381	198,535	199,201	
当該値	59.5	62.0	63.7	65.5	
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

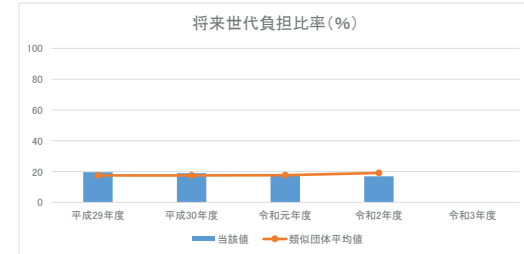
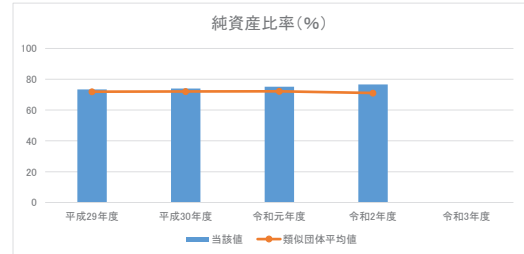
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	117,259	115,709	117,083	118,548	
資産合計	159,686	156,286	155,622	154,775	
当該値	73.4	74.0	75.2	76.6	
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,345	25,939	24,306	22,392	
有形・無形固定資産合計	140,108	136,695	135,049	132,235	
当該値	19.5	19.0	18.0	16.9	
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	

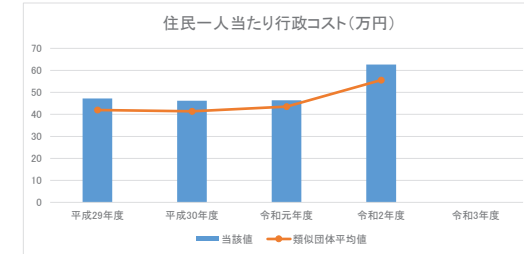
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,721,759	2,635,745	2,606,007	3,472,337	
人口	57,647	57,030	56,196	55,354	
当該値	47.2	46.2	46.4	62.7	
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	



4. 負債の状況

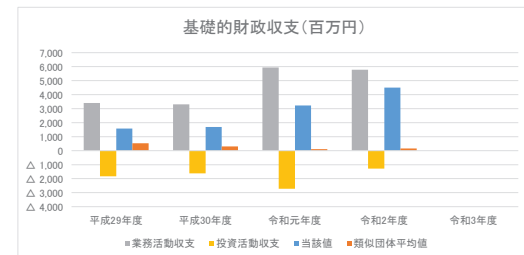
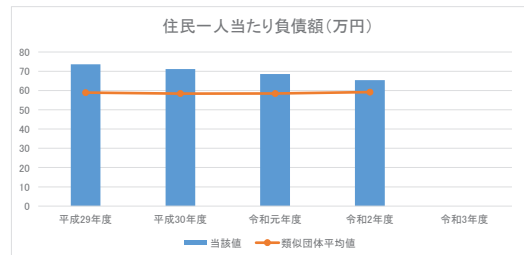
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,242,678	4,057,708	3,853,923	3,622,695	
人口	57,647	57,030	56,196	55,354	
当該値	73.6	71.2	68.6	65.4	
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,407	3,309	5,937	5,787	
投資活動収支 ※2	△ 1,825	△ 1,623	△ 2,713	△ 1,277	
当該値	1,582	1,686	3,224	4,510	
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	

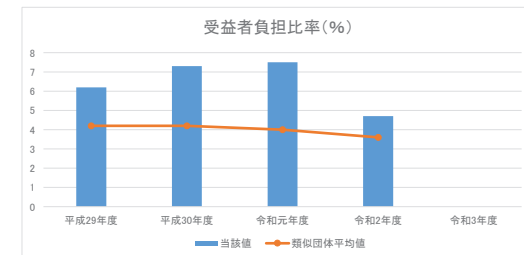
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,789	2,125	2,121	1,727	
経常費用	28,995	29,011	28,142	36,366	
当該値	6.2	7.3	7.5	4.7	
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度は住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を委託しているため、隣接する町にも所在している財産を所有していることも一因となっている。また、歳入額対資産比率が前年度から大きく減少しているが、これは定額給付金事業の歳入が計上されていることによるもので単年度限りのものである。令和2年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は徐々に上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産変動計算書において収支等が純行政コストを上回ったことから、純資産は増加した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源が増加したことを意味する。主な要因としてはふるさと納税の好調による増が上げられる。令和3年度もふるさと納税が好調のため増加する見込みである。今後さらに純資産比率を増加させるためには、収支等の確保は必須となるが、普通交付税は合併算定増の特例措置が終了し、毎年歳入の縮減が行われることから、指標の改善は難しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

また、将来負担比率を見ると、地方債の償還が進んだことで年々減少してきているが、今後大型の建設事業が実施予定であることから地方債の発行、残高には注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度において住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストは地域ごとの特色や政策により大きく異なるものであり、単純に平均比較はできないが、新潟県は豪雪地帯であり、当市は県内でも屈指の豪雪地帯となっている。全国平均と比べて上回っている理由としては、物件費に含まれる除雪費用が雪が少ない地域と比べると多いことが原因の一つだと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素である。不要なコストは削減に努めているが、降雪の状況によって毎年大きく変動するから、削減目標を設定するのは難しい。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、一般会計等に係る地方債の現在高については、大規模な投資的事業が一段落したことを受け、今後、廃棄物処理施設の更新事業などの大型事業に着手するまでは、緩やかに減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,510百万円となっているが、ふるさと納税寄附金の収入が業務活動収入の収支等に含まれていることから、大きな黒字となっている。業務活動収支からふるさと納税寄附金の収入を差し引くと、1,117百万円程度の黒字となる。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を委託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務、し尿及び生活排水汚泥処理業務、消防業務委託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

また、受益者負担比率が前年度から大きく減少しているが、これは特別定額給付金事業の費用が、移転費用に計上されたことによるもので令和2年度のもののみである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

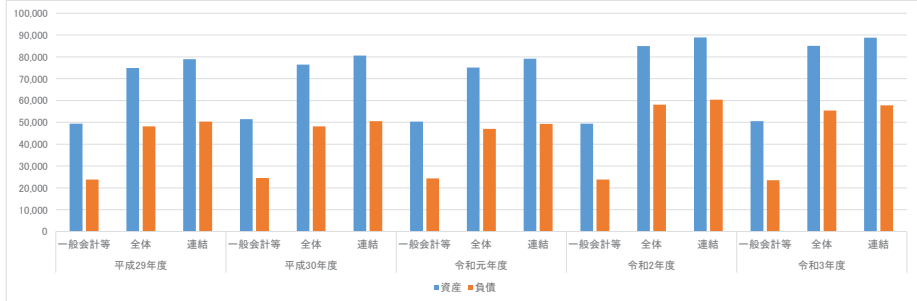
団体名 新潟県田代市
団体コード 152277

人口	28,043 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	264.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,874.162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	127.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

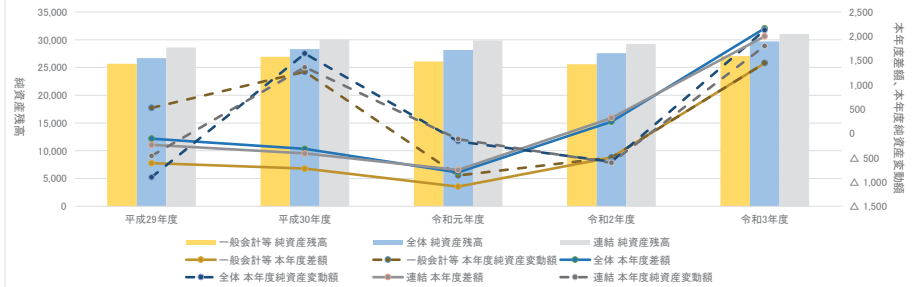
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,460	51,530	50,382	49,444	50,558
	負債	23,777	24,578	24,297	23,853	23,520
全体	資産	74,896	76,518	75,159	84,937	85,082
	負債	48,219	48,198	47,000	58,094	55,379
連結	資産	78,923	80,567	79,187	88,912	88,825
	負債	50,303	50,586	49,322	60,383	57,765



分析:
一般会計等において、資産が前年度比で11億14百万円増加した主な要因は、「繰越金による現金の増加」および「積み立てによる基金残高の増加」です。資産の中で有形固定資産に関しては、行政コスト計算書の減価償却費が19億72百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出(公共施設等整備費支出)が15億40百万円であり、その差額から減価償却費が4億32百万円上回っているため、有形固定資産残高は減少しました。有形固定資産は総資産のうち約9割を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新に費用がかかるため、公共施設等総合管理計画に基づいて施設の長寿命化、集約化、複合化などを推進し、公共施設等の適切な維持・管理に努めます。
また、負債は前年度比で3億33百万円減少しています。主な要因は、地方債等の償還支出が21億67百万円であるのに対し、地方債等の発行収入が20億13百万円であり、償還額が起債額を1億54百万円上回っていることから、地方債残高が減少し、負債の総額も減少した結果となっています。

3. 純資産変動の状況

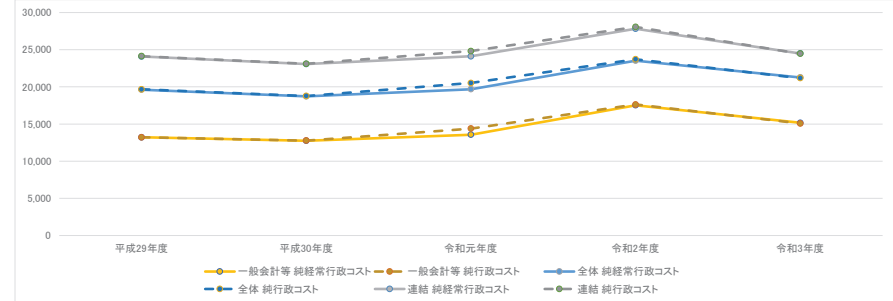
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 612	△ 724	△ 1,095	△ 496	1,447
	本年度純資産変動額	527	1,269	△ 866	△ 494	1,447
	純資産残高	25,683	26,952	26,085	25,591	27,038
全体	本年度差額	△ 107	△ 320	△ 803	243	2,164
	本年度純資産変動額	△ 901	1,643	△ 162	△ 583	2,128
	純資産残高	26,677	28,320	28,158	27,575	29,704
連結	本年度差額	△ 236	△ 412	△ 753	316	2,000
	本年度純資産変動額	△ 464	1,362	△ 116	△ 604	1,800
	純資産残高	28,620	29,981	29,865	29,261	31,061



分析:
純資産残高に関して、前年度と比較して、一般会計等では本年度末の純資産残高が14億47百万円増加し、全体会計では21億29百万円増加し、連結会計では18億円増加しています。
一般会計等における純資産残高の増加の主な要因は、純行政コスト(150億67百万円)に対して、ふるさと納税寄附金、地方交付税、市税などの財源(165億14百万円)が上回ったためです。
ふるさと納税寄附金は変動リスクが大きい財源であるため、ふるさと納税寄附金に頼らない健全で持続可能な行政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

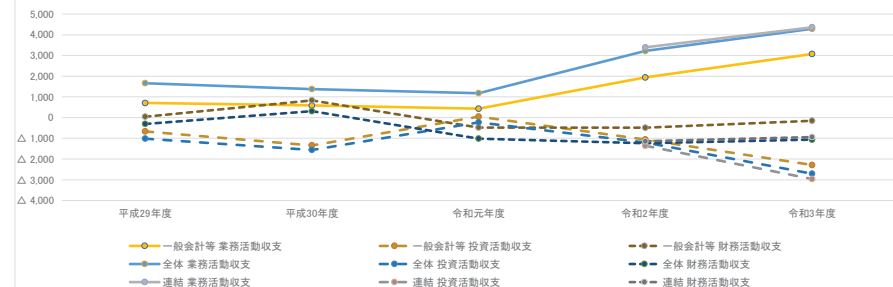
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,210	12,748	13,564	17,520	15,166
	純行政コスト	13,216	12,765	14,393	17,834	15,067
全体	純経常行政コスト	19,626	18,725	19,677	23,523	21,274
	純行政コスト	19,671	18,763	20,519	23,708	21,175
連結	純経常行政コスト	24,079	23,071	24,117	27,820	24,488
	純行政コスト	24,124	23,108	24,814	28,063	24,460



分析:
「純経常行政コスト」と「純行政コスト」は、前年度と比較して共に減少しています。行政コスト計算書の内訳を分析すると、経常費用は一般会計等で前年度比23億42百万円減少した一方、経常収益は一般会計等で前年度比11百万円増加したことから、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は23億53百万円減少しました。
具体的には、大規模な給付金事業である特別定額給付金事業が令和3年度に実施されなかったことが減少の要因です。しかし、今後は高齢化の進展に伴い、社会保障給付費を中心に経常費用が増加する傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進、直営で行っている施設の指定管理者制度の導入など、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	705	584	431	1,940	3,070
	投資活動収支	△ 662	△ 1,341	47	△ 1,056	△ 2,285
	財務活動収支	41	830	△ 478	△ 486	△ 154
全体	業務活動収支	1,658	1,376	1,177	3,215	4,286
	投資活動収支	△ 1,013	△ 1,563	△ 231	△ 1,197	△ 2,708
	財務活動収支	△ 303	311	△ 1,013	△ 1,237	△ 1,063
連結	業務活動収支				3,392	4,356
	投資活動収支				△ 1,359	△ 2,964
	財務活動収支				△ 1,139	△ 939



分析:
例年と比較すると、業務活動収支のプラスが増加していますが、これは人件費や物件費などの業務支出が増加したにもかかわらず、ふるさと納税寄附金、地方交付税、市税などの業務収入に区分される特定の収入が増加したことが主な要因です。
投資活動収支については、小学校建設など社会資本整備のために基金を積み増したことから、マイナスが拡大しました。
財務活動収支に関しては、令和元年度から3年度までマイナスが続いていますが、これは新規借入額が毎年の償還額を上回り、市債の償還が進行していることを示しています。
令和3年度の資金収支計算書に関しては、本年度の資金収支額は一般会計等で6億31百万円増加し、資金残高は16億60百万円に達しました。資金残高が増加している一方で、長期的には、社会保障給付費の増加やインフラ施設、下水道の老朽化対策のために地方債を発行し、基金を取り崩すことで収入を確保する必要があります。この状況を踏まえ、行政改革を一層推進する必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,945,976	5,152,959	5,038,236	4,944,427	5,055,783
人口	29,765	29,366	28,941	28,495	28,043
当該値	166.2	175.5	174.1	173.5	180.3
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2

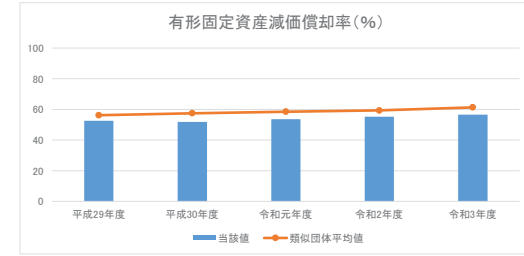
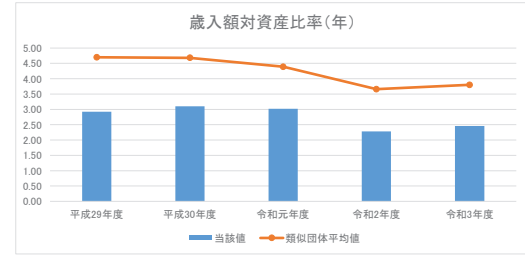
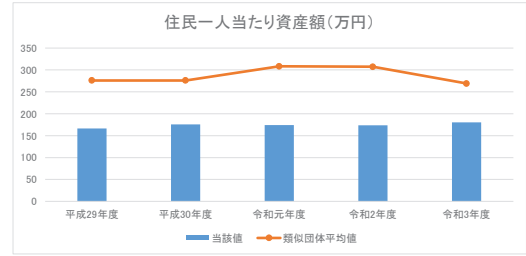
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,460	51,530	50,382	49,444	50,558
歳入総額	16,927	16,641	16,688	21,671	20,579
当該値	2.92	3.10	3.02	2.28	2.46
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,637	41,340	42,829	44,571	46,384
有形固定資産 ※1	75,316	79,686	79,853	80,726	81,927
当該値	52.6	51.9	53.6	55.2	56.6
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

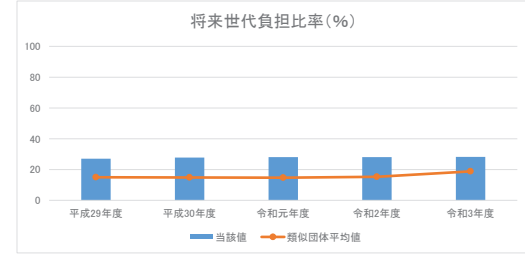
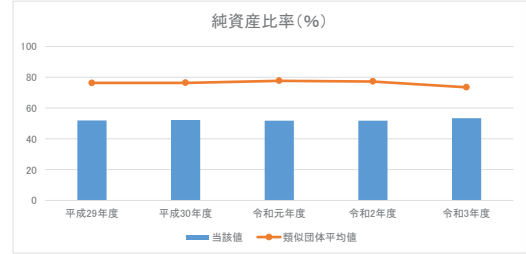
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,683	26,952	26,085	25,591	27,038
資産合計	49,460	51,530	50,382	49,444	50,558
当該値	51.9	52.3	51.8	51.8	53.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,438	13,382	13,144	12,882	12,818
有形・無形固定資産合計	45,987	48,077	46,756	45,872	45,460
当該値	27.0	27.8	28.1	28.1	28.2
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

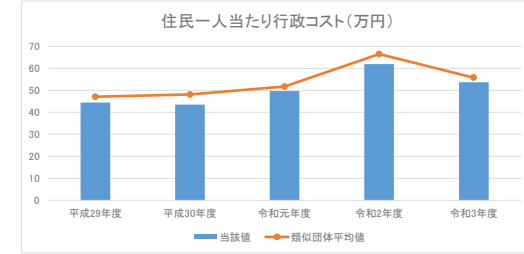
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,321,578	1,276,522	1,439,306	1,763,398	1,506,742
人口	29,765	29,366	28,941	28,495	28,043
当該値	44.4	43.5	49.7	61.9	53.7
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

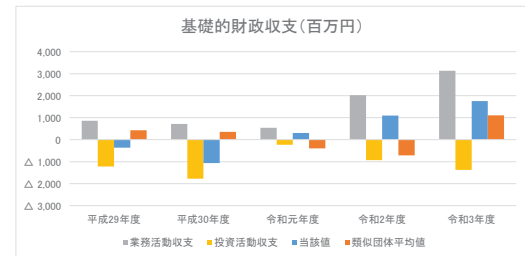
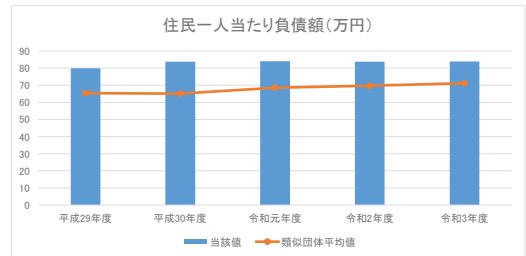
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,377,688	2,457,799	2,429,715	2,385,317	2,351,957
人口	29,765	29,366	28,941	28,495	28,043
当該値	79.9	83.7	84.0	83.7	83.9
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	855	709	538	2,025	3,131
投資活動収支 ※2	△ 1,218	△ 1,778	△ 236	△ 931	△ 1,374
当該値	△ 363	△ 1,069	302	1,094	1,757
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

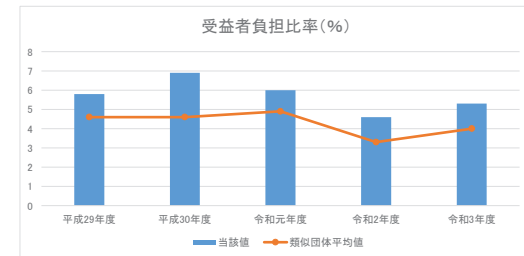
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	815	944	861	842	852
経常費用	14,025	13,692	14,425	18,361	16,019
当該値	5.8	6.9	6.0	4.6	5.3
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産増加の主な要因は、「繰越金による現金の増加」と「積み立てによる基金」の増加です。

今後、資産はインフラ施設や上下水道設備の老朽化が進行し、減価償却累計額が徐々に増加することから、資産総額は減少する見込みです。

将来の世代に高品質な資産を継承するために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の寿命延長、集約化、複合化などの措置を進め、公共施設等の適切な管理を確保します。また、将来の世代に対する負担の増加リスクに備えるため、基金の積み立てなど、更なる財政改革と計画的な財政運営を実施します。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」と「将来世代負担比率」とも、おおむね横ばいの推移を示していますが、「純資産比率」は平均値を大きく下回り、「将来世代負担比率」は平均値を大きく上回っています。市内市の純資産比率は53.5%で、類似の団体平均値と比較すると著しく低い水準にあります。

これは、市債などの負債への依存度が他の平均的な団体に比べて著しく高いことを示しています。

今後は市債の借入を抑制する措置を講じつつ、基金の積み立てなどを行い、将来の財政リスクを抑える必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度実施した特別定額給付金事業が当年度に実施されなかったことから、前年度比で減少しました。

今後は、総人口が減少傾向にある中で、社会福祉給付費などの支出が増加しているため、一人当たりの行政コストは年々増加すると考えられます。

引き続き、既存の事業に対する経常経費の削減に取り組み、限られた収入を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要があります。

4. 負債の状況

負債総額と住民一人当たり負債額は、わずかながら前年度の数値を下回っています。

負債総額の減少の主な要因は、資金収支計算書における地方債等の償還支出が2億67百万円で、地方債等の発行収入が20億13百万円であることから、「償還額」が「起債額」を1億54百万円上回っているため、地方債残高が減少した結果です。

一方、住民一人当たり負債額は依然として類似団体平均値を大きく上回っており、市債の借入を抑制する意識を持ちながら、行財政改革に取り組み、地方債残高の縮小に努める方針です。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して、受益者負担比率は5.3%となっており、他の団体に比べ僅かに高い水準ですが、平均値が4.3%であるため、ほぼ平均値に近いと言えます。

公共サービスの費用に対する受益者負担の水準が過剰に低い場合、民間事業者への圧迫が生じる可能性もあることに注意が必要です。

今後も引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、民間事業者が設定する使用料を含め、他の団体の標準的な使用料を参考にしつつ、適正使用料の見直しに努力したいと考えています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県聖籠町
団体コード 153079

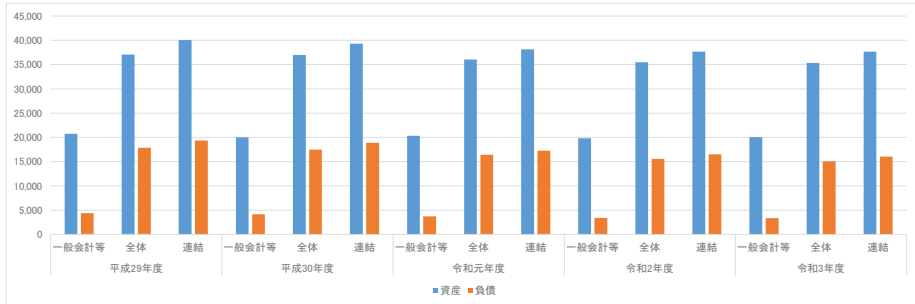
人口	14,115 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	37.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,883,655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	20,723	19,993	20,343
	負債	4,366	4,124	3,743	3,399	3,355
全体	資産	37,086	36,988	36,049	35,458	35,348
	負債	17,860	17,464	16,428	15,590	15,036
連結	資産	40,053	39,316	38,138	37,656	37,671
	負債	19,359	18,888	17,261	16,503	16,041

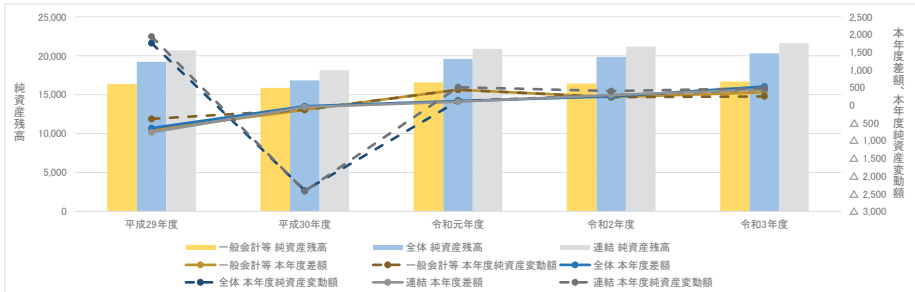


分析:
これまでに一般会計等においては約200億45百万円の資産を形成してきました。このうち、純資産は約163億33百万円(85.1%)であり、負債は約37億12百万円(18.5%)になります。また、全体会計では資産は約353億48百万円、純資産は約199億55百万円(56.5%)、負債は約153億93百万円(43.5%)、連結会計では資産は約376億71百万円、純資産は約212億74百万円(56.5%)、負債は約163億97百万円(43.5%)となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億08百万円(1.0%)の増加、純資産は約1億5百万円(▲0.6%)の減少、負債は約3億13百万円(9.2%)の増加となりました。期中増減の主な要因について、一般会計等において資産増加の主な要因は、財政調整基金の積み立てを行ったためです。一方、有形固定資産残高については、減価償却費が約6億54百万円に対し、公共施設等整備費支出が約4億21百万円と減価償却費が公共施設等整備費支出を上回っていることから減少しました。負債増加の主な要因は、確定債務による長期未払金高を計上したためです。一方、地方債残高については、地方債償還支出が約3億41百万円に対し、地方債発行収入が約3億29百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 694	△ 131	439
	本年度純資産変動額	△ 384	△ 130	439	229	252
	純資産残高	16,358	15,869	16,564	16,437	16,689
全体	本年度差額	△ 645	△ 24	124	248	530
	本年度純資産変動額	1,757	△ 2,409	124	284	444
	純資産残高	19,226	16,817	19,584	19,868	20,312
連結	本年度差額	△ 761	△ 54	103	286	451
	本年度純資産変動額	1,945	△ 2,427	512	402	477
	純資産残高	20,694	18,147	20,879	21,153	21,630

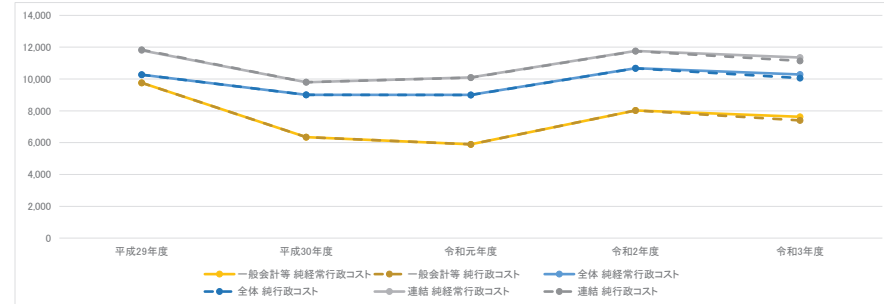


分析:
本年度末純資産残高は一般会計等において、約163億33百万円となっています。また、全体会計では約199億55百万円、連結会計では約212億74百万円となっています。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億05百万円(▲0.6%)の減少となっています。純資産減少の要因は、地方債残高、確定債務における長期未払金高において過年度修正を行ったため、本年度純資産変動額は減少となりました。なお、純行政コストが7億59百万円に対し、税金等及び国県等補助金による財源が7億04百万円であり、純行政コストは財源で賄えるため本年度差額については約6百万円増加となりました。また、税金等は増加はなっていますが、収入未済分の徴収対策等の強化に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	9,764	6,344	5,896
	純行政コスト	9,764	6,344	5,895	8,020	7,402
全体	純経常行政コスト	10,277	9,009	9,004	10,679	10,280
	純行政コスト	10,277	9,006	8,995	10,670	10,055
連結	純経常行政コスト	11,803	9,797	10,094	11,758	11,348
	純行政コスト	11,839	9,800	10,091	11,749	11,140

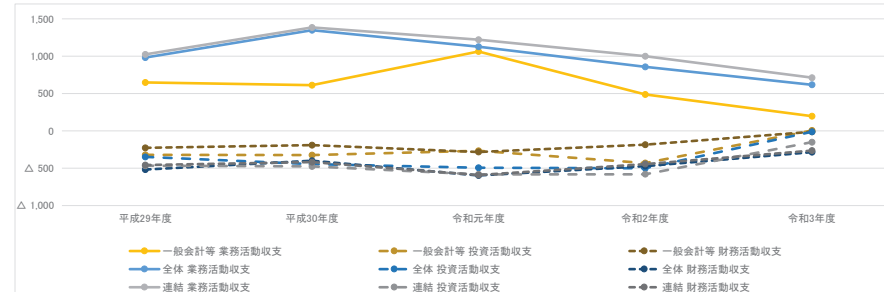


分析:
経常費用は一般会計等では約82億78百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する使用料や手数料などの経常収益は約3億02百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約79億76百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約77億59百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約104億11百万円、連結会計で約114億96百万円となっています。前年度と比較すると、一般会計等において経常費用は約1億62百万円(▲1.9%)の減少となっています。経常収益は約46百万円(▲0.6%)の減少となり、純経常行政コストは約46百万円(▲0.6%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億62百万円(▲3.3%)の減少となっています。純経常行政コスト減少の主な要因は、移転費用の補助金等が7億42百万円(▲27.8%)減少したためです。これは令和2年度に支出した新型コロナウイルス対策に伴う特別給付金によるものです。また、移転費用は前年度と比べて減少したものの経常費用の40.4%を占めており、今後も扶助費の増加等により、この傾向が続くと見込まれます。そのため事業の見直し及び推進により、経費の抑制に努めます。また近年、物価高における需用費や委託料等が増加することが予想され、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等の経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	647	612	1,063
	投資活動収支	△ 321	△ 324	△ 266	△ 431	5
	財務活動収支	△ 227	△ 191	△ 283	△ 185	△ 12
全体	業務活動収支	981	1,348	1,127	857	617
	投資活動収支	△ 349	△ 444	△ 493	△ 501	△ 12
	財務活動収支	△ 519	△ 399	△ 597	△ 471	△ 285
連結	業務活動収支	1,023	1,385	1,222	999	713
	投資活動収支	△ 467	△ 475	△ 583	△ 580	△ 151
	財務活動収支	△ 457	△ 419	△ 591	△ 444	△ 264



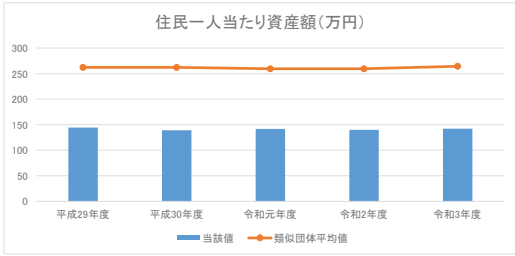
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1億97百万円、投資活動収支は55百万円、財務活動収支は▲12百万円となっています。本年度資金収支額は、一般会計等で約1億91百万円のプラスで、資金残高は約7億12百万円に増加しました。また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、約5億19百万円であり、今年度においては政策に必要な経費を一般財源等で賄えています。今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくため、業務活動収支での収入確保に努めます。また、今後も施設等の工事が予定されているため、投資活動収支における計画的な財政運営を検討します。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

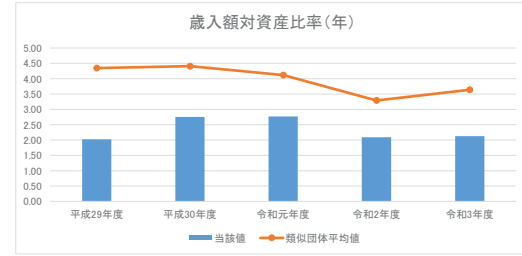
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,072,337	1,999,279	2,034,327	1,983,642	2,004,455
人口	14,329	14,365	14,336	14,173	14,115
当該値	144.6	139.2	141.9	140.0	142.0
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

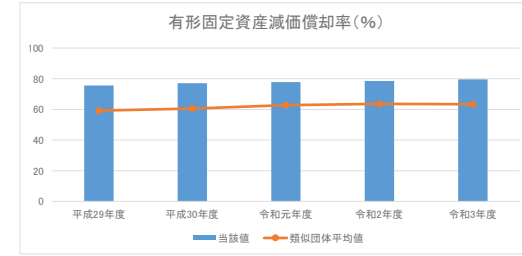
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,723	19,993	20,343	19,836	20,045
歳入総額	10,269	7,275	7,355	9,481	9,432
当該値	2.02	2.75	2.77	2.09	2.13
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,994	35,595	36,296	36,988	37,618
有形固定資産 ※1	46,315	46,229	46,642	47,105	47,273
当該値	75.6	77.0	77.8	78.5	79.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

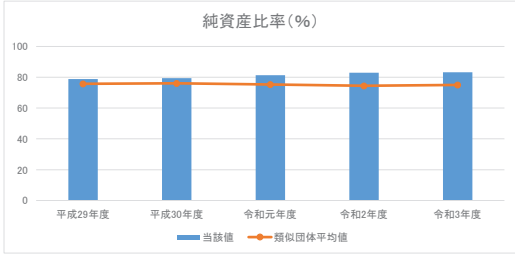
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

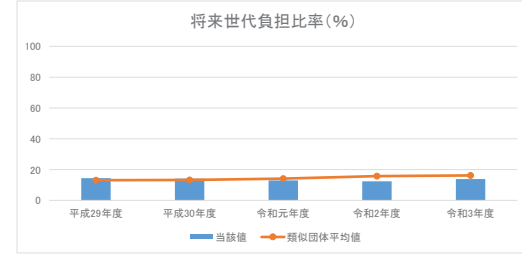
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,358	15,869	16,564	16,437	16,689
資産合計	20,723	19,993	20,343	19,836	20,045
当該値	78.9	79.4	81.4	82.9	83.3
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,239	2,090	1,894	1,796	1,967
有形・無形固定資産合計	15,435	14,816	14,604	14,460	14,228
当該値	14.5	14.1	13.0	12.4	13.8
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

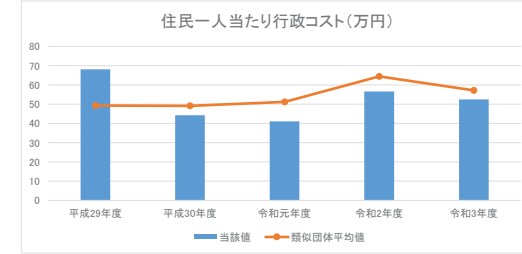
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

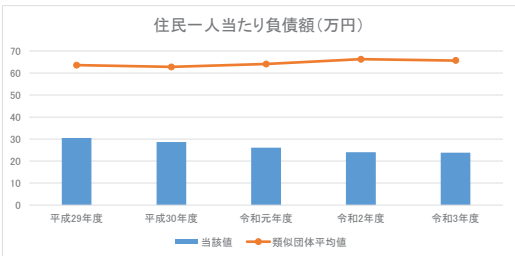
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	976,430	634,432	589,541	802,017	740,189
人口	14,329	14,365	14,336	14,173	14,115
当該値	68.1	44.2	41.1	56.6	52.4
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

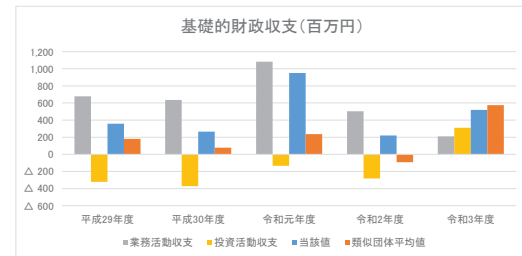
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	436,563	412,400	374,286	339,913	335,512
人口	14,329	14,365	14,336	14,173	14,115
当該値	30.5	28.7	26.1	24.0	23.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	678	636	1,083	503	209
投資活動収支 ※2	△ 321	△ 371	△ 133	△ 283	310
当該値	357	265	950	220	519
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

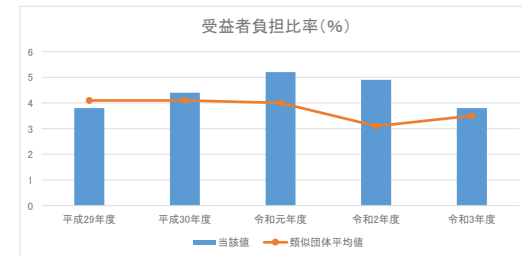
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	387	292	324	417	302
経常費用	10,151	6,636	6,220	8,439	7,921
当該値	3.8	4.4	5.2	4.9	3.8
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、前年度からは2.0万円増加しており、類似団体平均値と比較すると122.3万円低くなっています。前年度からの増加については、財政調整基金積み立てが要因となっています。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると1.1ポイント高くなっており、また年々上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組めます。
 歳入額に対する資産の比率については、2.13年で前年度と比較して0.4年増加しており、類似団体平均値と比較すると低い水準になります。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、本年度純資産変動額が減少したことにより、本年度末純資産残高が減少しましたが、類似団体平均よりも8.2ポイント高い水準です。
 将来世代負担比率は前年度より1.4ポイント増加しましたが、類似団体平均よりも2.4ポイント低い水準です。これは令和3年度末時点において、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられます。今後も新規発行額が償還額を越えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。
 今後は、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定されます。また、国庫補助金等も抑制の傾向にあるため、今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して4.7ポイント低くなっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用により行政コストが増加した前年度と比べると2ポイント低下しています。また、行政コストは増加傾向にあるため、行政改革率によって業務費用の抑制に努めます。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については、前年度から0.2万円減少しており、類似団体平均値と比較すると41.9万円低くなっています。これは負債そのものが類似団体平均より少ないためです。今後は公共施設等の更新に係る必要経費について発生することが見込まれますが、新規発行額が償還額を越えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については類似団体平均値よりも0.3ポイント高くなっており、前年度と比べて1.1ポイント低くなっています。今後は、受益者負担を適正化するため、行政サービスの運用管理や公共施設等の使用料の見直しを行い検討します。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県弥彦村
 団体コード 153427

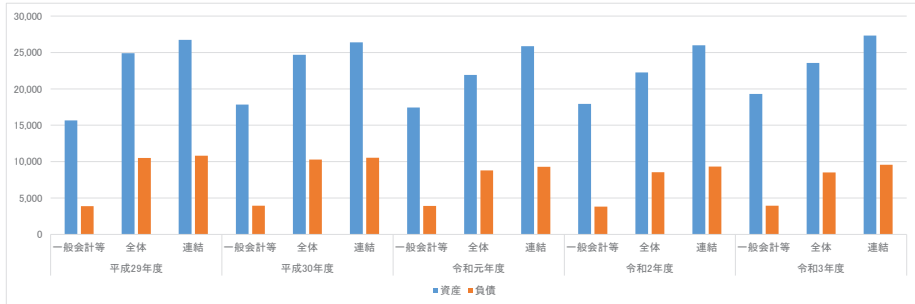
人口	7,802 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	25.17 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,829,602 千円	連続実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	49.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,675	17,843	17,449	17,947	19,311
	負債	3,887	3,935	3,927	3,835	3,946
全体	資産	24,907	24,692	21,919	22,269	23,551
	負債	10,508	10,282	8,806	8,534	8,521
連結	資産	26,719	26,400	25,875	26,001	27,323
	負債	10,826	10,547	9,307	9,322	9,564

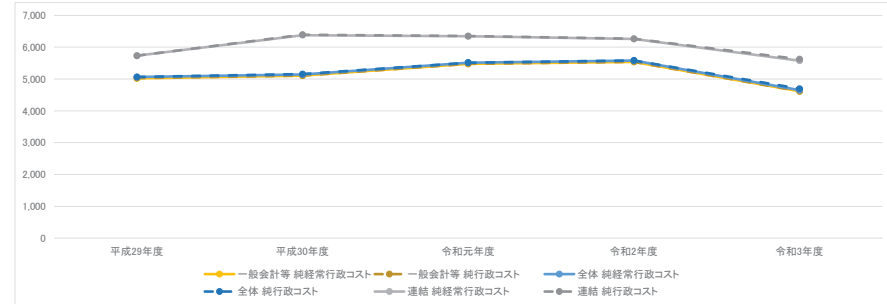


分析:
 一般会計においては、資産総額が17,947百万円から19,311百万円と1,364百万円の増加となった。大きな要因としては、前年度と比べて競輪特別会計437百万円の増加と一般会計流動資産の現金預金515百万円及び財政調整基金70百万円の増加によるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,024	5,105	5,474	5,539	4,616
	純行政コスト	5,027	5,105	5,474	5,539	4,616
全体	純経常行政コスト	5,063	5,145	5,516	5,581	4,651
	純行政コスト	5,067	5,160	5,516	5,583	4,696
連結	純経常行政コスト	5,730	6,377	6,345	6,256	5,576
	純行政コスト	5,735	6,392	6,350	6,263	5,623

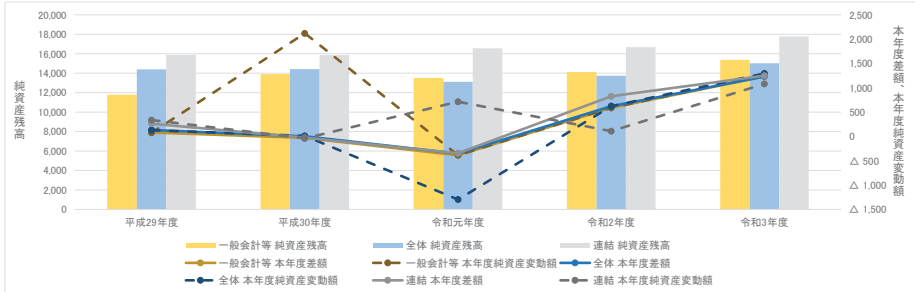


分析:
 一般会計において純経常行政コストは令和2年度5,539百万円に対して、令和3年度4,616百万円と923百万円の減少となった。経常費用及び経常収益ともに前年度と比べて増加しており、特に競輪事業特別会計によるもの大きい。経常費用よりも経常収益の増加が大きかったため、純経常行政コストは前年度よりも減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	82	△ 30	△ 387	589	1,234
	本年度純資産変動額	76	2,120	△ 386	589	1,253
	純資産残高	11,788	13,908	13,522	14,112	15,365
全体	本年度差額	132	3	△ 351	622	1,232
	本年度純資産変動額	126	11	△ 1,297	623	1,295
	純資産残高	14,399	14,410	13,113	13,735	15,031
連結	本年度差額	265	△ 24	△ 345	827	1,250
	本年度純資産変動額	338	△ 39	714	111	1,080
	純資産残高	15,893	15,854	16,567	16,679	17,759

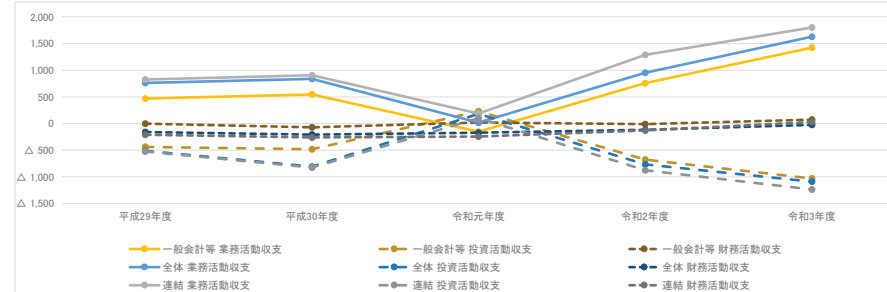


分析:
 一般会計において、税収等の財源(5,851百万円)が純行政コスト(4,616百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,234百万円となり、純資産残高は1,253百万円の増加となった。今年度は前年度と比べて都道府県等支出金が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	469	547	△ 152	756	1,422
	投資活動収支	△ 437	△ 481	229	△ 676	△ 1,030
	財務活動収支	△ 3	△ 71	17	△ 12	73
全体	業務活動収支	762	837	17	950	1,628
	投資活動収支	△ 513	△ 807	181	△ 786	△ 1,090
	財務活動収支	△ 160	△ 208	△ 172	△ 118	△ 25
連結	業務活動収支	823	904	187	1,285	1,800
	投資活動収支	△ 524	△ 827	101	△ 877	△ 1,236
	財務活動収支	△ 211	△ 260	△ 245	△ 131	28



分析:
 一般会計の業務活動収支は令和2年度の756百万円に対して、令和3年度1,422百万円と666百万円の増額となっている。投資活動収支においては、令和2年度の△676百万円に対して令和3年度△1,030百万円の354百万円の減額となっている。財務活動収支においては、令和2年度△12百万円に対して、令和3年度に73百万円の85百万円の増額となっている。令和3年度には競輪において寛仁親王牌が開催され、それにより投資活動収支及び財務活動収支が増加した。また、競輪事業の基金積立金支出が増加したことにより投資活動収支は減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,567,500	1,784,287	1,744,933	1,794,666	1,931,085
人口	8,236	8,147	8,000	7,912	7,802
当該値	190.3	219.0	218.1	226.8	247.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

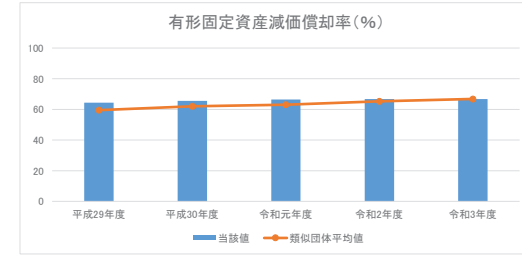
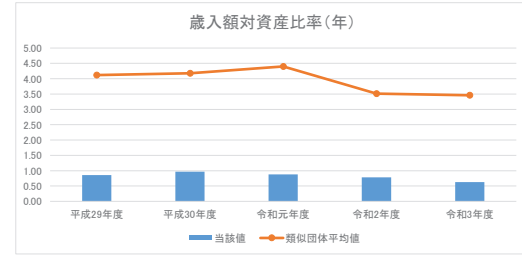
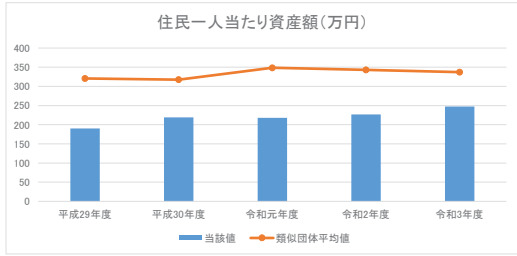
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,675	17,843	17,449	17,947	19,311
歳入総額	18,126	18,381	19,934	22,902	30,649
当該値	0.86	0.97	0.88	0.78	0.63
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,184	21,780	22,384	23,006	23,671
有形固定資産 ※1	32,899	33,276	33,668	34,517	35,419
当該値	64.4	65.5	66.5	66.7	66.8
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

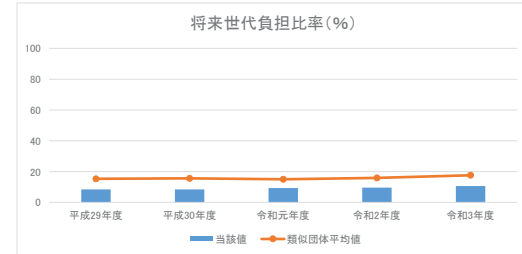
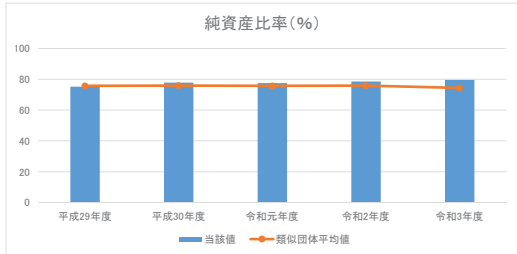
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,789	13,908	13,522	14,112	15,365
資産合計	15,675	17,843	17,449	17,947	19,311
当該値	75.2	77.9	77.5	78.6	79.6
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,144	1,121	1,218	1,293	1,462
有形・無形固定資産合計	13,586	13,349	13,141	13,479	13,817
当該値	8.4	8.4	9.3	9.6	10.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

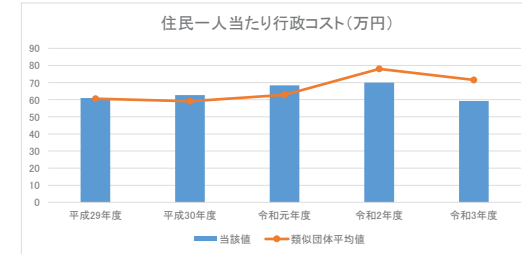
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	502,700	510,516	547,434	553,862	461,623
人口	8,236	8,147	8,000	7,912	7,802
当該値	61.0	62.7	68.4	70.0	59.2
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

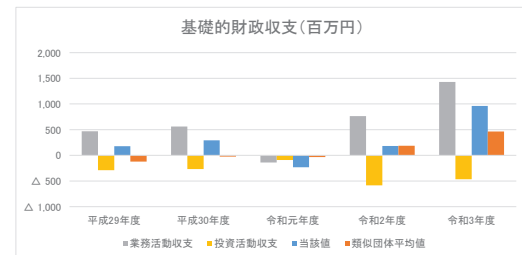
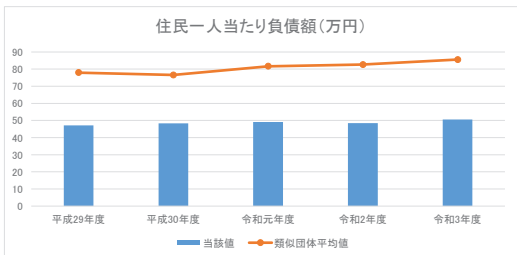
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	388,700	393,472	392,690	383,498	394,570
人口	8,236	8,147	8,000	7,912	7,802
当該値	47.2	48.3	49.1	48.5	50.6
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	470	561	△140	766	1,429
投資活動収支 ※2	△290	△267	△92	△584	△466
当該値	180	294	△232	182	963
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

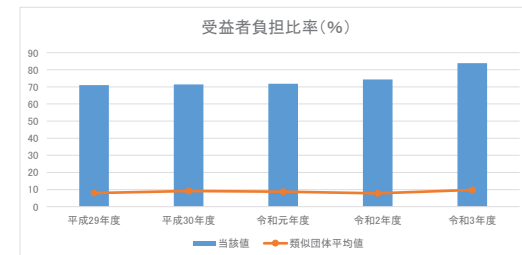
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,289	12,736	13,942	16,103	23,961
経常費用	17,313	17,841	19,416	21,642	28,577
当該値	71.0	71.4	71.8	74.4	83.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、資産が136,419万円増加している一方で人口は110人減少しているため、20.7ポイントの増えている。類似団体に比べ大きく下回っている。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均値と等しい。令和3年3月に改定した公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理している。

2. 資産と負債の比率

純資産が1,253百万円増加しており、資産合計も1,364百万円増加であるため1ポイントの増加となっている。類似団体平均と比べて5.2ポイント高い値となっているが、従来より競争事業会計からの繰入金もとに起債に依存しない財政運営を行っていること、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう調整を行ってきたため起債残高が少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和3年度は競争事業特別会計の好調により、類似団体平均値を12.4ポイント下回った。

4. 負債の状況

上記「2 資産と負債の比率」で記載のとおり、競争事業特別会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行っていること、地方債発行額が償還額を大きく上回らないよう調整を行うことで起債残高が少なくなっているため類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ、著しく高い値となっているが、競争事業特別会計を連結していることから準売上収入が経常利益を押し上げていることが要因と考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県田上町
団体コード 153613

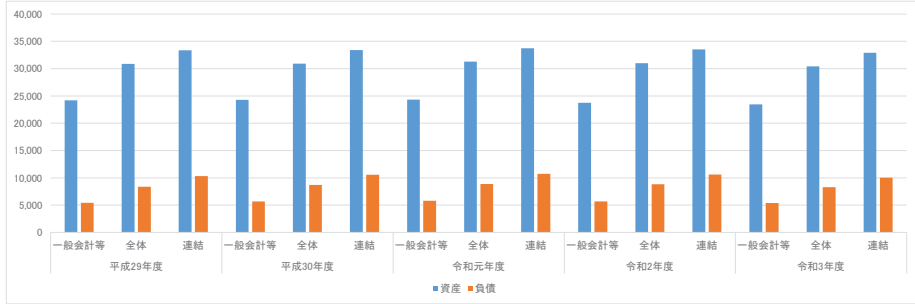
人口	11,197人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	31.71 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,582,760千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	30.6%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,190	24,296	24,342	23,733	23,440
	負債	5,417	5,664	5,793	5,680	5,398
全体	資産	30,872	30,920	31,279	31,009	30,416
	負債	8,357	8,687	8,879	8,833	8,294
連結	資産	33,361	33,400	33,750	33,527	32,909
	負債	10,296	10,547	10,725	10,614	10,012

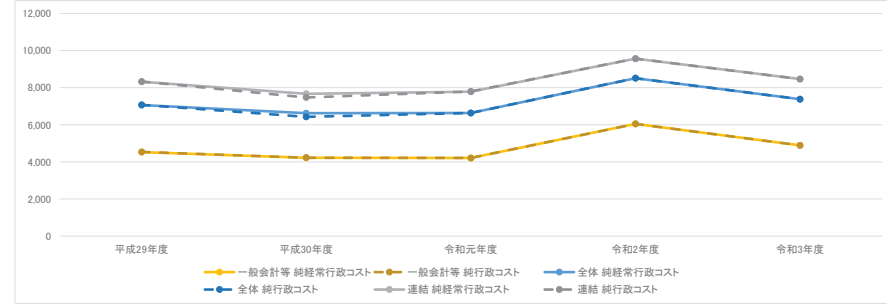


分析:
一般会計等の資産については、平成30年度から令和2年度にかけて、地域交流会館、学習センター、道の駅等を整備した。これに伴い、令和元年度までは資産増加額が減価償却を上回っていたことから上昇傾向にあったが、令和2年度は前年度比で微減となった。前述の建物関係の整備が終了し、令和3年度については設備投資経費が縮小し、減価償却額の方が多額となったため資産額が293百万円(△1.2%)減少した。
負債については、地域交流会館、学習センター、道の駅等の整備に関する借入に伴い、令和元年度にかけては増加傾向にあったが、その後は借入額に対して償還額が上回っており減少している。令和3年度は、前年度に比べ282百万円(△5.0%)減となった。令和4年度以降も多額な借入を伴う事業の予定はないことから、減少する見込み。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,522	4,223	4,210	6,046	4,895
	純行政コスト	4,537	4,226	4,211	6,044	4,895
全体	純経常行政コスト	7,056	6,623	6,636	8,507	7,377
	純行政コスト	7,071	6,425	6,637	8,506	7,378
連結	純経常行政コスト	8,317	7,667	7,785	9,563	8,463
	純行政コスト	8,333	7,469	7,791	9,562	8,464

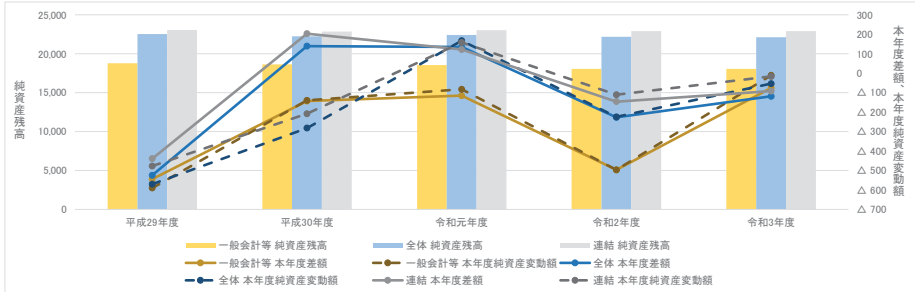


分析:
令和3年度は前年度に実施した臨時給付金事業の終了に加え、降雪量が少なく除雪経費も前年度に比べ少額で済んだことから△1,151百万円(19.0%)、純経常行政コストが減少した。一方で、地方創生臨時交付金に係る事業の実施や新型コロナウイルスワクチン接種事業関連経費が皆増となったため、令和元年度と比較すると685百万円コスト増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 544	△ 143	△ 115	△ 497	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 590	△ 140	△ 83	△ 497	△ 111
	純資産残高	18,773	18,632	18,549	18,053	18,042
全体	本年度差額	△ 524	139	135	△ 227	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 570	△ 282	167	△ 224	△ 54
	純資産残高	22,515	22,233	22,400	22,176	22,122
連結	本年度差額	△ 459	203	122	△ 146	△ 92
	本年度純資産変動額	△ 477	△ 208	158	△ 111	△ 16
	純資産残高	23,064	22,853	23,024	22,913	22,897

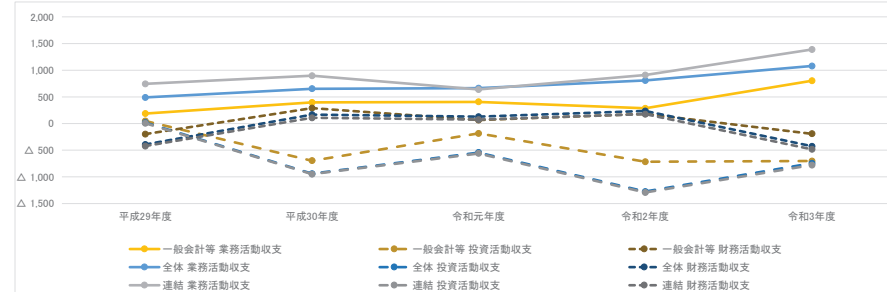


分析:
一般会計等については、令和3年度普通交付税が2,016百万円と前年度に比べ276百万円増となったことから純経常行政コストの大部分を賄うことができ、純資産変動額を△111百万円に抑えることができた。結果、令和2年度までは純資産残高について、毎年大きく減少させていたが微減に留めることができた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	187	395	407	286	802
	投資活動収支	48	△ 696	△ 186	△ 716	△ 701
	財務活動収支	△ 198	289	67	182	△ 191
全体	業務活動収支	490	653	663	809	1,079
	投資活動収支	18	△ 938	△ 543	△ 1,274	△ 744
	財務活動収支	△ 394	169	130	236	△ 425
連結	業務活動収支	745	895	639	908	1,388
	投資活動収支	6	△ 949	△ 560	△ 1,292	△ 777
	財務活動収支	△ 421	106	73	177	△ 484



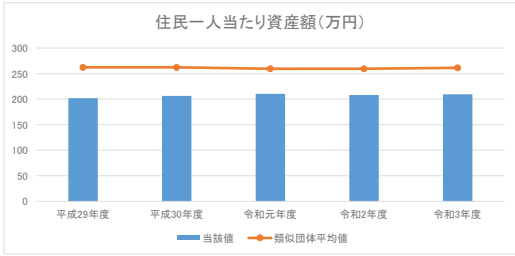
分析:
一般会計等において、令和3年度の業務収支については普通交付税が2,016百万円と前年度に比べ276百万円増となったことから802百万円(前年度比+516百万円)の大幅増となった。投資活動収支については、公共施設等設備投資支出が前年度の1,109百万円から119百万円と大きく減少した一方で、基金積立金支出が183百万円から600百万円に増加した。設備投資に係る国補助金収入も踏まえた収支は微増となっている。財務活動収支は、平成30年度から令和2年度までは交流会館、学習センター、道の駅等の建設に関し多額の借入により財務活動収入が支出額(償還額)を上回る状態にあったため、プラス収支となっていた。令和2年度までで整備が完了し、令和3年度については設備投資に係る借入(財務活動収入)が少額となり、償還額(財務活動支出)の方が上回ったことからマイナス収支となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

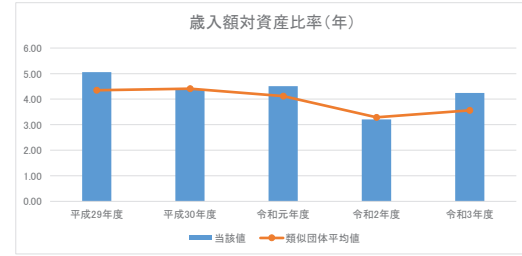
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,418,983	2,429,618	2,434,221	2,373,304	2,344,015
人口	11,985	11,776	11,566	11,393	11,197
当該値	201.8	206.3	210.5	208.3	209.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	261.3



②歳入額対資産比率(年)

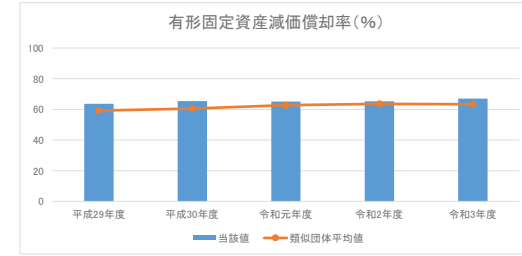
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,190	24,296	24,342	23,733	23,440
歳入総額	4,779	5,549	5,399	7,391	5,529
当該値	5.06	4.38	4.51	3.21	4.24
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,925	30,798	31,668	32,600	33,405
有形固定資産 ※1	46,970	47,086	48,664	49,934	49,854
当該値	63.7	65.4	65.1	65.3	67.0
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.4

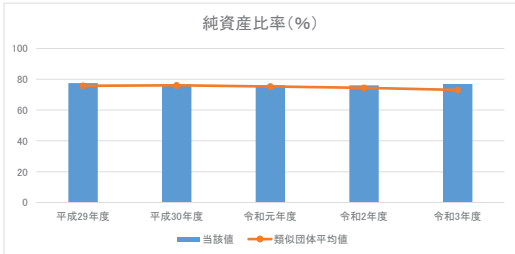
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

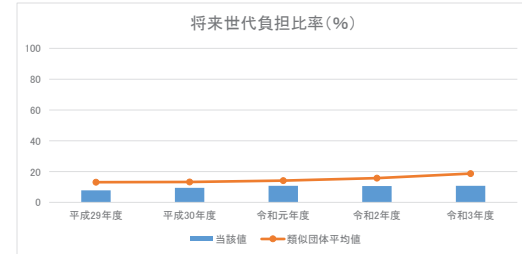
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,773	18,632	18,549	18,053	18,042
資産合計	24,190	24,296	24,342	23,733	23,440
当該値	77.6	76.7	76.2	76.1	77.0
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,635	1,979	2,247	2,229	2,167
有形・無形固定資産合計	20,896	21,121	20,916	21,092	20,247
当該値	7.8	9.4	10.7	10.6	10.7
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	18.7

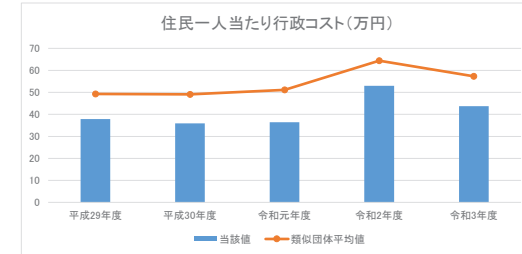
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

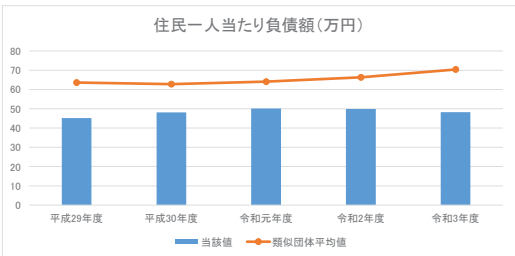
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	453,685	422,625	421,060	604,385	489,459
人口	11,985	11,776	11,566	11,393	11,197
当該値	37.9	35.9	36.4	53.0	43.7
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

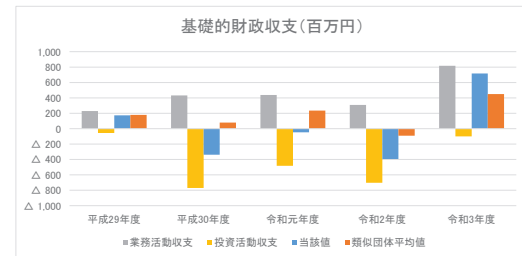
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	541,717	566,393	579,281	568,015	539,835
人口	11,985	11,776	11,566	11,393	11,197
当該値	45.2	48.1	50.1	49.9	48.2
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	230	431	437	307	818
投資活動収支 ※2	△ 56	△ 769	△ 483	△ 702	△ 101
当該値	174	△ 338	△ 46	△ 395	717
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	448.1

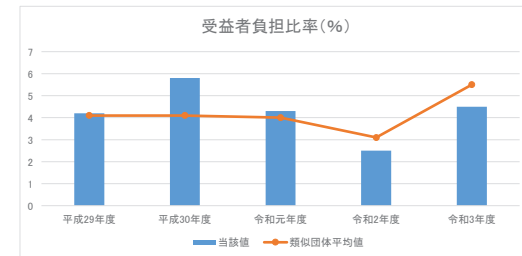
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	198	259	191	154	230
経常費用	4,720	4,482	4,401	6,200	5,125
当該値	4.2	5.8	4.3	2.5	4.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産は、令和2年度にかけて交流会館や学習センター、道の駅等を建設したことにより増加傾向にあった。令和2年度まで整備が完了したことから、令和3年度については減価償却額が新規資産計上額を上回ったため資産額は前年度に比べ減少している。有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から年数が経過した類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担率は類似団体平均を下回っている。しかし、H28年度以降、純資産は減少が続き、将来世代負担率は増加が続いている。地方債の借入においては、交付税措置のあるものを選択し将来負担が過大にならないよう対応しているが、引き続き健全な財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、新型コロナウイルスに関連して実施した事業やワクチン接種経費により令和元年度と比較すると高い状態である。

4. 負債の状況

負債合計は△28,180百万円減少し、住民一人当たり負債額は過去5年間いずれも類似団体平均を下回っている。令和2年度で大型事業であるまちづくり拠点整備事業が完了し、今後、借入額は減少となる見込みであり、計画的に地方債の発行・残高の管理を行い安定的な財政運営に取り組んでいく。基礎的財政収支については、平成30年度から令和2年度までマイナスとなり類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度は普通交付税が前年度比276百万円の増となったこと等により業務活動収支が大きくプラスに転じたことから717百万円となり、類似団体平均値を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度比で2.0%増の4.5%となっており、令和元年度までの水準となっているが、類似団体平均値を1.0%下回っている。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、費用の削減か、収益の増加が必要となるため、使用料の見直しや経費の削減等を検証する等改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀町
団体コード 153851

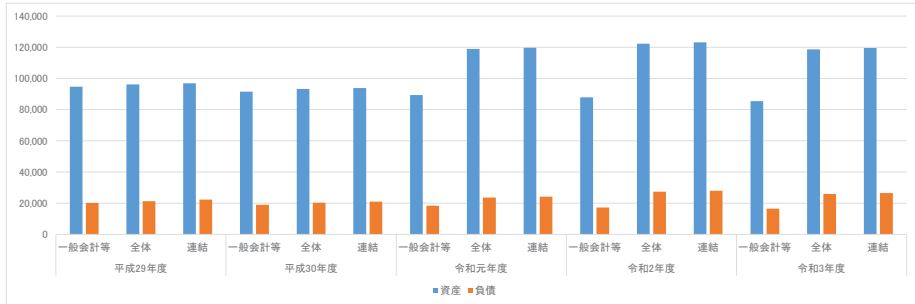
人口	10,090 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	952.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,102,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	81.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,785	91,574	89,300	87,938	85,362
	負債	20,119	18,947	18,477	17,196	16,463
全体	資産	96,170	93,306	118,913	122,346	118,686
	負債	21,375	20,295	23,590	27,443	25,976
連結	資産	96,926	93,820	119,611	123,209	119,494
	負債	22,342	20,971	24,217	28,053	26,548

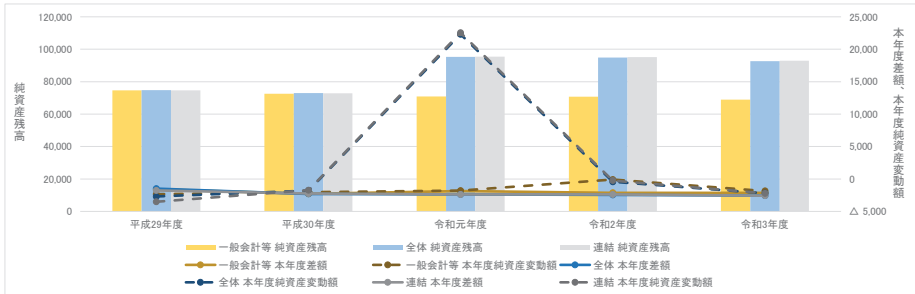


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額で前年度末から2,576百万円の減(△2.93%)となった。流動資産では、歳計剰余金の財政調整基金への積み立てにより基金が3,363百万円増加したが、有形固定資産のインフラ資産において減価償却による資産の減少で2,894百万円となったため資金全体で減少した。
 ・全体会計では、資産全体で3,660百万円の減少となった。有形固定資産減価償却率は76.8%と高く建物等の老朽化が進んでいることから、施設の統廃合、長寿命化など適正な管理に努める。
 ・負債については、一般会計等では、合併特例債等償還終了による地方債の減少等により733百万円の減少となった。また、水道事業会計及び下水道事業特別会計の地方債償還終了により、地方債等が1,552百万円減少したことから、全体会計の負債総額は1,467百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,589	△ 2,286	△ 1,853	△ 2,123	△ 2,126
	本年度純資産変動額	△ 2,341	△ 2,039	△ 1,803	△ 81	△ 1,843
	純資産残高	74,666	72,627	70,823	70,742	68,899
全体	本年度差額	△ 1,483	△ 2,294	△ 2,375	△ 2,449	△ 2,568
	本年度純資産変動額	△ 2,892	△ 1,784	22,312	△ 420	△ 2,193
	純資産残高	74,795	73,011	95,323	94,903	92,710
連結	本年度差額	△ 1,763	△ 2,248	△ 2,377	△ 2,393	△ 2,573
	本年度純資産変動額	△ 3,512	△ 1,734	22,545	△ 237	△ 2,210
	純資産残高	74,583	72,849	95,394	95,157	92,946

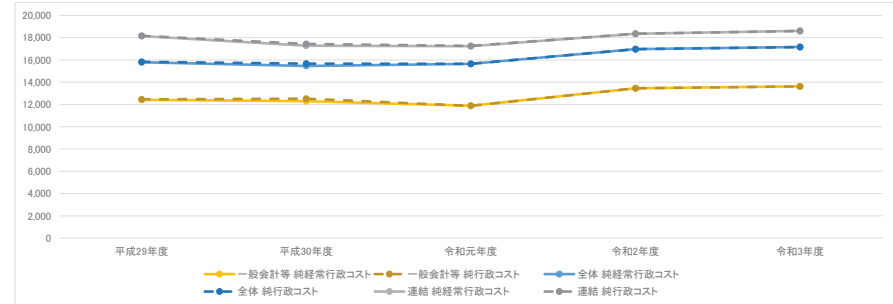


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源11,496百万円が純行政コストの13,622百万円を下回り、本年度純資産変動額は△1,843百万円となり純資産残高は68,899百万円に減少した。財源の変動では、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連交付金の減少により、国県等補助金で792百万円と大幅に減少したものの、地方債で963百万円が減少し、普通交付税や特別交付税が増加したことにより、前年度に比べ171百万円増加した。
 ・前税や地方交付税のうち普通交付税収入については、人口の減少等により今後も減少が見込まれることから、行政コストの削減に加え財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,426	12,302	11,884	13,447	13,633
	純行政コスト	12,452	12,511	11,879	13,447	13,622
全体	純経常行政コスト	15,796	15,456	15,655	16,975	17,165
	純行政コスト	15,823	15,665	15,650	16,979	17,154
連結	純経常行政コスト	18,140	17,270	17,233	18,352	18,610
	純行政コスト	18,166	17,428	17,262	18,357	18,599

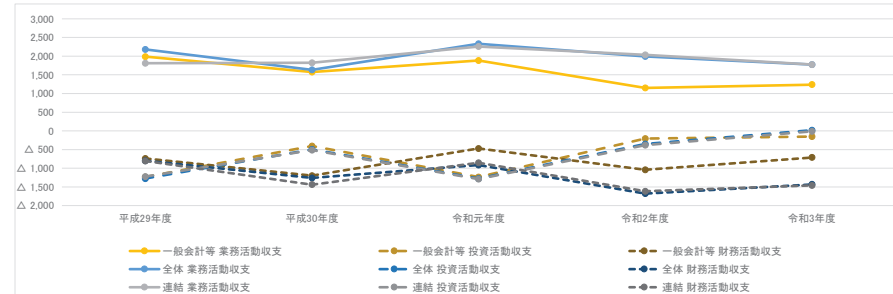


分析:
 ・一般会計等における行政コストのうち最も割合が高いのは物件費等の8,342百万円で純経常行政コストの61%を占めている。物件費等の中でも減価償却費が3,945百万円で47%を占めている。維持補修費は豪雪に伴う除雪委託料等の増加により828百万円、物件費については、新型コロナウイルス感染症対策のための接種委託や消耗品等購入により147百万円増加した。
 ・補助費は、特別定額給付金等のコロナ関連交付金事業が減少したことにより1,049百万円減少した。扶助費等の社会保障給付費は高齢化率の上昇に並行し今後も増加が見込まれることから、事業の見直しや更なる物件費、維持補修費の圧縮を図り、行政コストの上昇を抑制する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,989	1,573	1,886	1,150	1,239
	投資活動収支	△ 1,235	△ 404	△ 1,235	△ 204	△ 153
	財務活動収支	△ 738	△ 1,198	△ 471	△ 1,044	△ 712
全体	業務活動収支	2,183	1,634	2,332	1,993	1,777
	投資活動収支	△ 1,278	△ 498	△ 1,278	△ 350	18
	財務活動収支	△ 798	△ 1,261	△ 914	△ 1,680	△ 1,433
連結	業務活動収支	1,814	1,823	2,258	2,035	1,777
	投資活動収支	△ 1,223	△ 516	△ 1,291	△ 383	△ 13
	財務活動収支	△ 805	△ 1,439	△ 854	△ 1,616	△ 1,459



分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は1,239百万円の黒字となったが、投資活動収支では153百万円、財務活動収支では712百万円の赤字となっている。業務活動収支では、税収や国県補助金収入等で増減はあったものの、業務収入は前年度とほぼ変わらず、業務費用支出の人員費支出及び物件費等支出で1,156百万円増加したものの、移転費用支出の補助金等支出で1,049百万円、他会計への繰出支出で118百万円が減少したことから、前年度より89百万円黒字が増加した。投資活動収支では、基金取崩収入で249百万円が減少したものの、公共施設等整備費支出で663百万円減少したことから、前年度に比べ50百万円赤字が減少した。財務活動収支では、地方債の発行を地方債償還金以内としているため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り712百万円の赤字となった。前年度との比較では、地方債償還支出で129百万円減少し、地方債の発行収入が201百万円増加したことにより332百万円赤字が減少した。
 ・依然として行政活動に必要な資金を地方交付税や地方債の発行に依存している状況にあり、今後の交付税収入の減少により一層の行財政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,478,495	9,157,381	8,930,004	8,793,793	8,536,217
人口	11,461	11,080	10,720	10,365	10,090
当該値	827.0	826.5	833.0	848.4	846.0
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	343.0	337.1

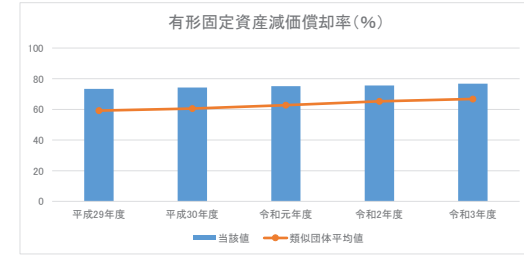
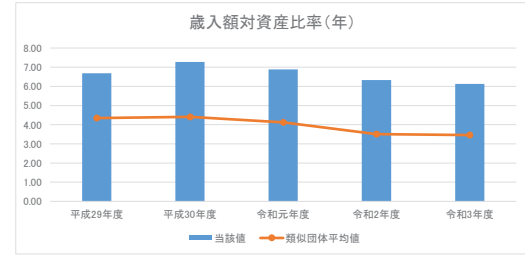
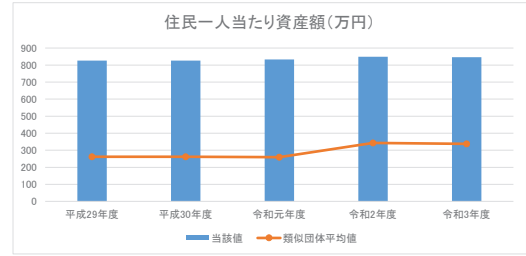
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,785	91,574	89,300	87,938	85,362
歳入総額	14,194	12,594	12,962	13,889	13,934
当該値	6.68	7.27	6.89	6.33	6.13
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	220,942	223,472	226,975	228,649	232,344
有形固定資産 ※1	301,113	300,868	301,697	302,332	302,618
当該値	73.4	74.3	75.2	75.6	76.8
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

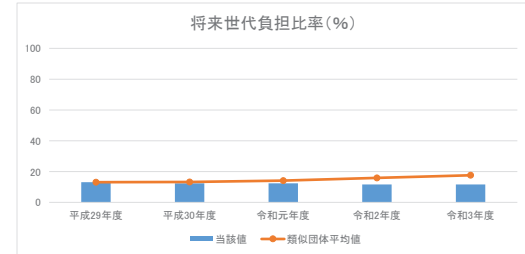
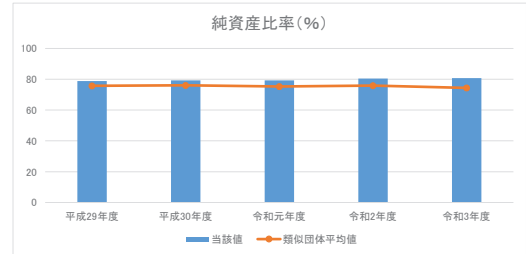
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	74,666	72,627	70,823	70,742	68,899
資産合計	94,785	91,574	89,300	87,938	85,362
当該値	78.8	79.3	79.3	80.4	80.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,439	10,382	10,161	9,396	8,934
有形・無形固定資産合計	87,418	84,510	81,633	80,575	77,220
当該値	13.1	12.3	12.4	11.7	11.6
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.9	17.6

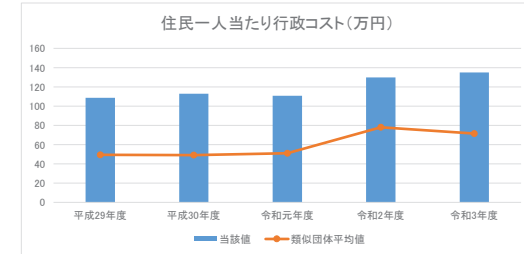
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,245,217	1,251,143	1,187,873	1,344,747	1,362,150
人口	11,461	11,080	10,720	10,365	10,090
当該値	108.6	112.9	110.8	129.7	135.0
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	78.0	71.9



4. 負債の状況

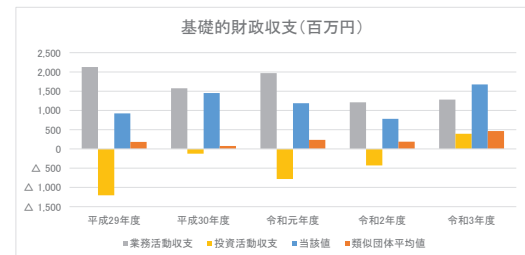
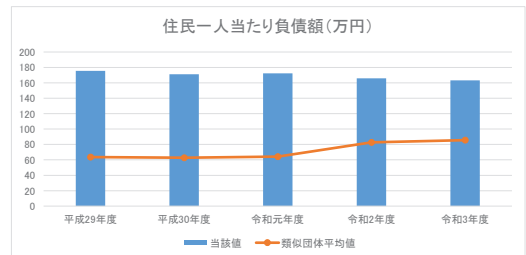
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,011,880	1,894,719	1,847,677	1,719,604	1,646,346
人口	11,461	11,080	10,720	10,365	10,090
当該値	175.5	171.0	172.4	165.9	163.2
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,126	1,573	1,968	1,211	1,283
投資活動収支 ※2	△ 1,206	△ 123	△ 782	△ 427	393
当該値	920	1,450	1,186	784	1,676
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	188.7	465.4

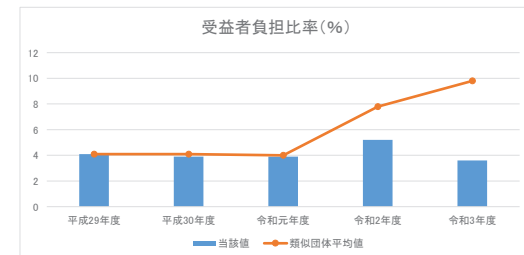
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	525	501	480	741	507
経常費用	12,951	12,803	12,364	14,188	14,140
当該値	4.1	3.9	3.9	5.2	3.6
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路をはじめとするインフラ資産額が高額となり、また、人口減少により分母が小さいことから一人当たりの資産額が大きくなっている。

・歳入額対資産比率は、類似団体より2.67ポイント高くなっている。この要因もインフラ資産の高額によるものである。しかし、老朽化した資産が多く有形固定資産全体では減価償却率が7.5%を超えている状況であり、近い将来、公共施設の大規模な修繕や更新等に係る税収負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ6.3ポイント高い状況にあるが、地方債残高のうち臨時財政対策債が4,751百万円であることから、将来世代負担比率は、類似団体平均を6.0ポイント下回る状況にある。人口減少が続くなか将来世代の負担を減少させるため、地方債の新規発行の抑制による地方債残高の圧縮を進め将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ63.4ポイント高い状況にあり、平均値を大きく上回っている。本町は面積が広大なうえ集落が山間部に散在していることから、道路などのインフラコストが高額になっていることに加え豪雪地帯であることから除排雪経費等の維持管理費も大きな要因となっている。また、町民の高齢化により社会保険給付費も増加傾向にあることが要因の一つと考えられる。行政コストの圧縮を図るため、公共施設の在り方や事務事業の見直し、職員の定員管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、依然として高く類似平均と比較して約2倍と大きく上回っている。合併後の格差是正などの財政需要に係る地方債の発行が大きく影響していると考えられる。また、本町の地理的要因により道路などのインフラ整備が高額となることから地方債を財源とした整備によるものである。負債の合計では例年1,000百万円程度の減少を見込んでおり、令和3年度は前年度に比べ733百万円の減少となった。

・基礎的財政収支では、業務費用支出の移転費用支出の補助金等支出で1,049百万円減少したことから、前年度より72百万円黒字が増加した。投資活動収支では、基金取崩収入で249百万円が減少したものの、公共施設等整備費支出で663百万円減少したことから、前年度に比べ34百万円赤字が減少した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、分母である経常費用は48百万円減少しており、新型コロナウイルス感染症対策等の影響により引き続き高い状況にあるが、分子である経常収益が234百万円減少したため、前年度に比べ1.6ポイント減少した。今後は遊休施設の活用や公共施設の利用者負担など使用料などの見直しを検討する必要がある。また、公共施設等管理計画に基づく公共施設の統合や除却を行い維持管理費の削減を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県出雲崎町
団体コード 154059

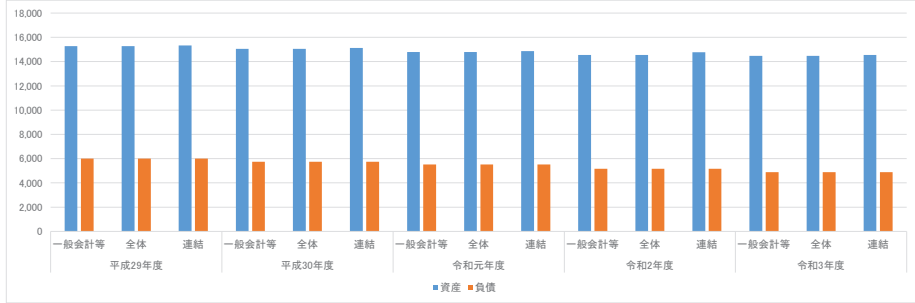
人口	4,193 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	44.38 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,395,006 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,266	15,054	14,795	14,553	14,478
	負債	5,995	5,739	5,515	5,161	4,877
全体	資産	15,266	15,054	14,795	14,553	14,478
	負債	5,995	5,739	5,515	5,161	4,877
連結	資産	15,334	15,120	14,859	14,773	14,556
	負債	6,001	5,746	5,522	5,169	4,885

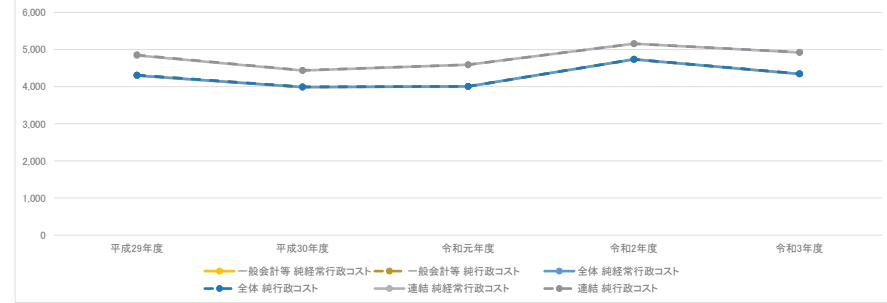


分析:
一般会計等において、資産の総額14,478百万円であり、75百万円の減少(△0.5%)となり、ほぼ変動はなかった。負債の総額は、4,877百万円となり、284百万円の減少(△5.9%)であった。この要因は、負債の78.8%を「地方債」が占めており、平成28、29年度に大型建設事業が終了し、借入額が減少したことによるものである。連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,297	3,987	4,007	4,735	4,344
	純行政コスト	4,312	3,992	4,007	4,735	4,345
全体	純経常行政コスト	4,297	3,987	4,007	4,735	4,344
	純行政コスト	4,312	3,992	4,007	4,735	4,345
連結	純経常行政コスト	4,841	4,434	4,593	5,156	4,923
	純行政コスト	4,856	4,439	4,593	5,156	4,925

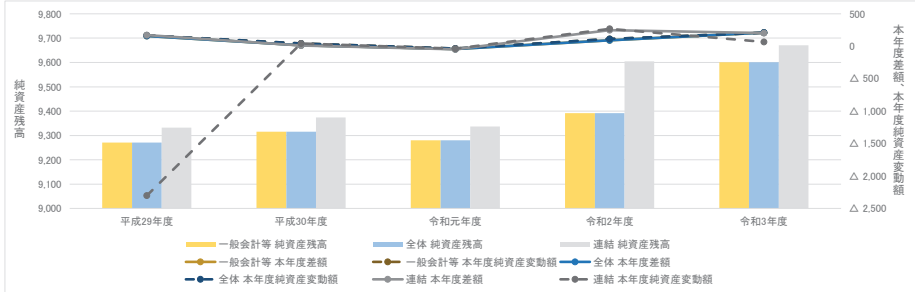


分析:
一般会計等においては、令和3年度の経常費用で4,705百万円で、経常収益が361百万円となり、経常行政コストが4,344百万円となった。経常費用のうち、割合が一番多いものは、補助金等であり経常費用の35.2%を占めている。また、人件費については、1.8%増加しており、職員給与費の増加によるものである。今後も経常経費の増加が見込まれるため抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	157	15	△ 43	92	210
	本年度純資産変動額	169	44	△ 35	113	209
	純資産残高	9,271	9,315	9,280	9,392	9,601
全体	本年度差額	157	15	△ 43	92	210
	本年度純資産変動額	169	44	△ 35	113	209
	純資産残高	9,271	9,315	9,280	9,392	9,601
連結	本年度差額	171	12	△ 47	243	204
	本年度純資産変動額	△ 2,302	42	△ 37	268	66
	純資産残高	9,332	9,374	9,337	9,605	9,671

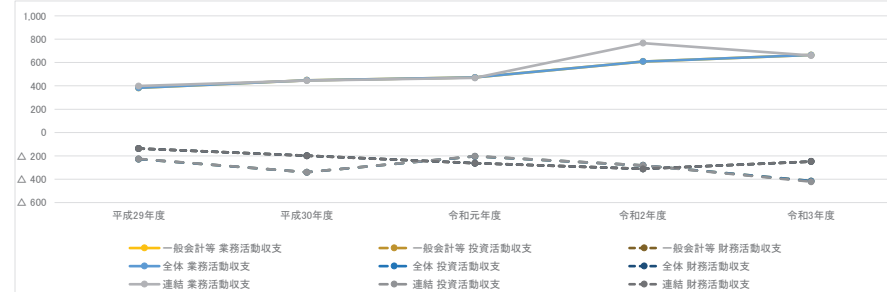


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,555百万円)が純行政コスト(4,345百万円)を上回り、本年度差額は210百万円となり、昨年度から118百万円の増加となった。今後も更なる事業の見直しや経費節減を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	383	448	472	609	665
	投資活動収支	△ 228	△ 340	△ 204	△ 281	△ 415
	財務活動収支	△ 137	△ 198	△ 262	△ 311	△ 248
全体	業務活動収支	383	448	472	609	665
	投資活動収支	△ 228	△ 340	△ 204	△ 281	△ 415
	財務活動収支	△ 137	△ 198	△ 262	△ 311	△ 248
連結	業務活動収支	399	446	469	766	660
	投資活動収支	△ 225	△ 340	△ 202	△ 282	△ 421
	財務活動収支	△ 137	△ 198	△ 262	△ 311	△ 248



分析:
一般会計等では、業務活動収支は665百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出が増加となって、△415百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△248百万円となった。これらのことから本年度末資金残高は256百万円となり、前年度から3百万円増加した。地方債残高は、令和2年度に元利償還額がピークを迎えたため、年々減少傾向となっているが、計画的な減債基金の取崩しを計画している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,526,628	1,505,428	1,479,496	1,455,346	1,447,800
人口	4,496	4,402	4,330	4,267	4,193
当該値	339.6	342.0	341.7	341.1	345.3
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

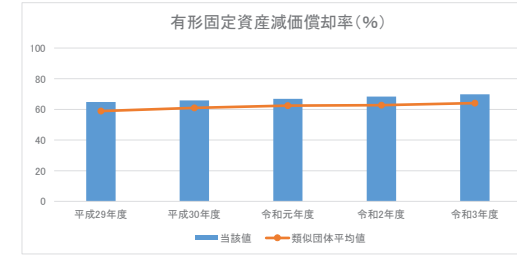
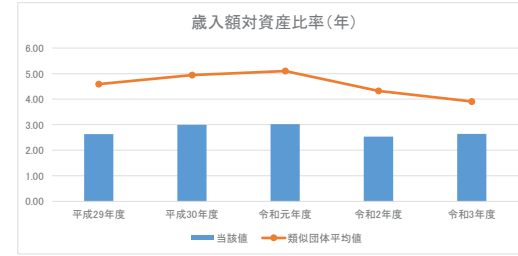
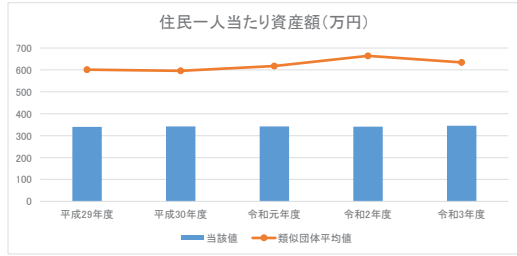
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,266	15,054	14,795	14,553	14,478
歳入総額	5,811	5,034	4,892	5,747	5,482
当該値	2.63	2.99	3.02	2.53	2.64
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,939	20,488	21,066	21,651	22,241
有形固定資産 ※1	30,791	31,156	31,496	31,698	31,835
当該値	64.8	65.8	66.9	68.3	69.9
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

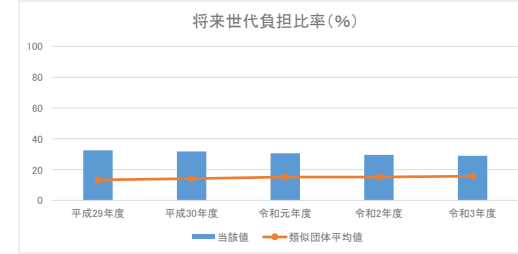
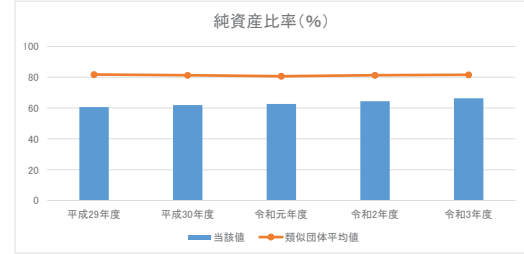
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,271	9,315	9,280	9,392	9,601
資産合計	15,266	15,054	14,795	14,553	14,478
当該値	60.7	61.9	62.7	64.5	66.3
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,970	3,806	3,606	3,358	3,163
有形・無形固定資産合計	12,212	12,017	11,778	11,392	10,923
当該値	32.5	31.7	30.6	29.5	29.0
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

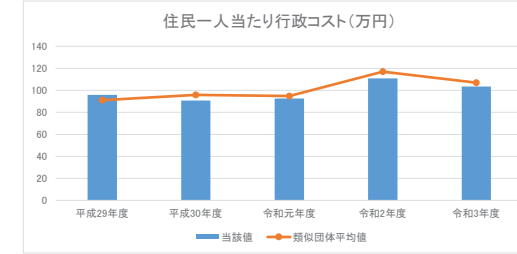
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	431,241	399,161	400,736	473,525	434,500
人口	4,496	4,402	4,330	4,267	4,193
当該値	95.9	90.7	92.5	111.0	103.6
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

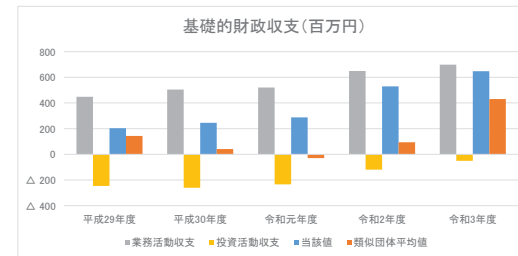
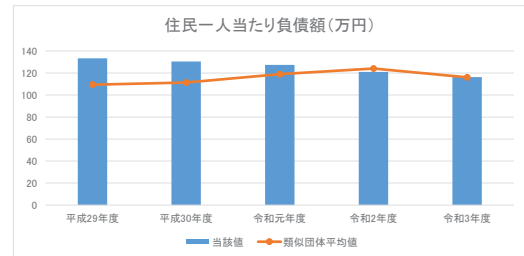
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	599,498	573,920	551,523	516,116	487,700
人口	4,496	4,402	4,330	4,267	4,193
当該値	133.3	130.4	127.4	121.0	116.3
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	449	505	521	650	699
投資活動収支 ※2	△246	△260	△233	△120	△51
当該値	203	245	288	530	648
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	430.2

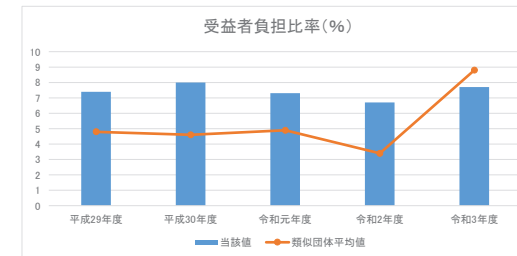
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	343	348	315	338	361
経常費用	4,640	4,335	4,323	5,073	4,705
当該値	7.4	8.0	7.3	6.7	7.7
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体の道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 有形固定資産償却率については、類似団体より高い水準である。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化施設について、点検や修繕を行い長寿命化を行い適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均に比べて低くなっている。また、地方債残高のピークは過ぎているが、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、昨年度より3.9万円減少し、類似団体の平均値を下回っている状況である。今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度より減少し、類似団体平均をやや上回っている。
 地方債残高はピークを過ぎ、今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、地方債発行額を償還額が上回る予定となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化と適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県湯沢町
団体コード 154610

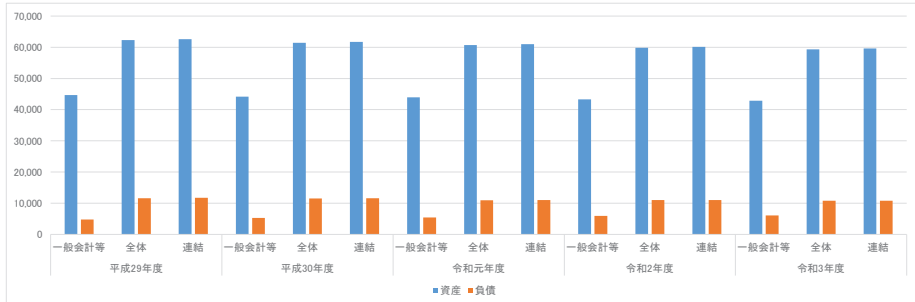
人口	8,002人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107人
面積	357.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,407.170千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	28.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,707	44,197	43,916	43,331	42,849
	負債	4,744	5,310	5,413	5,951	6,094
全体	資産	62,299	61,451	60,731	59,862	59,343
	負債	11,615	11,543	10,954	10,997	10,775
連結	資産	62,614	61,749	60,998	60,155	59,645
	負債	11,714	11,627	11,024	11,047	10,815

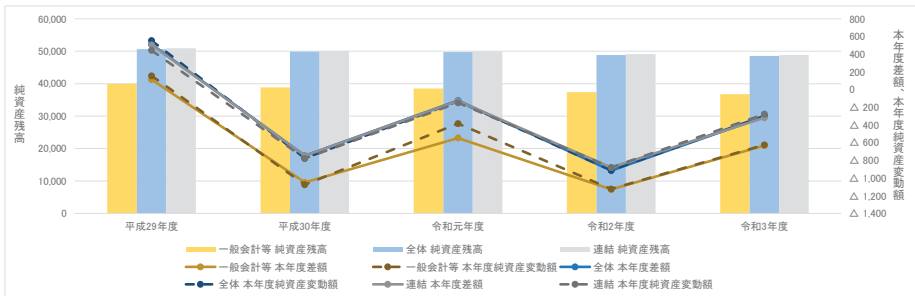


分析:
一般会計等においては、令和3年度時点で前年度から資産が482百万円減少(-1.11%)し、負債が143百万円増加(2.40%)している。資産については、毎年1%前後の減少傾向が見られるが、これは事業用資産の建物と、インフラの工作物の減価償却が進んでいることが主な要因となっている。ただし、令和3年度については、事業用資産の建物である旧湯沢小学校が解体されたことにより特徴的な減少要因がある。有形固定資産が減少基調にある一方で、年々ふるさと納税が伸びていることにより基金残高が増大するなどの好要因も見られる。もともと、有形固定資産の減価償却額はそれを大きく上回ることで、全体として資産は今後も減少していくことが予想される。施設の老朽化に備え、基金に積み立てるなどの長期的な視座に立った財政運営が求められる。負債については増加傾向にあり、令和2年度に会計年度任用職員制度が始まり退職手当引当金が増大するという特徴的な動きがあるものの、それを差し引いても地方債残高は増加し続けている。全体会計で見ると、負債はおよそ横這いとなっているが、これは下水道特別会計における地方債の償還が進んでいるにもかかわらず、それを一般会計の地方債残高の増加が打ち消しあっているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	113	△ 1,049	△ 547	△ 1,128	△ 632
	本年度純資産変動額	156	△ 1,076	△ 384	△ 1,123	△ 625
	純資産残高	39,963	38,887	38,503	37,380	36,755
全体	本年度差額	512	△ 748	△ 123	△ 912	△ 305
	本年度純資産変動額	554	△ 775	△ 131	△ 912	△ 298
	純資産残高	50,883	49,908	49,777	48,866	48,568
連結	本年度差額	505	△ 748	△ 129	△ 880	△ 317
	本年度純資産変動額	443	△ 778	△ 149	△ 880	△ 277
	純資産残高	50,900	50,122	49,973	49,108	48,830

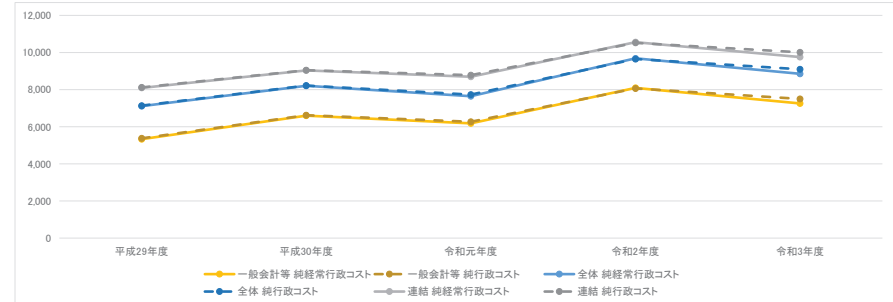


分析:
令和2年度において純行政コストが大きく増大し、純資産残高も大きく減少している。しかし、純行政コストが約1,794百万円増大したのに対し、その財源として国県等補助金も約1,091百万円と併せて増加しているため、純資産残高への影響は緩和されている。これは、新型コロナウイルス感染症対策の関連経費として国庫補助事業の影響が大きかったことを示している。令和3年度においてもその傾向は続き、令和元年度と比較し純行政コストが1,229百万円、財源として国県等補助金633百万円それぞれ増加している。また、これらの要素を排しても、純資産残高は年々減少する傾向にあり、特に一般会計においてその傾向は顕著にみられる。これは、公共施設やインフラが老朽化(減価償却)しているだけでなく、その更新にあたり、財源として地方債の割合が増加しているためであると考えられる。その要因として、現存する資産を形成する際に、地方債をあまり発行してこなかったことが挙げられる。かつては発電所やリゾートマンションの固定資産税収入により、起債の発行を抑制できていたものの、パル期以降、収収は年々減少しており、投資的事業を行う際には起債により財源を確保せざるを得ない状況となっている。そのため、施設やインフラを更新するたびに資産に対する負債の割合が上昇し、純資産の減少が進む傾向がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,331	6,595	6,179	8,093	7,256
	純行政コスト	5,375	6,626	6,270	8,064	7,499
全体	純経常行政コスト	7,111	8,208	7,643	9,687	8,855
	純行政コスト	7,138	8,224	7,733	9,651	9,099
連結	純経常行政コスト	8,091	9,035	8,690	10,556	9,756
	純行政コスト	8,118	9,051	8,780	10,519	10,009

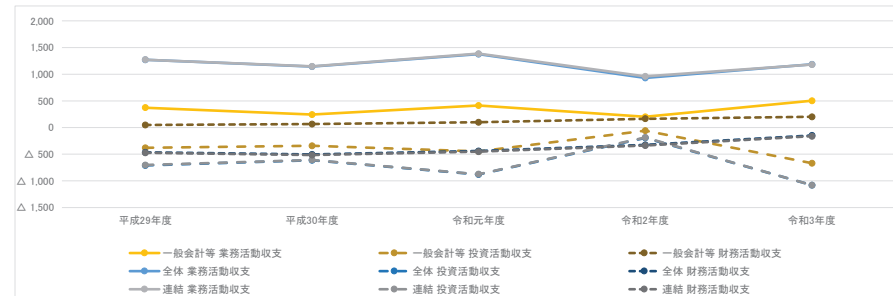


分析:
純行政コストは令和2年度において突出して増大しており、一般会計においては前年から約1,794百万円増大(約28%)している。このうち約半分は補助金等の移転費用によるものだが、これは新型コロナウイルス対策関連事業費の増大に伴うものだと考えられる。物件費等の業務費用の増加分を合わせると、約7割が新型コロナウイルス感染症対策の影響によるものであると考えられ、これらは一時的な上昇と考えられる。一方、会計年度任用職員制度が開始したことにより、退職手当引当金繰入金も増大しており、この影響は今後も一定の影響を残すものと考えられる。令和3年度も、令和元年度以前に比べ1,229百万円増と高い水準にある。令和2年度に比べ限定的ではあるものの、依然として補助金等の移転費用は高い状況が続いていて、新型コロナウイルス感染症の影響が表れている。これらが一時的な影響に留まり、今後元の水準まで戻るか注視していく必要がある。また、令和3年度においては、臨時損失として災害復旧事業費として63百万円、資産除売却損182百万円が計上されているが、これはそれぞれ令和元年度の台風により被災した古野運線の災害復旧事業、及び解体した旧湯沢小学校校舎がその主だった内容である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	373	245	415	202	503
	投資活動収支	△ 379	△ 342	△ 446	△ 59	△ 668
	財務活動収支	48	66	100	165	202
全体	業務活動収支	1,270	1,141	1,376	930	1,186
	投資活動収支	△ 711	△ 612	△ 882	△ 195	△ 1,080
	財務活動収支	△ 464	△ 504	△ 439	△ 325	△ 149
連結	業務活動収支	1,272	1,147	1,386	959	1,182
	投資活動収支	△ 701	△ 607	△ 874	△ 187	△ 1,080
	財務活動収支	△ 474	△ 515	△ 452	△ 337	△ 162



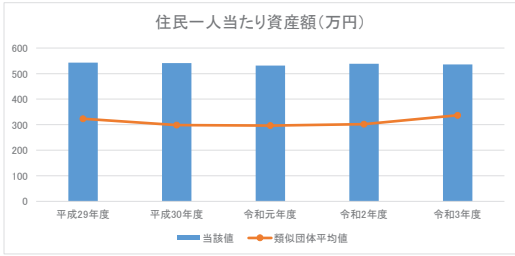
分析:
一般会計等においては、令和3年度時点でそれぞれ前年にくらべ業務活動収支は301百万円の増、投資活動収支は609百万円の減、財務活動収支は37百万円の増となっている。業務活動収支については、支出のうち移転費用支出が約489百万円の減となっていて、これは新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減額によるものと考えられる。一方、令和元年度に比べると437百万円の増となっており、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が見受けられる。投資活動収支については、主に基金による影響であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業のため大きく基金を取り崩した一方で、令和3年度は繰越金が増大した等の要因で基金積立金が増大したことによる。繰越金が増大した原因は、感染症の影響から事業が計画通り進まず予算の執行残が見られたことや、地方交付税の伸びなどの影響が考えられる。財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことが要因で、臨時財政対策債の発行額の増大などが要因として考えられる。全体会計で見ると、財務活動収支について、下水道事業会計における地方債の償還額が大きいことから、例年支出が収入を大きく上回る傾向があるが、令和3年度においては、下水道事業会計においても借入額が増大したため、収支の差額が限定的となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

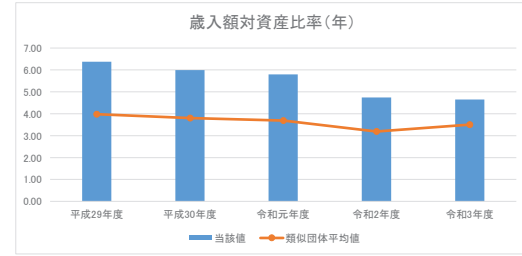
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,470,683	4,419,710	4,391,565	4,333,139	4,284,859
人口	8,235	8,165	8,271	8,040	8,002
当該値	542.9	541.3	531.0	538.9	535.5
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

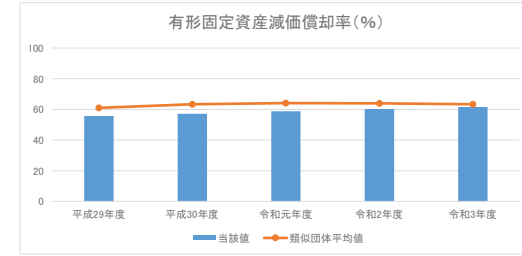
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,707	44,197	43,916	43,331	42,849
歳入総額	7,005	7,377	7,574	9,134	9,210
当該値	6.38	5.99	5.80	4.74	4.65
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,510	27,554	28,658	29,819	30,514
有形固定資産 ※1	47,604	48,145	48,825	49,415	49,569
当該値	55.7	57.2	58.7	60.3	61.6
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

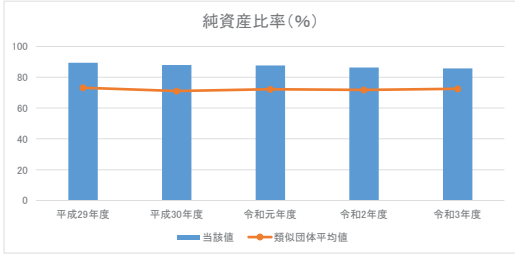
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

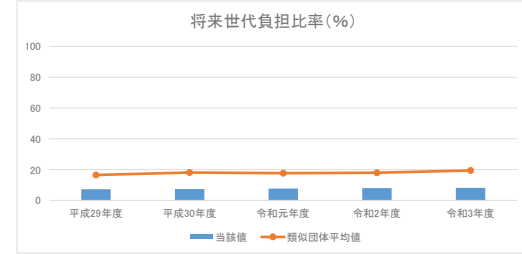
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,963	38,887	38,503	37,380	36,755
資産合計	44,707	44,197	43,916	43,331	42,849
当該値	89.4	88.0	87.7	86.3	85.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,982	2,972	3,040	3,105	3,136
有形・無形固定資産合計	40,867	40,401	40,140	39,507	38,817
当該値	7.3	7.4	7.6	7.9	8.1
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

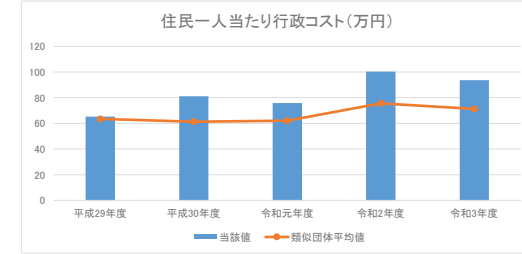
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

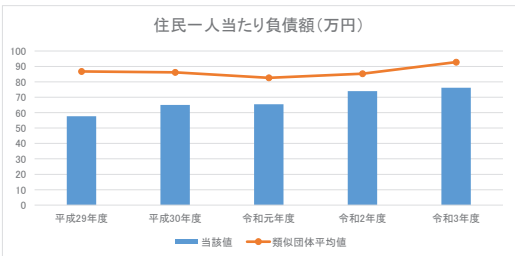
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	537,517	662,649	626,980	806,402	749,942
人口	8,235	8,165	8,271	8,040	8,002
当該値	65.3	81.2	75.8	100.3	93.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

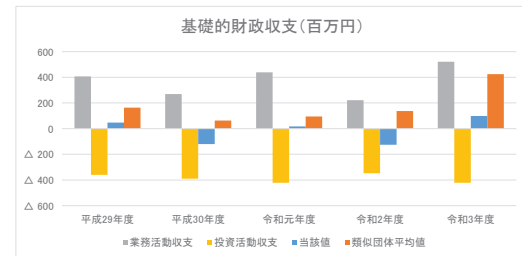
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	474,375	530,995	541,271	595,147	609,397
人口	8,235	8,165	8,271	8,040	8,002
当該値	57.6	65.0	65.4	74.0	76.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	407	270	439	222	521
投資活動収支 ※2	△ 359	△ 390	△ 422	△ 348	△ 422
当該値	48	48	17	△ 126	99
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

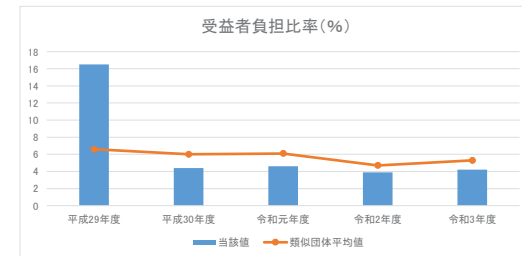
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,050	300	299	327	320
経常費用	6,381	6,895	6,478	8,419	7,576
当該値	4.8	4.4	4.6	3.9	4.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額については概ね横這いで推移しているが、類似団体と比較すると1.5倍以上の伸びがあり、自治体規模に対し、資産額が大きいために、今後、負債を増やしてまで同規模の資産を維持するのではなく、高めの純資産比率を維持し規模を縮小することを視野に財政運営を行う必要がある。

②歳入額対資産比率を見ると、令和2年度に急激に減少しているが、これは歳入額が約20%上昇したことによるもので、新型コロナウイルス感染症対策のために国庫補助金等が増額したが、そのほとんどが補助費などの資産形成を伴わない支出にあてがわれたためと考えられる。類似団体も同様の傾向が見られるため、全国的な傾向と見られる。

③有形固定資産減価償却率は年々増大しており、施設の老朽化が進んでいることが顕著である。類似団体平均値を下回っているが、その差は小さくなってきており、類似団体より早い速度で減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値と比べても常に15ポイント近く高く、これまで起債による資産形成を行ってきた当町の特徴が窺われる。一方で、一貫して純資産比率は減少しており、当町の資産に対する負債の割合が確実に上昇していることが見て取れる。⑤将来世代負担比率も、類似団体平均値を大きく下回るものの、当町においては一貫して上昇傾向が見られる。このことから、類似団体と比較しても、負債の増加による影響が今後急激に表れることが見られ、地方債発行額の抑制や公共施設等の資産規模の見直しなど、今後の負債増加を見越した財政運営が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは令和2年度に突出して高くなっており、令和3年度になってもあまり戻っていない傾向が見られる。類似団体の平均値も同様の動きとなっており、新型コロナウイルス感染症対策による全国的な影響と考えられるが、今後、この水準が恒常的なものならないよう注視する必要がある。コロナ前後に関わらず、常に類似団体に比べ住民一人当たりの行政コストは高い傾向が見られる。これも公共施設等の維持管理費や減価償却費によるものと考えられ、施設の見直しによる行政コストの抑制が望まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低い状況であり、令和3年度時点で類似団体の約8割程度である。一方で、年々上昇傾向にあり、人口減少と負債額の増加が表れている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値よりも低い傾向にある。現存する公共施設の効率的・効果的な運用により、施設使用料収入を改善するなどの対応が考えられる。同時に施設維持に係るコストを広く共有することで、今後の公共施設あり方について検討を深めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県津南町
団体コード 154822

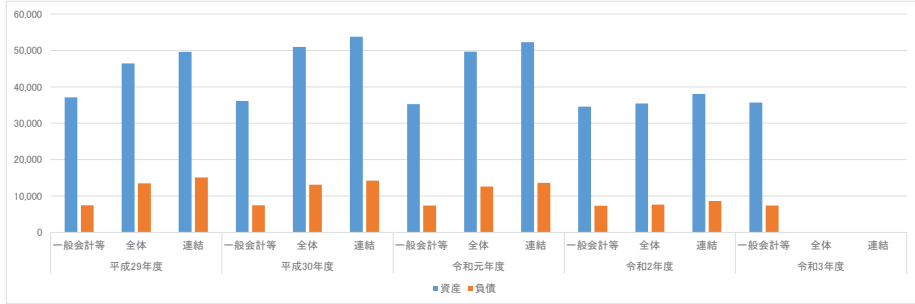
人口	9,057 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	170.21 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,983.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,087	36,143	35,234	34,532	35,667
	負債	7,467	7,470	7,385	7,354	7,395
全体	資産	46,446	50,973	49,700	35,460	35,460
	負債	13,513	13,143	12,615	7,668	7,668
連結	資産	49,599	53,744	52,267	38,034	38,034
	負債	15,126	14,218	13,628	8,665	8,665

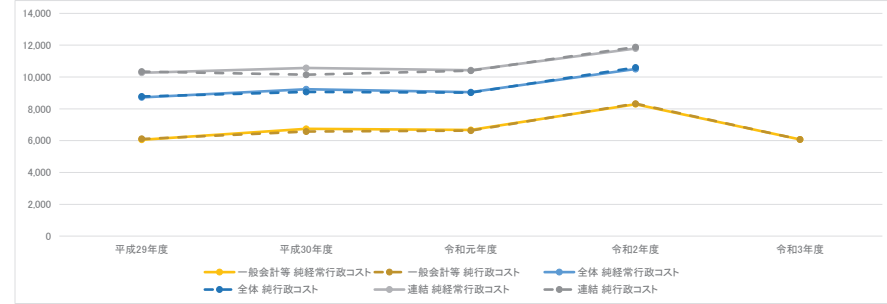


分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減価償却による資産の減額により、資産総額が前年度末から1,135百万円の増額(+3.3%)となった。負債総額は前年度末から41百万円の増額となったが、内訳としては地方債が202百万円の減、1年以内償還予定地方債が246百万円の増が主な要因となっている。事業実施の上で地方債の新規発行を今後も予定しているため、調査時点で地方債が大きく減となることは無い見込みだが、負債の極端な増とならないよう事業を精査した中で新規発行の抑制に努めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,055	6,749	6,672	8,289	6,072
	純行政コスト	6,111	6,568	6,636	8,329	6,072
全体	純経常行政コスト	8,719	9,235	9,053	10,504	10,504
	純行政コスト	8,776	9,059	9,023	10,596	10,596
連結	純経常行政コスト	10,265	10,571	10,427	11,792	11,792
	純行政コスト	10,336	10,147	10,397	11,883	11,883

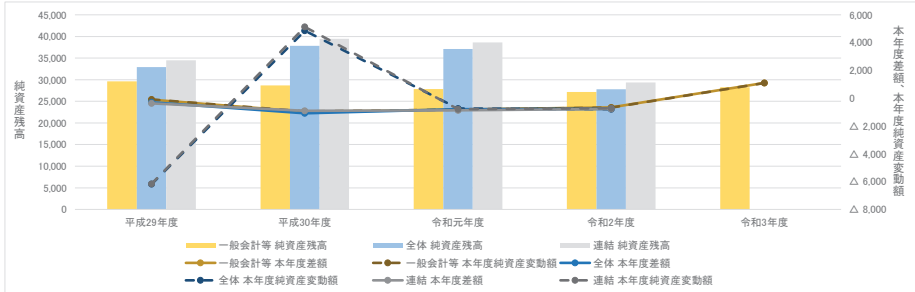


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,072百万円となり、前年度比2,217百万円の減となった。減となった要因は、業務費用のうち物件費等が前年度比1,204百万円の減となったこと、移転費用のうち補助金等が前年度比1,250百万円の減となったことが大きい。補助金等の具体的な内容については、令和2年度に実施した国の特別定額給付金事業の実施によるものと考えられ、単年度の事業であったことから、令和3年度決算では減となっている。施設の集約化や除却等を含め、公共施設については引き続き適正な維持管理に務め、経費削減を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 101	△ 975	△ 827	△ 657	1,101
	本年度純資産変動額	△ 88	△ 948	△ 823	△ 671	1,095
	純資産残高	29,620	28,672	27,849	27,178	28,273
全体	本年度差額	△ 291	△ 1,085	△ 795	△ 777	1,101
	本年度純資産変動額	△ 6,185	4,856	△ 745	△ 791	1,101
	純資産残高	32,933	37,830	37,085	27,792	28,273
連結	本年度差額	△ 371	△ 905	△ 868	△ 773	1,101
	本年度純資産変動額	△ 6,158	5,127	△ 788	△ 717	1,101
	純資産残高	34,473	39,428	38,639	29,369	30,470

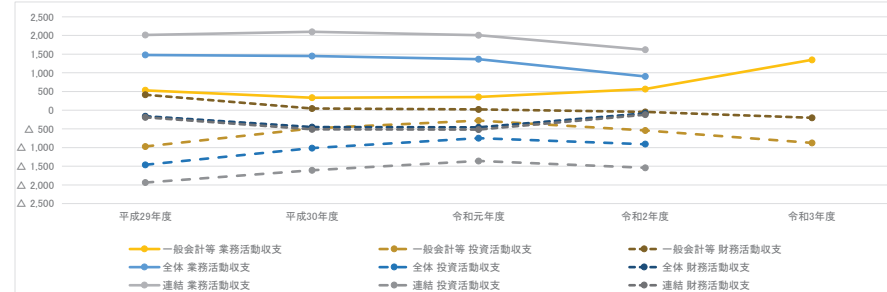


分析:
一般会計等については、本年度差額は+1,101百万円と前年度より増額となった。これを含めた本年度純資産変動額は、+1,095百万円となり、純資産残高は28,273百万円となっている。新型コロナウイルスによる税収への影響が懸念されていたが、徴収業務の引き続きの実施により、大きな影響もないものとなった。世界情勢の悪化により、物価高騰等の影響が今後は出てくることから、公共施設等の適正管理により純行政コストの抑制に引き続き努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	533	334	355	565	1,349
	投資活動収支	△ 971	△ 490	△ 278	△ 545	△ 875
	財務活動収支	414	44	19	△ 44	△ 203
全体	業務活動収支	1,478	1,450	1,366	904	1,349
	投資活動収支	△ 1,461	△ 1,015	△ 749	△ 909	△ 875
	財務活動収支	△ 163	△ 450	△ 459	△ 83	△ 83
連結	業務活動収支	2,017	2,100	2,009	1,619	1,349
	投資活動収支	△ 1,938	△ 1,811	△ 1,359	△ 1,541	△ 875
	財務活動収支	△ 192	△ 511	△ 519	△ 121	△ 121



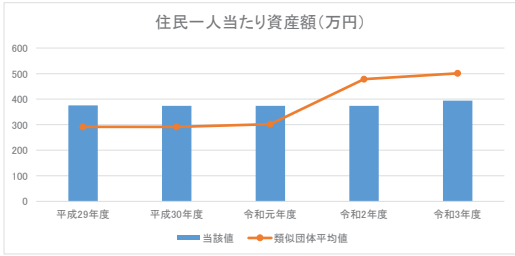
分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,349百万円となり昨年度比784百万円の増となった。このうち補助金等支出が1,247百万円の減となったことが主な要因となっている。投資活動収支は、基金積立金支出が他項目と比べ増となり、△329百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り△209百万円となった。公共施設の老朽化は年々課題となっており、突発的な修繕が発生することもあり、今後も施設整備に伴う公共施設等整備費支出が増加傾向になると見込まれるため、引き続き公共施設の適正管理に努め、投資活動収支の抑制を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

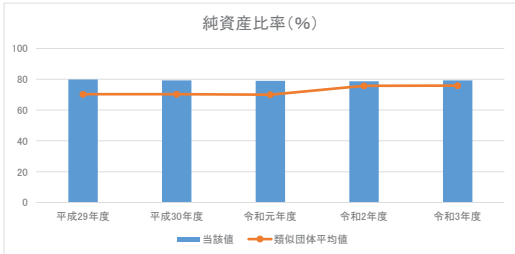
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,708,737	3,614,283	3,523,384	3,453,165	3,566,706
人口	9,876	9,675	9,427	9,238	9,057
当該値	375.5	373.6	373.8	373.8	393.8
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

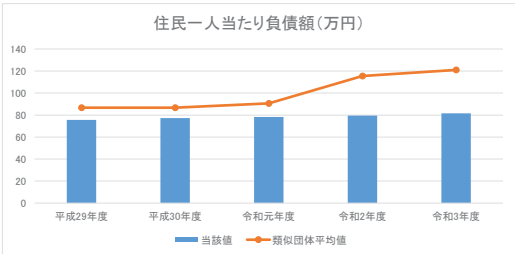
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,620	28,672	27,849	27,178	28,273
資産合計	37,087	36,143	35,234	34,532	35,667
当該値	79.9	79.3	79.0	78.7	79.3
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

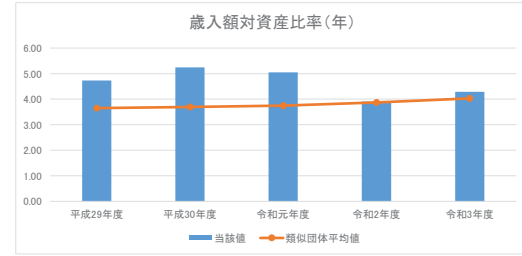
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	746,693	747,048	738,493	735,408	739,455
人口	9,876	9,675	9,427	9,238	9,057
当該値	75.6	77.2	78.3	79.6	81.6
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	121.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

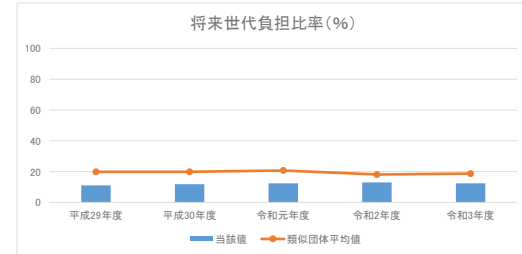
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,087	36,143	35,234	34,532	35,667
歳入総額	7,837	6,897	6,980	8,829	8,319
当該値	4.73	5.24	5.05	3.91	4.29
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,839	3,941	4,042	4,077	3,936
有形・無形固定資産合計	34,475	33,528	32,469	31,624	31,942
当該値	11.1	11.8	12.4	12.9	12.3
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

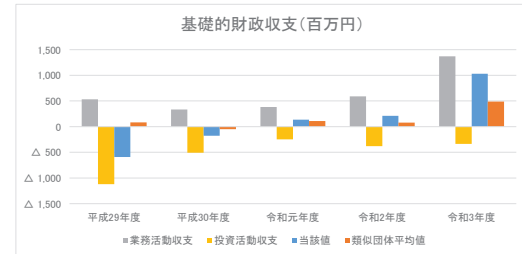
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	533	334	384	589	1,369
投資活動収支 ※2	△ 1,122	△ 509	△ 248	△ 379	△ 336
当該値	△ 589	△ 175	135	210	1,033
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	489.4

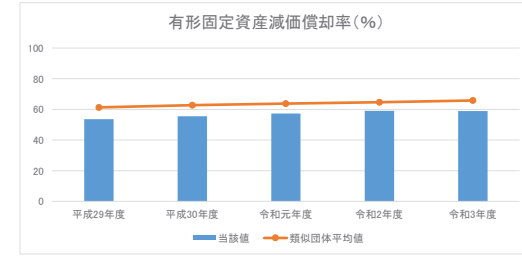
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,097	37,482	38,840	40,206	40,202
有形固定資産 ※1	67,291	67,476	67,747	68,043	68,261
当該値	53.6	55.5	57.3	59.1	58.9
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

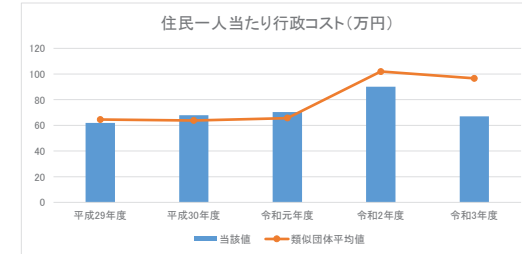
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

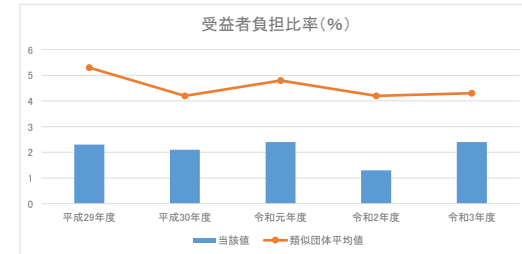
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	611,101	656,836	663,633	832,893	607,240
人口	9,876	9,675	9,427	9,238	9,057
当該値	61.9	67.9	70.4	90.2	67.0
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	145	148	164	108	148
経常費用	6,200	6,897	6,836	8,397	6,220
当該値	2.3	2.1	2.4	1.3	2.4
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和元年度までは類似団体を上回っていたが、令和2年度については下回り、ほぼ横ばいとなっており令和2年度決算とは大きな動きはない。
将来の公共施設の維持にかかるコストを削減するため、長寿寿命化に向けて公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、引き続き適正管理に努めていく。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し、平均を下回っているが、新しい施設が多いためではなく、道路等インフラ資産を毎年更新しているためであり、これまでの状況と大きな変更はない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりわずかに上回っており、純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産は減少しているが令和2年度決算と比較してもこの状況は変わっていない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。
将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており、増加していることから地方債等の負債額を減らすよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っており、類似団体とも開きがある。
純行政コストの中で補助金等が大きくなくなったことによるものと考えられるが、これは令和2年度に限り実施された国の特別定額給付金事業によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、今後も事業実施にあり地方債の新規発行や過去に発行した地方債の償還も予定していることから、財源確保が重要となるため、事業の緊急性・必要性を考慮し、事業を精査していくことが必要である。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分よりも業務活動収支の黒字分が上回り1,033百万円となり、類似団体と同様に改善している。投資活動収支の赤字については、地方債の発行による事業の実施のためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。今後の公共施設の老朽化や行政サービスの維持のため、使用料等の見直しは実施する必要があり、見直しだけでなく利用促進に繋がる取組を検討していくことにより受益者負担の適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県刈羽村
団体コード 155047

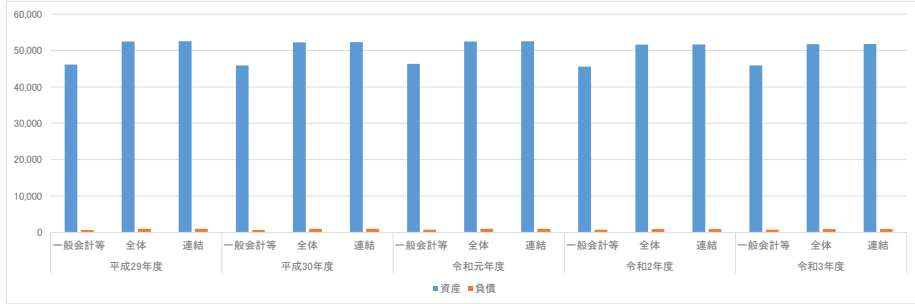
人口	4,374 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	26.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,964,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	46,152	45,888	46,283	45,596	45,866
	負債	652	672	728	712	746
全体	資産	52,499	52,234	52,476	51,599	51,721
	負債	992	980	994	932	924
連結	資産	52,561	52,293	52,532	51,668	51,800
	負債	992	980	995	934	926

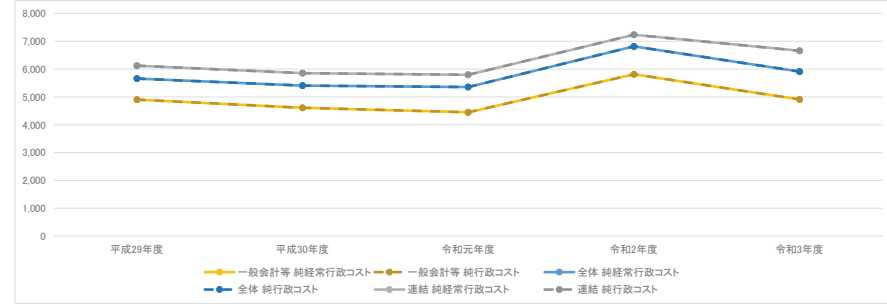


分析:
一般会計等においては、資産、負債ともに増加している。資産については、流動資産の財政調整基金が増加、負債については、賞与等引当金が増加しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,899	4,613	4,448	5,813	4,912
	純行政コスト	4,899	4,613	4,448	5,813	4,912
全体	純経常行政コスト	5,661	5,403	5,354	6,816	5,907
	純行政コスト	5,661	5,403	5,354	6,816	5,907
連結	純経常行政コスト	6,119	5,854	5,795	7,233	6,655
	純行政コスト	6,119	5,854	5,795	7,233	6,655

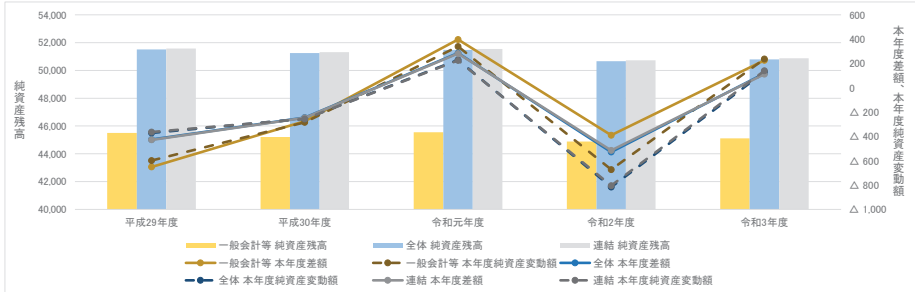


分析:
特別定額給付金や国営かんがい排水事業負担金の皆減により、行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 651	△ 275	397	△ 390	226
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 284	340	△ 672	237
	純資産残高	45,501	45,216	45,556	44,883	45,120
全体	本年度差額	△ 425	△ 245	288	△ 528	119
	本年度純資産変動額	△ 372	△ 254	229	△ 816	130
	純資産残高	51,508	51,254	51,483	50,667	50,797
連結	本年度差額	△ 428	△ 247	282	△ 515	113
	本年度純資産変動額	△ 363	△ 256	225	△ 804	141
	純資産残高	51,568	51,312	51,538	50,734	50,874

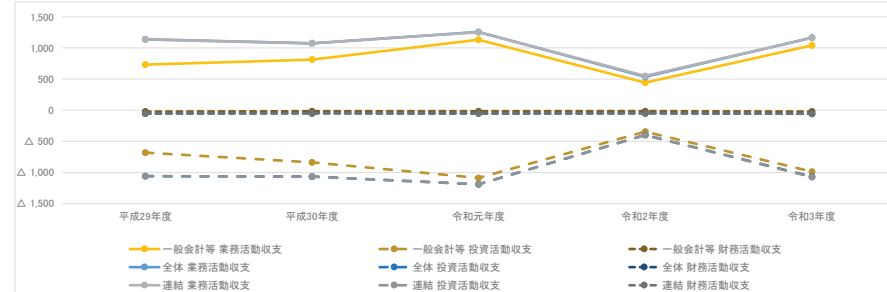


分析:
本年度純資産変動額がプラスとなり、行政コストが税金等の一般財源で賄えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	734	814	1,132	443	1,040
	投資活動収支	△ 681	△ 837	△ 1,088	△ 345	△ 987
	財務活動収支	△ 22	△ 16	△ 18	△ 15	△ 22
全体	業務活動収支	1,138	1,076	1,257	537	1,166
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,067	△ 1,191	△ 399	△ 1,067
	財務活動収支	△ 53	△ 48	△ 51	△ 49	△ 57
連結	業務活動収支	1,137	1,075	1,255	551	1,161
	投資活動収支	△ 1,059	△ 1,067	△ 1,190	△ 399	△ 1,075
	財務活動収支	△ 53	△ 48	△ 51	△ 49	△ 57



分析:
業務支出が業務収入内で賄えていることから、経常的な活動経費において今後も現状維持できるような努めしていきたい。また、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、公共施設の改修工事や保育園の地中熱利用設備工事によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,615,209	4,588,828	4,628,344	4,559,586	4,586,866
人口	4,664	4,631	4,528	4,447	4,374
当該値	989.5	990.9	1,022.2	1,025.3	1,048.6
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

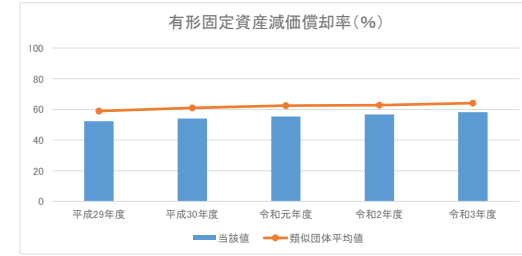
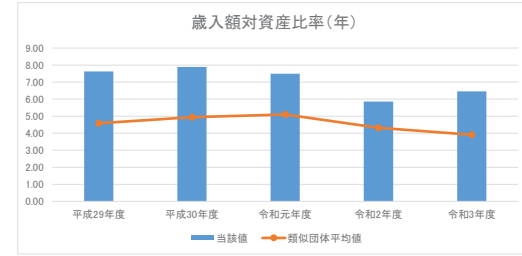
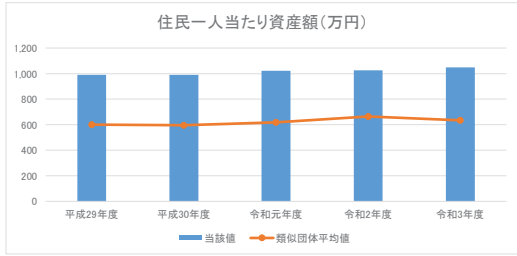
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,152	45,888	46,283	45,596	45,866
歳入総額	6,052	5,817	6,173	7,785	7,105
当該値	7.63	7.89	7.50	5.86	6.46
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,875	24,946	26,048	26,520	27,667
有形固定資産 ※1	45,780	46,159	47,116	46,805	47,632
当該値	52.2	54.0	55.3	56.7	58.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

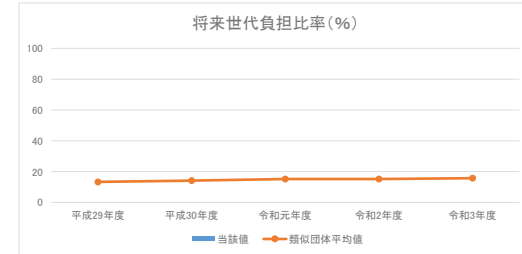
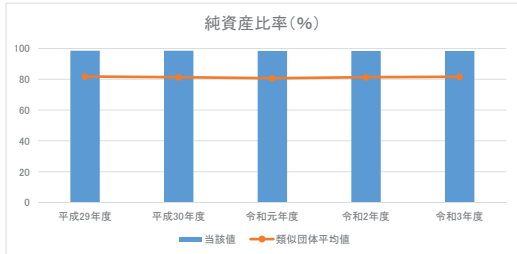
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,500	45,216	45,556	44,883	45,120
資産合計	46,152	45,888	46,283	45,596	45,866
当該値	98.6	98.5	98.4	98.4	98.4
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	31,790	31,036	30,978	30,673	30,911
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

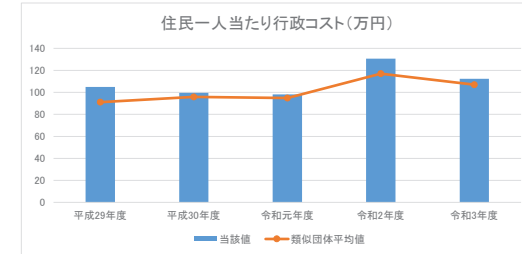
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	489,895	461,316	444,812	581,281	491,222
人口	4,664	4,631	4,528	4,447	4,374
当該値	105.0	99.6	98.2	130.7	112.3
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

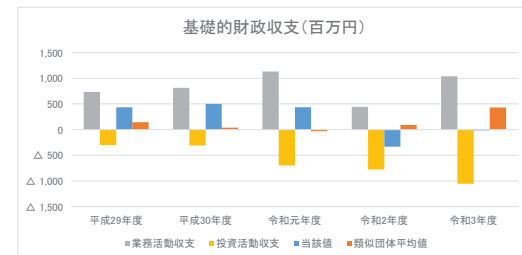
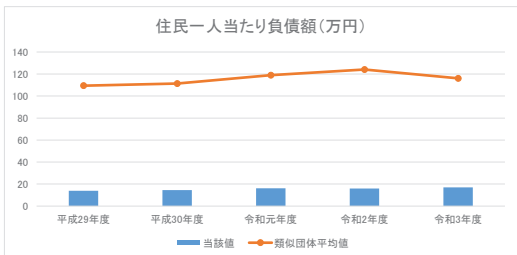
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	65,187	67,248	72,758	71,249	74,580
人口	4,664	4,631	4,528	4,447	4,374
当該値	14.0	14.5	16.1	16.0	17.1
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	734	814	1,132	443	1,040
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 310	△ 696	△ 776	△ 1,054
当該値	436	504	436	△ 333	△ 14
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

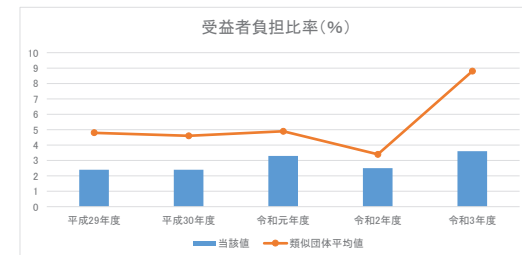
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	122	114	150	150	186
経常費用	5,021	4,728	4,598	5,963	5,099
当該値	2.4	2.4	3.3	2.5	3.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。基金総額(14,465百万円)が資産全体(45,120百万円)の約3割を占めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に返済済みで地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金や国営かんがい排水事業負担金の皆減により住民1人当たりの行政コストが減となっている。類似団体の平均を上回っていることから一層の安定財政を目指す。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。また投資活動収支が赤字となっており、公共施設の改修工事や保育園の地中熱利用設備工事によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県関川村
団体コード 155811

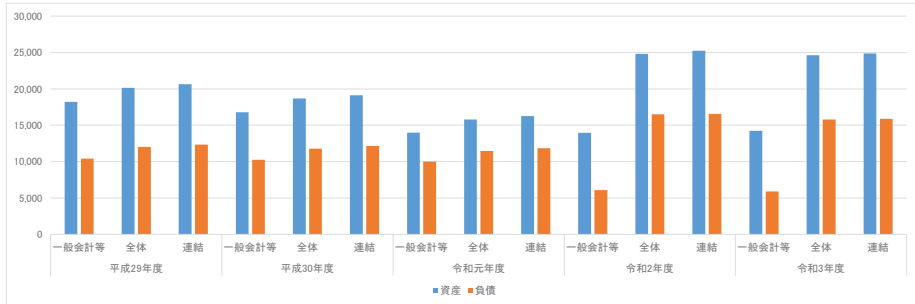
人口	5,162 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	299.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,641.113 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,223	16,796	13,973	13,964	14,221
	負債	10,414	10,249	10,016	6,103	5,894
全体	資産	20,147	18,673	15,783	16,357	24,627
	負債	12,019	11,793	11,483	16,494	15,791
連結	資産	20,628	19,112	16,242	25,232	24,857
	負債	12,348	12,146	11,852	16,576	15,879

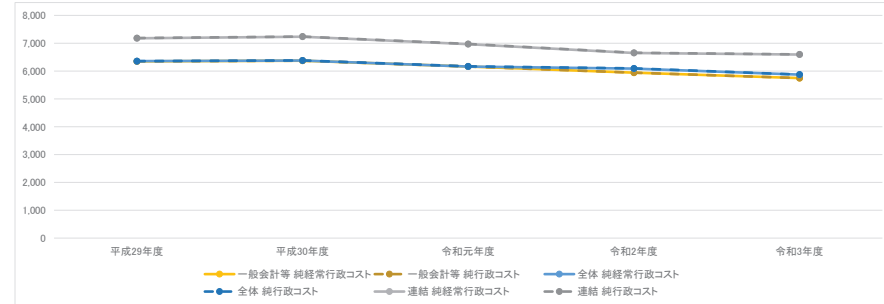


分析:
一般会計等の資産の総額は142億2千1百万円で前年度末より2億5千7百万円の増(+1.8%)、負債の総額は58億9千4百万円で2億9百万円減(-3.4%)となっています。令和2年度は簡易水道事業会計と下水道事業関係の会計が法適用の企業会計に移行したことにより大幅に増えているものの、令和3年度はそこから大きな動きはない状況です。一般会計等については、資産は新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用した感染症対策の施設整備が進んだため、負債は地方債の償還が進んでいることから令和2年度比で微減となっています。前年度比で多少改善されているものの、今後維持・更新など将来的な費用負担が見込まれるため、公共施設総合管理計画等に基づき、施設の集約・複合化等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,350	6,372	6,158	5,946	5,748
	純行政コスト	6,350	6,372	6,158	5,946	5,748
全体	純経常行政コスト	6,357	6,378	6,164	6,091	5,873
	純行政コスト	6,357	6,382	6,168	6,097	5,874
連結	純経常行政コスト	7,178	7,234	6,970	6,651	6,594
	純行政コスト	7,184	7,239	6,975	6,657	6,599

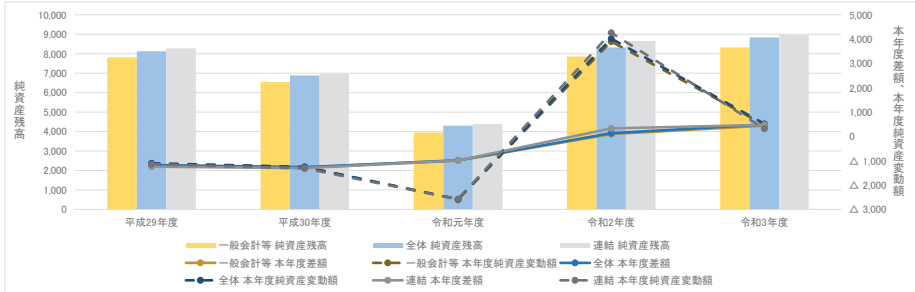


分析:
一般会計等は、経常費用は61億2千9百万円で前年比-1億5千3百万円(-2.4%)、経常収益は3億8千1百万円で前年度比4千5百万円の増(+13.4%)となり、純行政コストは57億4千4百万円で前年度比-1億9千8百万円(-3.3%)となりました。一般会計等の減は、移転費用の補助金等の減額(-3億8千6百万円)が大きな理由であり、業務費用については増加(+2億3千6百万円)している状況です。全体と連結ではほぼ例年並み行政コストの推移となっています。一般会計・企業会計ともに施設の老朽化に伴う維持補修が増加する見込のため、今後も計画的な公共施設の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,183	△ 1,272	△ 989	94	444
	本年度純資産変動額	△ 1,118	△ 1,262	△ 2,589	3,904	466
	純資産残高	7,809	6,547	3,957	7,861	8,327
全体	本年度差額	△ 1,172	△ 1,262	△ 980	137	490
	本年度純資産変動額	△ 1,104	△ 1,248	△ 2,581	4,024	512
	純資産残高	8,128	6,880	4,300	8,324	8,836
連結	本年度差額	△ 1,244	△ 1,302	△ 993	334	475
	本年度純資産変動額	△ 1,136	△ 1,314	△ 2,576	4,265	322
	純資産残高	8,280	6,966	4,390	8,655	8,978

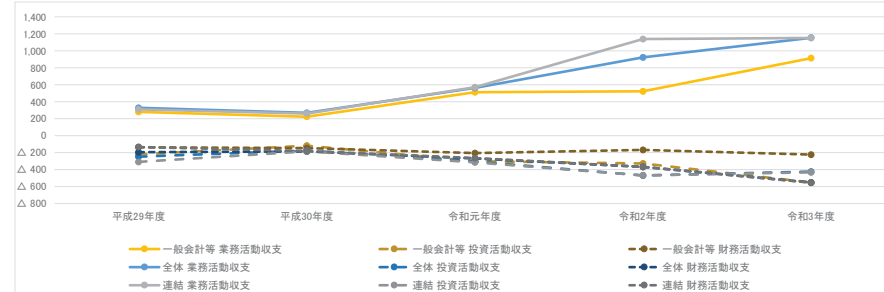


分析:
一般会計等においては、本年度差額については、純行政コストが57億6千5百万円、受益者負担以外の財源(税收等43億1千7百万円、国県補助金18億7千5百万円)を考慮すると、4億4千4百万円の増となります。「行政コストの状況」でも記載した行政コストの減少のほか、税收等(特に地方交付税交付金)の増額が要因となっています。令和2年度が簡易水道事業会計、下水道事業会計が法適用されたことに伴う精算で大きく変動していますが、令和3年度は連結、全体を含めて微増の状況となっています。資産は微増しているものの、今後の人口減少により収収や地方交付税も減額が見込まれ、行政コストについても公共施設の老朽化等に対する修繕等で増加する見込みのため、計画的な資産の管理に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	280	223	513	523	913
	投資活動収支	△ 222	△ 118	△ 300	△ 329	△ 551
	財務活動収支	△ 137	△ 146	△ 206	△ 169	△ 223
全体	業務活動収支	329	269	923	923	1,153
	投資活動収支	△ 247	△ 175	△ 304	△ 489	△ 424
	財務活動収支	△ 195	△ 186	△ 289	△ 369	△ 552
連結	業務活動収支	309	260	570	1,139	1,151
	投資活動収支	△ 309	△ 185	△ 314	△ 468	△ 431
	財務活動収支	△ 134	△ 180	△ 264	△ 368	△ 554



分析:
一般会計等においては業務活動収支が9億1千3百万円で、前年比で3億9千万円増となっています。地方交付税の増加による業務収入が主な要因です。投資活動収支は公共施設の整備費の増などにより△5億5千1百万円で前年比△2億2千2百万円となりました。財務活動収支は地方債の発行額の減と償還額の増により、前年より△5千4百万円の△2億2千3百万円となり、地方債の償還が進んでいることがわかります。全体の業務活動収支については前年度比2億3千万円の増で、一般会計と同様に地方交付税の増額が主な要因です。投資活動収支については、△4億2千4百万円で、前年比4千9百万円の増となっています。財務活動収支は一般会計同様、地方債の償還が進んでいるため前年度よりマイナスが拡大しています。連結においては社会保険経費の減などにより業務活動収支は前年比1千2百万円の増、投資活動収支と財務活動収支の推移は概ね他の会計区分と同様の推移となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,822,308	1,679,634	1,397,292	1,396,431	1,422,118
人口	5,822	5,653	5,471	5,322	5,162
当該値	313.0	297.1	255.4	262.4	275.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

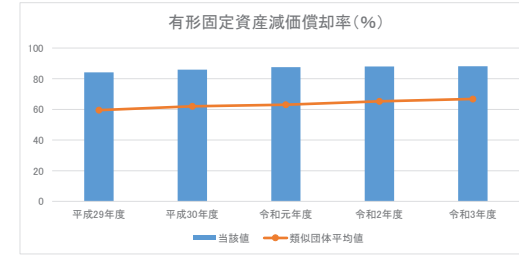
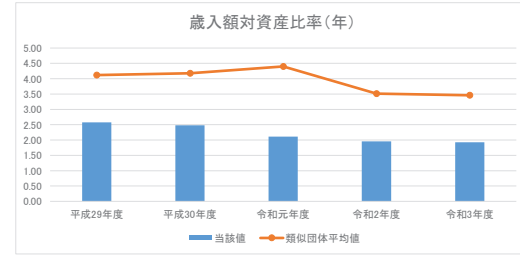
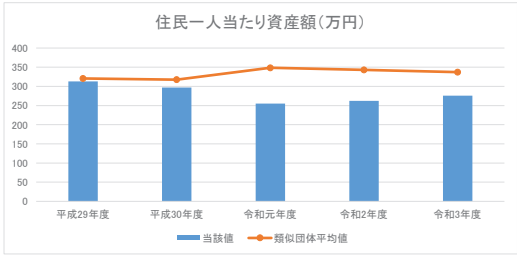
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,223	16,796	13,973	13,964	14,221
歳入総額	7,059	6,767	6,628	7,134	7,374
当該値	2.58	2.48	2.11	1.96	1.93
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,424	67,791	69,399	69,979	70,442
有形固定資産 ※1	78,848	78,921	79,186	79,509	79,917
当該値	84.2	85.9	87.6	88.0	88.1
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

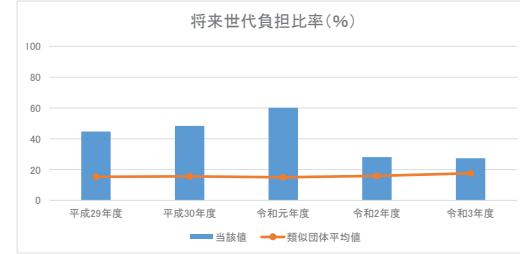
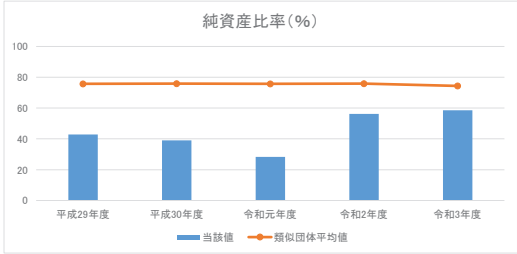
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,809	6,547	3,957	7,861	8,327
資産合計	18,223	16,796	13,973	13,964	14,221
当該値	42.9	39.0	28.3	56.3	58.6
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,061	7,001	6,933	3,165	3,050
有形・無形固定資産合計	15,806	14,505	11,537	11,277	11,191
当該値	44.7	48.3	60.1	28.1	27.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

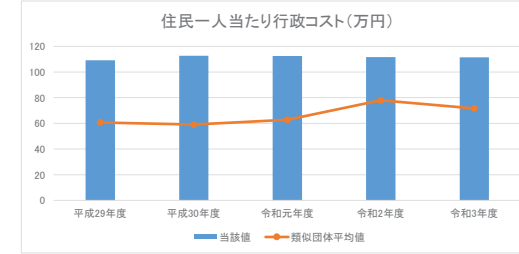
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	634,998	637,218	615,779	594,637	574,822
人口	5,822	5,653	5,471	5,322	5,162
当該値	109.1	112.7	112.6	111.7	111.4
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

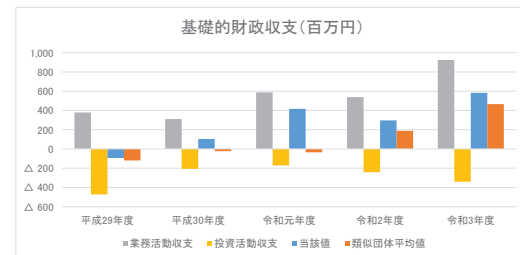
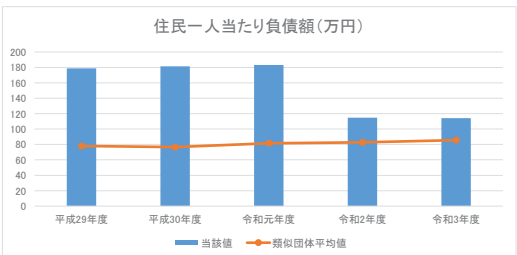
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,041,406	1,024,921	1,001,552	610,335	589,418
人口	5,822	5,653	5,471	5,322	5,162
当該値	178.9	181.3	183.1	114.7	114.2
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	379	310	588	539	924
投資活動収支 ※2	△ 472	△ 206	△ 172	△ 243	△ 342
当該値	△ 93	104	416	296	582
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

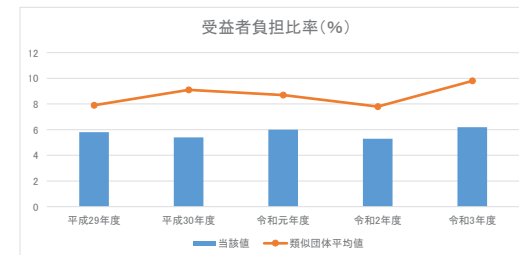
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	390	361	394	335	381
経常費用	6,741	6,734	6,552	6,282	6,129
当該値	5.8	5.4	6.0	5.3	6.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計が増加し、人口が減っているため、一人当たり資産額は微増していますが、類似団体と比較した場合、一人当たり資産形成の度合いは依然として低い状況です。
歳入対資産総額についても前年比で△0.02と下がっていますが、これは地方交付税の増と新型コロナウイルス対策の交付金などで国庫からの補助が多くなったためです。施設整備などの資産形成も行ったため、資産合計も増加しています。
施設の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値以上の値で推移しており、建物の老朽化が進んでいることが分かります。そのため、公共施設総合管理計画に則った、計画的な整備が重要な状況です。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の比率は2.3ポイント上昇していますが、これは地方交付税の増額が大きな要因です。
将来世代負担率については地方債の償還が進む一方、借入を抑えているため、減少していますが、依然として類似団体平均値よりは高い状況です。ただし、負債の大半は過疎債など、交付税参入率の有利な地方債によるもののため、後年度への影響も大きくならない見込みです。
今後も地方債の発行の抑制と計画的な公共施設の更新を行い、持続可能な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

一人あたり行政コストは、純行政コストが下がっている一方、人口も減少しているため前年比で概ね横ばいの状況となっています。
依然として類似団体平均より高い値で、かつ人口減少は今後も加速することが見込まれるため、一人あたり行政コストも今後上昇するものと考えられます。事業見直し等を行い、行政コストの圧縮が必要です。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は令和2年度に簡易水道、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う精算金等の影響で大きく減っていますが、以降はほぼ横ばいの状況で、類似団体と比較すると高めの状況です。国の経済政策に対応した、交付税措置の割合が有利な地方債の借入を行ってきましたが、近年はその地方交付税の補填のための臨時財政対策債が増えているため、人口が少ない当村ではその影響が大きくなっている状況です。
基礎的財政収支は前年度に引き続き黒字ですが、業務活動収支の黒字が拡大している一方、投資活動の赤字拡大している状況です。今後、収入面に関しては人口減少に伴い減少が見込まれるため、それに対応した行政運営を行う必要があります。
今後も財政健全化を進め、公共施設の計画的な更新と物件費の削減に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年比0.9ポイントの増と微増している状況です。類似団体平均より低い値であり、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い値となっています。
高齢化が進む住民の負担能力も下がっていくことが見込まれるため、公共施設の使用料の見直し等は、受益者負担の適正化と負担能力のバランスを見ながら検討する必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県粟島浦村
団体コード 155861

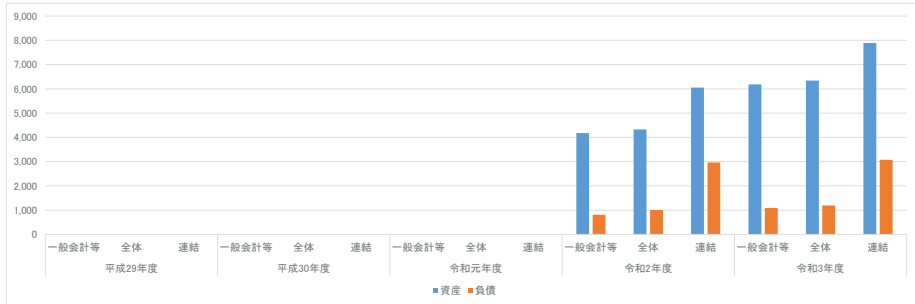
人口	338 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18 人
面積	9.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	551,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				4,176	6,183
	負債				806	1,091
全体	資産				4,328	6,339
	負債				1,005	1,195
連結	資産				6,054	7,892
	負債				2,961	3,073

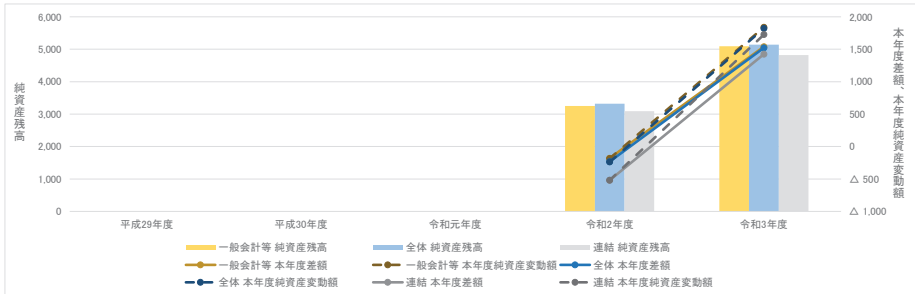


分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,007百万円の増加(+48%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、高度無線環境整備推進事業等の実施による資産の取得額(1,764百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,981百万円増加した。
 ●水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,011百万円(+46%)増加し、負債総額は190百万円(+19%)増加した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて156百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、104百万円多くなっている。
 ●新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,838百万円増加(+30%)し、負債総額は112百万円(+3.7%)増加した。資産総額は、粟島汽船株式会社が保有している船舶を資産計上していること等により、一般会計等に比べて1,708千円多くなるが、負債総額も粟島汽船株式会社の借入金等があることから112百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				△ 179	1,540
	本年度純資産変動額				△ 184	1,838
	純資産残高				3,254	5,092
全体	本年度差額				△ 232	1,523
	本年度純資産変動額				△ 238	1,822
	純資産残高				3,322	5,144
連結	本年度差額				△ 519	1,425
	本年度純資産変動額				△ 519	1,728
	純資産残高				3,094	4,819

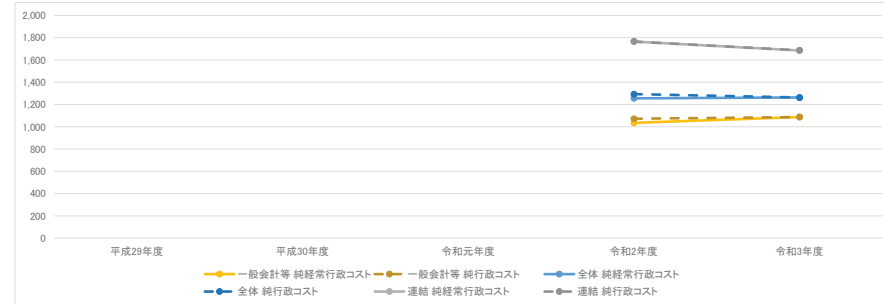


分析:
 ●一般会計等においては、税収等の財源(835百万円)が純行政コスト(1,087百万円)を下回ったが、高度無線環境整備推進事業等に伴う国県等補助金(1,793百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,540百万円(前年度比+1,719百万円)となり、純資産残高は1,838百万円の増加となった。
 ●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が42百万円、国県等補助金についても117百万円多くなっている。前年度と比べ、純行政コストは30百万円減少しており、本年度差額は1,523百万円(前年度比+1,755百万円)となり、本年度末純資産残高は5,144百万円(前年度比+1,822百万円)となった。
 ●連結では、粟島汽船株式会社や新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が485百万円多くなっている。前年度と比べ、純行政コストは79百万円減少していることから、本年度差額は1,425百万円(前年度比+1,944百万円)となり、純資産残高は4,819百万円(前年度比+1,725百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,035	1,087
	純行政コスト				1,072	1,087
全体	純経常行政コスト				1,255	1,263
	純行政コスト				1,293	1,263
連結	純経常行政コスト				1,765	1,685
	純行政コスト				1,765	1,686

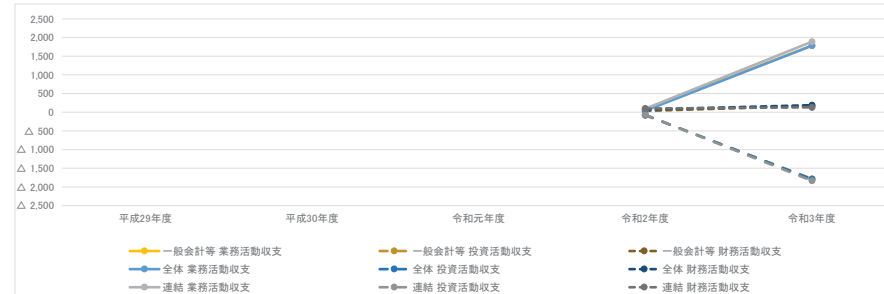


分析:
 ●一般会計等においては、経常費用は1,156百万円となり、前年度比60百万円の増加(+5.4%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は642百万円で、次いで補助金等の移転費用288百万円、人件費218百万円の順となっている。最も金額が大きいのは物件費(296百万円、前年度比+5.8%)、次いで補助金等(220百万円、前年度比+15%)であり、純行政コストの47%を占めている。
 ●全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が20百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が112百万円多くなっている。前年度と比べ、純行政コストは30百万円減少している。
 ●連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が188百万円多くなっている。一方、人件費および物件費等は一般財源等に比べ、合わせて652百万円多くなっている。前年度と比べ、経常費用は5百千円減少し、純行政コストは79百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				79	1,782
	投資活動収支				△ 80	△ 1,785
	財務活動収支				35	168
全体	業務活動収支				41	1,781
	投資活動収支				△ 77	△ 1,793
	財務活動収支				73	189
連結	業務活動収支				83	1,887
	投資活動収支				△ 69	△ 1,836
	財務活動収支				98	130



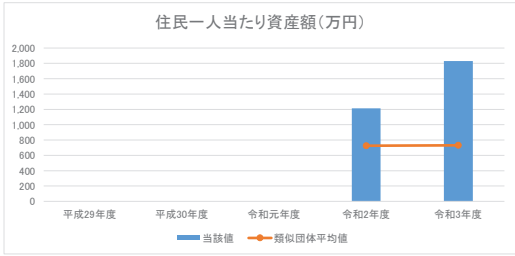
分析:
 ●一般会計等においては、国県等補助金収入が1,792百万円(前年度比+1,524百万円)となり、業務収入が増えたことで、業務活動収支が1,782百万円(前年度比+1,703百万円)となった。投資活動収支については、高度無線環境整備推進事業等を行ったことから、△1,785百万円(前年度比-1,705百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還支出を上回ったことから168百万円となっており、本年度末資金残高は351百万円となった。
 ●全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より119百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等支出に計上しており、移転費用支出が112百万円多くなっているため、業務活動収支は一般会計等より1百万円少なくなった。前年度と比べ、投資活動収支は公共施設等整備費支出および基金積立金支出が増加したことから、△1,793百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから189百万円となり、本年度末資金残高は388百万円となった。
 ●連結では、粟島汽船株式会社や新潟県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より105百万円多い1,887百万円となった。前年度と比べ、投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増加に伴い△1,836百万円となり、財務活動収支は130百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

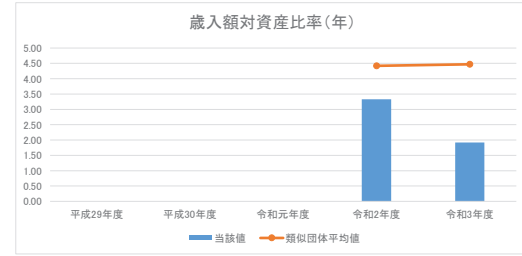
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				417,600	618,307
人口				344	338
当該値				1,214.0	1,829.3
類似団体平均値				725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

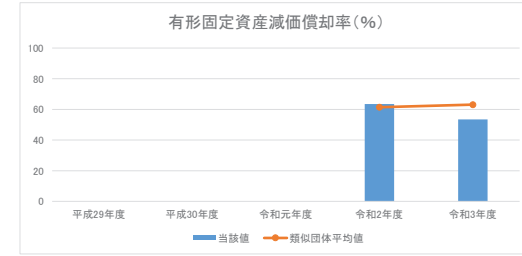
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				4,176	6,183
歳入総額				1,255	3,215
当該値				3.33	1.92
類似団体平均値				4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				5,668	5,891
有形固定資産 ※1				8,931	11,022
当該値				63.5	53.4
類似団体平均値				61.4	63.1

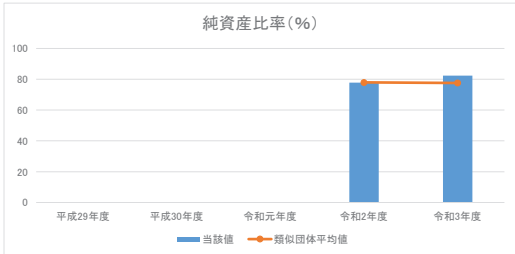
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

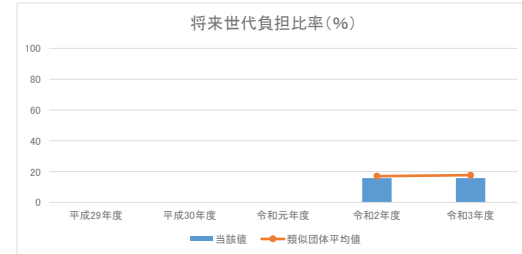
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				3,254	5,092
資産合計				4,176	6,183
当該値				77.9	82.4
類似団体平均値				78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				526	825
有形・無形固定資産合計				3,349	5,212
当該値				15.7	15.8
類似団体平均値				17.0	17.7

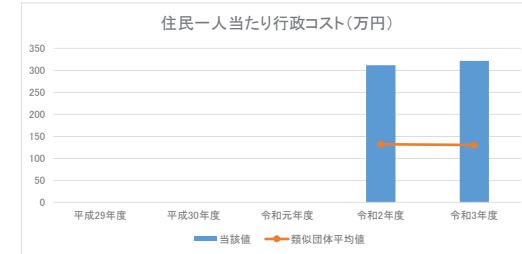
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

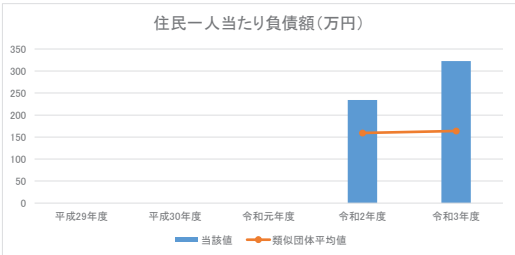
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				107,200	108,733
人口				344	338
当該値				311.6	321.7
類似団体平均値				132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

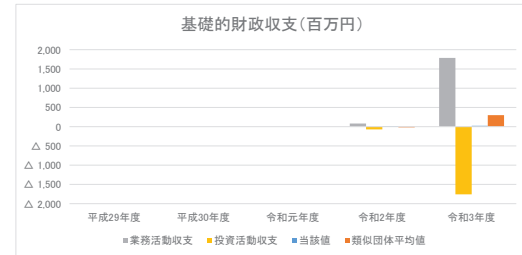
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				80,600	109,096
人口				344	338
当該値				234.3	322.8
類似団体平均値				159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				82	1,784
投資活動収支 ※2				△ 69	△ 1,780
当該値				13	24
類似団体平均値				△ 15.7	300.6

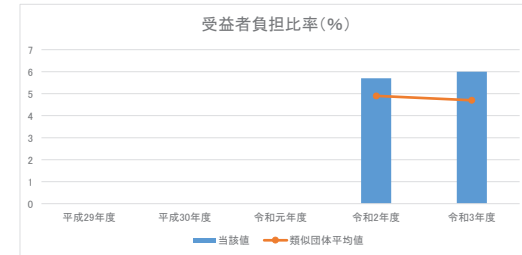
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				62	69
経常費用				1,096	1,156
当該値				5.7	6.0
類似団体平均値				4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本村における住民一人当たりの総資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、共同管理をずる施設等がなく、漁港を含めた保有施設数が多くなっていることが要因である。令和3年度は高度無線環境整備推進事業を実施したことで、資産額が更に増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べほぼ同程度である。令和3年度は高度無線環境整備推進事業に伴う国県等補助金による財源が増加したことで、資産残高が増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を大きく上回っている。これは、人口が減少傾向にある中で、純行政コストに対する人口の割合が小さいことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支については、業務活動収支は1,784百万円の黒字であったが、投資的活動収支は1,760百万円の赤字となり、差引24百万円の黒字となった。これは、新たに地方債を発行したことや高度無線環境整備推進事業などの必要な整備を行ったこと、また、当該事業に伴う国県等補助金収入によるものが主な要因となっている。今後は、新規事業については特に優先順位を明確にしなが、優良債権を活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同程度にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、限られた財源のもとで、公共施設をより一層効率的・計画的に管理していくことで、経常コストの削減に努めている。